

公表資料

令和元年9月27日
内閣官房

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表について

国家公務員のうち一般職の管理職職員であった者等の再就職の状況については、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項等の規定に基づき、内閣が毎年度公表することとされています。

今般、平成30年度分（昨年4月1日から本年3月31日までの間における再就職の状況）について取りまとめたので、本日の閣議において、これを公表することとなりました。その内容は、別紙のとおりです。

〔概要〕

平成30年度分の合計は、1,561件。再就職先の区分ごとにみると、多い順に営利法人が547件（35.0%）、一般社団法人又は一般財団法人が255件（16.3%）、自営業が214件（13.7%）等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、藤野
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)

[届出等区分別]

令和元年9月

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出(総計)】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	2	-	10	12
内閣法制局	-	-	2	2
人事院	-	-	10	10
内閣府	4	1	6	11
宮内庁	2	-	1	3
公正取引委員会	-	-	4	4
国家公安委員会	3	-	32	35
金融庁	10	1	12	23
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	4	4
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	54	54
法務省	18	-	109	127
外務省	-	-	5	5
財務省	14	-	354	368
文部科学省	2	1	48	51
厚生労働省	9	2	86	97
農林水産省	3	-	110	113
経済産業省	3	-	127	130
国土交通省	9	-	315	324
環境省	2	2	13	17
防衛省	-	-	1	1
会計検査院	1	-	11	12
府省等計	82	7	1,315	1,404

特定地方警務官(注1)	111	-	40	151
-------------	-----	---	----	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	3	-	-	3
造幣局	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	1	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	4	-	2	6

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	197	7	1,357	1,561
----	-----	---	-------	-------

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出(総計)】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	1	-	-	-	-	1	-	1	2	7	-	-	12
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
人事院	1	-	-	-	-	3	1	-	-	5	-	-	10
内閣府	1	-	2	1	-	1	1	2	-	2	1	-	11
宮内庁	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	3
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	4
国家公安委員会	1	-	-	1	-	4	4	2	4	19	-	-	35
金融庁	-	-	-	1	1	-	-	-	10	10	-	1	23
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	10	1	1	-	-	5	12	-	4	20	-	1	54
法務省	16	-	-	1	-	4	3	11	18	23	41	10	127
外務省	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5
財務省	18	3	2	-	-	19	9	9	34	119	142	13	368
文部科学省	-	9	2	-	-	7	5	22	-	5	1	-	51
厚生労働省	5	2	1	-	-	25	12	11	17	19	3	2	97
農林水産省	3	1	1	1	-	26	28	1	11	32	-	9	113
経済産業省	5	3	2	-	-	5	30	-	7	44	21	13	130
国土交通省	4	2	2	1	-	35	136	1	10	121	3	9	324
環境省	2	-	1	1	-	2	1	1	1	5	1	2	17
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
会計検査院	1	-	-	-	-	1	-	1	1	8	-	-	12
府省等計	73	23	15	7	1	139	242	62	122	444	213	63	1,404

特定地方警務官(注1)	5	-	1	3	-	9	13	4	15	101	-	-	151
-------------	---	---	---	---	---	---	----	---	----	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その所属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
行政執行法人計	-	2	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	6

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	78	25	17	10	1	148	255	66	137	547	214	63	1,561
----	----	----	----	----	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	----	-------

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知(在職中の届出)】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	3
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	10
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省	-	-	-	-	-	-	1	7	7	3	-	-	18
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	1	1	-	-	4	-	4	2	2	-	-	14
文部科学省	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
厚生労働省	-	1	-	-	-	1	-	5	-	2	-	-	9
農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	3
経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	3
国土交通省	-	1	-	-	-	-	5	1	2	-	-	-	9
環境省	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
府省等計	-	3	4	-	-	6	6	24	23	16	-	-	82

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	6	11	3	12	78	-	-	111
-------------	---	---	---	---	---	---	----	---	----	----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	4

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	-	4	5	1	-	12	17	27	35	96	-	-	197
----	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	---	---	-----

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出(離職後の事前届出)】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文部科学省	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
厚生労働省	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境省	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	-	2	-	2	1	2	-	-	-	-	-	-	7

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	-	2	-	2	1	2	-	-	-	-	-	-	7
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出(離職後の事後届出)】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	1	-	-	-	-	1	-	1	2	5	-	-	10
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
人事院	1	-	-	-	-	3	1	-	-	5	-	-	10
内閣府	1	-	-	-	-	1	1	-	-	2	1	-	6
宮内庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	4
国家公安委員会	1	-	-	1	-	4	4	-	4	18	-	-	32
金融庁	-	-	-	1	-	-	-	-	-	10	-	1	12
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	10	1	1	-	-	5	12	-	4	20	-	1	54
法務省	16	-	-	1	-	4	2	4	11	20	41	10	109
外務省	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5
財務省	18	2	1	-	-	15	9	5	32	117	142	13	354
文部科学省	-	8	2	-	-	7	5	20	-	5	1	-	48
厚生労働省	5	-	1	-	-	23	12	6	17	17	3	2	86
農林水産省	3	1	1	1	-	26	28	-	10	31	-	9	110
経済産業省	5	3	2	-	-	5	30	-	6	42	21	13	127
国土交通省	4	1	2	1	-	35	131	-	8	121	3	9	315
環境省	2	-	-	-	-	1	1	1	1	4	1	2	13
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
会計検査院	1	-	-	-	-	1	-	1	1	7	-	-	11
府省等計	73	18	11	5	-	131	236	38	99	428	213	63	1,315

特定地方警務官(注1)	5	-	1	2	-	3	2	1	3	23	-	-	40
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
行政執行法人計	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	78	19	12	7	-	134	238	39	102	451	214	63	1,357
----	----	----	----	---	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	----	-------

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表
(平成30年4月1日～平成31年3月31日分)

内閣は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項等の規定に基づき以下の事項を公表する。

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	和栗 博	48	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	-	H30.5.14	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	H30.5.14	H30.7.15	総合調整等	H30.7.15	H30.7.16	株式会社高島屋	百貨店事業、法人事業、通信販売事業、グループ事業	嘱託職員	無	無
2	和栗 博	48	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	-	H30.5.14	内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)(併)内閣官房沖縄連絡室室員(併)法務省訟務局付	H30.5.14	H30.7.15	総合調整等	H30.7.15	H30.8.1	TAKASHIMAYA TRANSCOSMOS INTERNATIONAL COMMERCE PTE. LTD.	商社	MANAGING DIRECTOR(代表取締役社長)	無	無
3	堀 雅博	53	内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	-	H30.2.14	内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	H30.2.14	H30.7.31	研究業務	H30.7.31	H30.8.1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	教授	無	無
4	浅田 英克	53	内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)	H30.6.15	H31.1.21	内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)	H30.6.15	H31.3.31	経済財政政策に係る国際関係に関する事項の企画及び立案並びに総合調整	H31.3.31	H31.4.1	国立大学法人埼玉大学	教育・研究	人文社会科学 学研究科准教授	無	無
5	杉原 茂	59	内閣府大臣官房	H30.4.27	H31.1.15	内閣府大臣官房	H30.4.27	H31.3.31	大臣官房に係る事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無
6	坪内 浩	57	経済社会総合研究所総括政策研究官	H30.8.31	H31.1.31	経済社会総合研究所総括政策研究官	H30.8.31	H31.3.31	経済活動についての経済理論を用いた研究	H31.3.31	H31.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無
7	伊勢崎 捨思	60	宮内庁書陵部図書課長	-	H31.3.8	宮内庁書陵部図書課長	H31.3.8	H31.3.31	皇統譜の調製、登録及び保管に関すること等	H31.3.31	H31.4.1	株式会社SVR	中古車販売	従業員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
8	梶田 明宏	60	宮内庁書陵部編修課長	-	H31.3.5	宮内庁書陵部編修課長	H31.3.5	H31.3.31	天皇及び皇族の実録の編修に関する事及び皇室制度及びその他皇室関係資料の調査及び研究に関する事	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人昭和聖徳記念財団	昭和天皇記念館の管理運営、学術の振興、青少年の健全育成等に関する事業	昭和天皇記念館副館長	無	無
9	井上 博之	60	科学警察研究所法科学第三部長	H30.9.21	H31.2.20	科学警察研究所法科学第三部長	H30.9.21	H31.3.31	研究、研修及び研究部の業務管理	H31.3.31	H31.4.1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	国際医療福祉大学成田保険医療学部教授	無	無
10	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	H30.1.10	H31.1.22	①警察庁警備局付併任内閣官房内閣参事官(内閣情報調査室・内閣情報分析官) ②内閣府大臣官房併任内閣官房内閣審議官(内閣情報調査室・内閣情報分析官) ③警察庁長官官房付	①H30.1.10 ②H30.7.31 ③H31.3.31	①H30.7.30 ②H31.3.30 ③H31.3.31	①情報の分析その他の調査 ②情報の分析その他の調査 ③長官官房に係る事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人明治大学	教育・研究	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科特任教授	無	無
11	中谷 昇	50	警察庁長官官房国際課長 兼 長官官房付	H30.9.7	H31.1.17	警察庁長官官房国際課長 兼 長官官房付	H30.9.7	H31.3.31	国際警察協力業務	H31.3.31	H31.4.1	ヤフー株式会社	インターネット上の広告事業等	執行役員	無	無
12	石井 勝也	51	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.4	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明業務等	アソシエイトパートナー	無	無
13	岩崎 悟	46	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.15	H30.5.24	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.15	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	シニアマネジャー	無	無
14	大松 信貴	47	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.7	H30.6.2	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.7	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	シニアマネジャー	無	無
15	奥野 孝富	46	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.9	H30.6.14	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.5.9	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	シニアマネジャー	無	無
16	構 康二	57	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.4	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.18	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
17	芝崎 和世	46	金融庁監督局銀行第一課課長補佐兼 総務企画局政策課金融行政モニターサポートスタッフ 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第二課課付	H30.4.26	H30.6.21	金融庁監督局銀行第一課課長補佐兼 総務企画局政策課金融行政モニターサポートスタッフ 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第二課課付	H30.4.26	H30.6.30	法務、外国銀行の監督に関する業務	H30.6.30	H30.7.1	森・濱田松本法律事務所	法律事務	弁護士	無	無
18	塚原 元章	47	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.1	H30.6.13	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H30.5.1	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
19	野村 尊博	43	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.6.7	H30.6.7	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H30.6.7	H30.6.30	監査法人等に対する検査業務	H30.6.30	H30.7.1	PwC京都監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無
20	藤井 豪	39	金融庁検査局総務課金融証券検査官兼 総務企画局市場課専門官	H30.2.26	H30.2.26	①金融庁検査局総務課金融証券検査官 兼 総務企画局市場課専門官 ②金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官 兼 企画市場局市場課専門官	①H30.2.26 ②H30.7.17	①H30.7.16 ②H30.7.31	①金融市場に関する法令等の企画・立案業務 ②金融市場に関する法令等の企画・立案業務	H30.7.31	H30.8.1	長島・大野・常松法律事務所	法律事務	アソシエイト	無	無
21	佐藤 眞	59	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局銀行第二課課付 兼 監督局証券課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H30.11.21	H31.2.21	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 監督局銀行第二課課付 兼 監督局証券課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H30.11.21	H31.3.31	外国証券等のモニタリング業務	H31.3.31	H31.4.1	PwCあらた有有限責任監査法人	財務書類の監査証明業務等	Senior Manager-Middle	無	無
22	清水 真一郎	42	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30.4.4	H30.6.7	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30.4.4	H30.8.17	検察事務	H30.8.17	H30.8.20	株式会社日本取引所グループ	上場管理	一般社員	無	無
23	清水 真一郎	42	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30.3.12	H30.6.7	①さいたま地方検察庁検事 ②横浜地方検察庁川崎支部検事	①H30.3.12 ②H30.4.1	①H30.3.31 ②H30.8.17	①検察事務 ②検察事務	H30.8.17	H30.8.20	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	一般職員	無	無
24	松原 彩	33	東京地方検察庁検事	H30.8.15	H30.8.31	東京地方検察庁検事	H30.8.15	H30.9.14	検察事務	H30.9.14	H30.10.1	サントリーホールディングス株式会社	グループ会社全体の経営戦略の策定等	一般社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
25	大原 真由美	34	横浜地方検察庁小田原支部検事	H30.7.10	H30.9.21	横浜地方検察庁小田原支部検事	H30.7.10	H30.12.16	検察事務	H30.12.16	H30.12.17	T H K 株式会社	機械部品の製造等	一般社員	無	無
26	太田 健二	45	福岡地方検察庁検事	H30.7.19	H30.10.1	福岡地方検察庁検事	H30.7.19	H30.12.31	検察事務	H30.12.31	H31.1.1	弁護士法人中本総合法律事務所	弁護士業	東京事務所 弁護士	無	無
27	井坂 巧	63	四国地方更生保護委員会委員長	H31.1.4	H31.3.1	四国地方更生保護委員会委員長	H31.1.4	H31.3.31	仮釈放・仮退院等の審理及び管内保護観察所の監督に関する事務	H31.3.31	R1.9.1	学校法人同朋学園	教育・研究	同朋大学非常勤講師	無	無
28	井上 孝之	34	静岡地方検察庁沼津支部検事	H31.1.17	H31.2.15	静岡地方検察庁沼津支部検事	H31.1.17	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
29	浦田 洋	60	和歌山少年鑑別所長	H30.10.18	H30.12.27	和歌山少年鑑別所長	H30.10.18	H31.3.31	和歌山少年鑑別所の事務掌理	H31.3.31	H31.4.1	学校法人甲子園学院	教育・研究	甲子園大学心理学部現代応用心理学教授	無	無
30	河原崎 秀公	57	東京高等検察庁検事	H30.10.3	H30.12.3	東京高等検察庁検事	H30.10.3	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人茨城の大地	弁護士業	弁護士	無	無
31	岸見 直幸	38	東京地方検察庁検事	H30.7.21	H31.1.22	東京地方検察庁検事	H30.7.21	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人シテニューワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
32	小松 義浩	40	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	H31.2.7	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	H31.3.31	検察業務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人ALG&Associates	弁護士業	福岡支部弁護士	無	無
33	柴田 克明	60	愛知少年院長	H30.8.11	H30.11.16	愛知少年院長	H30.8.11	H31.3.31	施設の管理運營業務	H31.3.31	H31.4.1	特定非営利活動法人なごやかサポートみらい	児童自立生活援助事業	自立援助ホームいっぽホーム長	無	無
34	寺村 堅志	59	さいたま少年鑑別所長	H30.10.31	H31.1.17	さいたま少年鑑別所長	H30.10.31	H31.3.31	埼玉県内の非行少年の鑑別、地域援助等に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人常磐大学	教育・研究	常磐大学人間科学部心理学科教授	無	無
35	中川 深雪	54	東京高等検察庁検事	H30.7.20	H31.2.21	東京高等検察庁検事	H30.7.20	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人中央大学	教育・研究	中央大学法科大学院法学部教授	無	無
36	西瀬戸 伸子	63	九州地方更生保護委員会委員長	H30.12.10	H31.1.8	九州地方更生保護委員会委員長	H30.12.10	H31.3.31	九州地方における仮釈放等審理など	H31.3.31	H31.4.1	学校法人日本社会事業大学	教育・研究	日本社会事業大学非常勤講師	無	無
37	村尾 博司	60	盛岡少年院長	H30.11.23	H31.2.20	盛岡少年院長	H30.11.23	H31.3.31	少年院の管理運営	H31.3.31	H31.4.1	更生保護法人紫翠苑	更生保護事業	補導員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
38	渡邊 悟	60	京都少年鑑別所長	H30. 8. 16	H30. 10. 18	京都少年鑑別所長	H30. 8. 16	H31. 3. 31	京都府内における 非行少年の鑑別等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学人間生活学部心理学科教授	無	無
39	渡邊 悟	60	京都少年鑑別所長	-	H31. 1. 14	京都少年鑑別所長	H31. 1. 14	H31. 3. 31	京都府内における 非行少年の鑑別等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人日本公認心理師協会	公認心理師等に対する研修会、勉強会の実施	理事	無	無
40	村本 直樹	59	福岡財務支局金融商品取引所監理官	H30. 4. 27	H30. 5. 18	福岡財務支局金融商品取引所監理官	H30. 4. 27	H30. 7. 1	金融商品取引所に関する監督等	H30. 7. 1	H30. 7. 9	日本貸金業協会	貸金業者の業務の適正な運営を確保し、もって貸金業の健全な発展と資金需要者等の利益の保護を図ること	福岡県支部事務長	無	無
41	新木 敏克	60	国税庁大阪国税局課税第一部長	H30. 5. 8	H30. 7. 3	国税庁大阪国税局課税第一部長	H30. 5. 8	H30. 7. 9	所得税等の調査、検査並びにこれらに関する事務の指導及び監督	H30. 7. 9	H30. 8. 20	公益財団法人納税協会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
42	今村 不可止	60	国税庁大阪国税局茨木税務署長	H30. 4. 17	H30. 5. 12	国税庁大阪国税局茨木税務署長	H30. 4. 17	H30. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	H30. 7. 9	H30. 7. 31	公益社団法人枚方納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
43	梶山 清児	61	国税庁東京国税局千葉東税務署長	-	H30. 5. 24	国税庁東京国税局千葉東税務署長	H30. 5. 24	H30. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	H30. 7. 9	H30. 8. 30	税理士法人みなと財務	税理士業	社員税理士	無	無
44	川本 吉秀	61	国税庁大阪国税局右京税務署長	H30. 4. 1	H30. 6. 8	国税庁大阪国税局右京税務署長	H30. 4. 1	H30. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	H30. 7. 9	H30. 8. 1	公益社団法人八尾納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
45	高岡 泰好	60	国税庁大阪国税局堺税務署長	H30. 4. 4	H30. 5. 22	国税庁大阪国税局堺税務署長	H30. 4. 4	H30. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	H30. 7. 9	H30. 7. 10	公益社団法人泉大津納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
46	西 聡	59	国税庁長官官房付	-	H30. 1. 5	①国税庁名古屋国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①H30. 1. 5 ②H30. 7. 10	①H30. 7. 9 ②H30. 7. 10	①東海地域における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	H30. 7. 10	H30. 9. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学法学部教授	無	無
47	肥後 治樹	59	国税庁長官官房付	-	H29. 12. 11	-	-	-	-	H30. 7. 10	H30. 10. 1	学校法人亜細亜大学	教育・研究	亜細亜大学法学部非常勤講師	無	無
48	肥後 治樹	59	国税庁長官官房付	-	H29. 12. 11	-	-	-	-	H30. 7. 10	H31. 4. 1	学校法人亜細亜大学	教育・研究	亜細亜大学法学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
49	仲 浩史	57	財務省大臣官房付	H30. 1. 18	H30. 4. 25	財務省大臣官房付	H30. 1. 18	H30. 7. 14	大臣官房に係る事務	H30. 7. 14	H30. 9. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	政策ビジョン研究センター教授	無	無
50	長房 勝也	44	財務省大臣官房付 (厚生労働省医政局総務課医療政策企画官)	-	H30. 4. 18	-	①H30. 4. 18 ②H30. 7. 17	①H30. 7. 16 ②H30. 7. 20	①医療広告に関する業務 ②大臣官房に係る事務	H30. 7. 20	H30. 8. 1	アルファグループ株式会社	携帯・オフィス用品、太陽光・LEDの販売等	課長	無	無
51	松本 邦生	58	国税庁長官官房付	H30. 4. 22	H30. 12. 11	①国税庁福岡国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①H30. 4. 22 ②H31. 1. 31	①H31. 1. 30 ②H31. 1. 31	①福岡国税局管内における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	H31. 1. 31	H31. 3. 27	オーナンバ株式会社	電子機器製造販売	社外監査役	無	無
52	住倉 毅宏	57	国税庁長官官房付	H30. 1. 16	H30. 2. 20	①国税庁金沢国税不服審判所長 ②国税庁仙台国税不服審判所長 ③国税庁長官官房付	①H30. 1. 16 ②H30. 4. 1 ③H31. 3. 29	①H30. 3. 31 ②H31. 3. 28 ③H31. 3. 29	①北陸地方における国税審査請求に関する事務 ②東北地方における国税審査請求に関する事務 ③長官官房に係る事務	H31. 3. 29	H31. 4. 1	学校法人高千穂学園	教育・研究	高千穂大学商学部教授	無	無
53	浦川 慎二	60	財務省関税局局付	-	H31. 3. 13	財務省関税局局付	H31. 3. 13	H31. 3. 31	関税局に係る事務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への国際協力	JICA (ミャンマー税関) 専門家	無	無
54	大杉 昭英	63	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長	-	H28. 7. 29	-	-	-	-	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人早稲田大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
55	清原 洋一	62	文部科学省初等中等教育局主任視学官	H30. 12. 17	H31. 2. 1	文部科学省初等中等教育局主任視学官	H30. 12. 17	H31. 3. 31	初等中等教育に係る専門的、技術的な指導及び助言	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人秀明学園	教育・研究	秀明大学専任教授	無	無
56	西村 佳也	60	東京検疫所食品監視課食品衛生専門官 (東京検疫所企画調整官)	H30. 7. 31	H30. 8. 20	東京検疫所食品監視課食品衛生専門官	H30. 7. 31	H30. 8. 31	東京検疫所における検査等の業務管理 (GLP)	H30. 8. 31	H30. 9. 1	わらべや日洋株式会社	食品製造業	一般職	無	無
57	石井 太	52	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長	H30. 6. 7	H30. 8. 20	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長	H30. 6. 7	H31. 3. 31	人口動向に関する研究	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学経済学部教授	無	無
58	小野 日出麿	65	仙台検疫所長	H30. 10. 25	H31. 1. 25	仙台検疫所長	H30. 10. 25	H31. 3. 31	検疫所の所長・医師業務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	公益財団法人宮城県結核予防会	健診等の診察	嘱託	無	無
59	金谷 泰宏	55	国立保健医療科学院健康危機管理研究部長	H30. 8. 28	H31. 2. 15	国立保健医療科学院健康危機管理研究部長	H30. 8. 28	H31. 3. 31	健康危機管理に関する研修、研究	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人東海大学	教育・研究	東海大学医学部教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
60	後藤 正道	65	国立療養所星塚敬愛園長	-	H31. 1. 25	国立療養所星塚敬愛園長	H31. 1. 25	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター	診療（病理）業務	非常勤医師	無	無	
61	澤口 聡子	59	国立保健医療科学院統括研究官	H31. 1. 10	H31. 3. 18	国立保健医療科学院統括研究官	H31. 1. 10	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人茶屋四郎次郎記念学園	教育・研究	東京福祉大学専任教授	無	無	
62	広瀬 誠	54	厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画官	H30. 12. 28	H31. 2. 14	厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画官	H30. 12. 28	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人明治薬科大学	教育・研究	明治薬科大学教授	無	無	
63	三宅 邦明	49	厚生労働省健康局結核感染症課長	H30. 11. 14	H31. 1. 11	厚生労働省健康局結核感染症課長	H30. 11. 14	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社ディー・エヌ・エー	ヘルスケア事業	Chief Medical Officer	無	無	
64	森川 茂	60	国立感染症研究所獣医科学部長	-	H29. 11. 22	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人加計学園	教育・研究	岡山理科大学獣医学部教授	無	無	
65	株田 文博	52	農林水産政策研究所付	H30. 12. 13	H31. 2. 7	農林水産政策研究所付	H30. 12. 13	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人中村学園	教育・研究	中村学園大学栄養科学部教授	無	無	
66	小林 茂典	60	農林水産政策研究所総括上席研究官	H30. 10. 26	H30. 11. 30	農林水産政策研究所総括上席研究官	H30. 10. 26	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	石川県公立大学法人	教育・研究	石川県立大学生物資源環境学部教授	無	無	
67	坂東 俊明	60	農林水産省大臣官房秘書課付	H31. 1. 23	H31. 3. 18	①独立行政法人農林水産消費安全技術センター総務部長 ②農林水産省大臣官房秘書課付	①H31. 1. 23 ②H31. 3. 31	①H31. 3. 30 ②H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	マンション管理業	契約社員（マンション管理運営スタッフ）	無	無	
68	中谷 孝之	46	経済産業省経済産業政策局企業行動課企業会計室長補佐	H30. 2. 19	H30. 3. 30	経済産業省経済産業政策局企業行動課企業会計室長補佐	H30. 2. 19	H30. 6. 30	H30. 6. 30	H30. 7. 1	楽天株式会社	インターネットサービス業	経理部員	無	無	
69	石塚 康志	50	経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室長	H30. 7. 1	H30. 9. 14	経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室長	H30. 7. 1	H30. 12. 31	H30. 12. 31	H31. 1. 1	株式会社ソーシャルソリューションズ	保育・介護分野におけるICT事業の企画・開発・販売・運用	役員	無	無	
70	関谷 隆一	60	特許庁審判部審判官（主席・第1部門）	H31. 1. 6	H31. 2. 13	特許庁審判部審判官（主席・第1部門）	H31. 1. 6	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 4. 1	特許業務法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
71	日下 正明	59	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長	H30.1.4	H30.2.15	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長	H30.1.4	H30.4.1	地理地殻活動研究センターが実施する研究の企画立案及び調整等	H30.4.1	H30.4.9	学校法人早稲田大学	教育・研究	早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター技術部教育研究支援課(二系)常勤嘱託	無	無
72	平井 彩	42	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	H30.5.25	H30.6.8	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	H30.5.25	H30.6.30	国管理空港のコンセッションに係る事務	H30.6.30	H30.7.1	ことぶき法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
73	小倉 康明	60	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	H30.10.18	H31.1.30	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	H30.10.18	H31.3.31	関東地域における外国船舶の監督に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	一般財団法人日本舶用品検定協会	船舶用物件の検定、検査	大阪支部検定員又は検査員	無	無
74	神谷 和也	60	国土交通省海事局検査測度課統括船舶検査官	H30.12.3	H31.3.19	国土交通省海事局検査測度課統括船舶検査官	H30.12.3	H31.3.31	全国の船舶検査における業務執行に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	一般社団法人日本舶用工業会	舶用工業の振興	技術部職員	無	無
75	祐川 淑孝	60	気象庁東京管区気象台付	H31.2.26	H31.3.14	気象庁東京管区気象台付	H31.2.26	H31.3.31	防災情報の普及啓発、気象情報の利用推進に係る助言	H31.3.31	H31.4.19	一般財団法人日本気象協会	気象情報の提供、防災・環境に係る調査コンサルティング等	契約職員	無	無
76	鈴木 広美	60	国土交通省大臣官房会計課監査室長	H30.9.20	H31.1.11	国土交通省大臣官房会計課監査室長	H30.9.20	H31.3.31	決算及び会計の監査に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	一般社団法人日本舶用工業会	舶用工業の振興	総務部長	無	無
77	田代 誠司	60	気象庁前橋地方気象台長	H30.12.25	H31.1.16	気象庁前橋地方気象台長	H30.12.25	H31.3.31	群馬県内における気象に関する業務の統括業務	H31.3.31	H31.4.1	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構	環境保全と防災に関する調査・研究及び普及啓発事業	主席研究員	無	無
78	堤 之智	60	気象研究所気候研究部長	H31.2.4	H31.2.21	気象研究所気候研究部長	H31.2.4	H31.3.31	気候に関する研究のとりまとめ	H31.3.31	H31.4.1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境問題の解決に資する環境研究、環境情報の提供等	高度技能専門員	無	無
79	二見 嘉俊	60	北陸信越運輸局海事部次長	H30.12.26	H31.2.6	北陸信越運輸局海事部次長	H30.12.26	H31.3.31	北陸信越地方交通審議会船員部会等北陸信越地域における船員行政等に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	一般財団法人日本舶用品検定協会	船舶用物件の検定・検査に係る事業並びに日本工業規格の適合性の認証に係る事業等	総務部総務課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
80	米谷 仁	55	環境省大臣官房政策立案総括審議官	H30.5.5	H30.7.2	環境省大臣官房政策立案総括審議官	H30.5.5	H30.7.13	合理的な根拠に基づく政策立案の推進に関する企画及び立案並びに調整に関する事務並びに関係事務の総括整理	H30.7.13	H30.8.1	株式会社ぶった農産	水稻等の生産、農産物の加工・販売	参事	無	無
81	菊池 英弘	54	環境省大臣官房付	H30.5.22	H31.1.7	環境省大臣官房付	H30.5.22	H31.3.30	大臣官房に係る事務	H31.3.30	H31.4.1	国立大学法人長崎大学	教育・研究	長崎大学水産・環境総合研究科教授	無	無
82	熊澤 寿彦	60	会計検査院第5局経済産業検査第1課統括調査官	H31.1.12	H31.2.15	会計検査院第5局経済産業検査第1課統括調査官	H31.1.12	H31.3.31	経済産業省等の検査に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	株式会社関東合人社	マンション管理	嘱託（管理業務主任者）	無	無
83	伊藤 彰敏	62	独立行政法人統計センター理事	-	H31.3.14	独立行政法人統計センター理事	H31.3.14	H31.3.31	総務担当、統計情報技術担当	H31.3.31	H31.4.1	NTTテクノクロス株式会社	情報通信システムの設計、開発、運用・保守	顧問	無	無
84	黒川 幸男	59	独立行政法人統計センター統計編成部長	H31.3.5	H31.3.26	独立行政法人統計センター統計編成部長	H31.3.5	H31.3.31	統計編成部門における長としての管理、監督等	H31.3.31	H31.4.1	独立行政法人統計センター	国勢調査などの国の基幹的な統計調査の製表等	理事	無	無
85	椿 広計	62	独立行政法人統計センター理事長	H30.7.31	H30.10.26	独立行政法人統計センター理事長	H30.7.31	H31.3.31	独立行政法人統計センターの業務の総理	H31.3.31	H31.4.1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所	研究機関	所長	無	無
86	岸 直道	58	独立行政法人造幣局理事	H31.2.1	H31.2.26	独立行政法人造幣局理事	H31.2.1	H31.3.31	独立行政法人造幣局の業務（事業部等）の掌理	H31.3.31	H31.4.1	ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社	職業紹介業	取締役	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

(注6) 改正政令により追加された届出事項（「約束前の求職開始日」、「約束前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」）の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日（平成30年1月1日）前にされた届出である。

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	丸山 裕司	60	福岡県東警察署長	-	H30. 8. 14	福岡県東警察署長	H30. 8. 14	H30. 8. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 8. 24	H30. 10. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	新幹線鉄道事業本部調査役	無	無
2	石川 光美	60	神奈川県警察学校長	-	H30. 8. 21	神奈川県警察学校長	H30. 8. 21	H30. 9. 3	警察学校に関する校務の掌理	H30. 9. 3	H30. 10. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	調査役	無	無
3	川田 安男	60	神奈川県横須賀警察署長	-	H30. 8. 1	神奈川県横須賀警察署長	H30. 8. 1	H30. 9. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 9. 3	H30. 10. 1	清水建設株式会社	建設業	横浜支店顧問	無	無
4	山崎 保	60	兵庫県灘警察署長	H30. 8. 29	H30. 9. 13	兵庫県灘警察署長	H30. 8. 29	H30. 9. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 9. 19	H30. 10. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	神戸支店営業顧問	無	無
5	宇佐美 孝一	60	愛知県千種警察署長	-	H30. 10. 2	愛知県千種警察署長	H30. 10. 2	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H31. 4. 1	名工建設株式会社	総合建設業	コンプライアンス部長	無	無
6	駒木 啓司	60	愛知県豊橋警察署長	H30. 9. 10	H30. 9. 20	愛知県豊橋警察署長	H30. 9. 10	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H31. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別嘱託（顧問）（日本生命東海営業本部）	無	無
7	戸鹿島 政晴	60	愛知県岡崎警察署長	-	H30. 9. 13	愛知県岡崎警察署長	H30. 9. 13	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H30. 11. 16	日本ガイシ株式会社	電力、自動車及びエレクトロニクス関連事業用品の製造販売	顧問	無	無
8	松永 潤	60	愛知県南警察署長	H30. 9. 3	H30. 9. 7	愛知県南警察署長	H30. 9. 3	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H30. 10. 24	トヨタ自動車株式会社	自動車製造販売業	参事	無	無
9	石川 裕資	59	徳島県徳島中央警察署長	H30. 12. 3	H31. 1. 8	徳島県徳島中央警察署長	H30. 12. 3	H31. 2. 1	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 2. 1	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	徳島支店支店長代理	無	無
10	久次米 昌弘	60	徳島県警察本部刑事部長	H30. 12. 10	H31. 1. 15	徳島県警察本部刑事部長	H30. 12. 10	H31. 2. 1	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 1	H31. 4. 1	株式会社阿波銀行	金融業	参事役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
11	鬼塚 博美	60	宮崎県警察本部刑事部長	H31. 2. 5	H31. 2. 6	宮崎県警察本部刑事部長	H31. 2. 5	H31. 2. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 18	H31. 4. 1	セコム宮崎株式会社	警備業	業務担当取締役	無	無
12	谷村 日出男	60	愛媛県警察本部刑事部長	H31. 1. 29	H31. 2. 4	愛媛県警察本部刑事部長	H31. 1. 29	H31. 2. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 18	H31. 3. 1	オオノ開発株式会社	土木工事解体業等	安全対策部長	無	無
13	松岡 重榮	60	愛媛県警察本部警備部長	H31. 1. 22	H31. 2. 7	愛媛県警察本部警備部長	H31. 1. 22	H31. 2. 18	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 18	H31. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	愛媛支店営業顧問	無	無
14	丸本 英二	60	愛媛県松山東警察署長	H31. 1. 22	H31. 2. 4	愛媛県松山東警察署長	H31. 1. 22	H31. 2. 18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 2. 18	H31. 4. 1	PHC株式会社	医療機器製造業	渉外担当部長	無	無
15	秋澤 淳一	60	高知県高知警察署長	H30. 10. 2	H31. 1. 18	高知県高知警察署長	H30. 10. 2	H31. 2. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 2. 19	H31. 4. 1	株式会社四国銀行	金融業	顧問	無	無
16	田中 庄司	60	高知県警察本部刑事部長	H30. 11. 26	H31. 1. 23	高知県警察本部刑事部長	H30. 11. 26	H31. 2. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 19	H31. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	高知県事務所長	無	無
17	依岡 若行	60	高知県警察本部生活安全部長	H30. 11. 19	H31. 1. 30	高知県警察本部生活安全部長	H30. 11. 19	H31. 2. 19	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 19	H31. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	高知支店相談役	無	無
18	田村 啓次	60	岡山県岡山中央警察署長	H30. 12. 20	H31. 1. 21	岡山県岡山中央警察署長	H30. 12. 20	H31. 2. 22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 2. 22	H31. 4. 1	株式会社ホテルグランヴィア岡山	ホテル業	担当部長(防犯担当)	無	無
19	中村 智彦	59	岡山県警察本部警備部長	H30. 12. 20	H31. 1. 23	岡山県警察本部警備部長	H30. 12. 20	H31. 2. 22	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 22	H31. 4. 1	株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス	建物及び諸施設の総合管理	岡山支店担当次長	無	無
20	中村 幸利	60	岡山県警察本部交通部長	H30. 12. 20	H31. 1. 28	岡山県警察本部交通部長	H30. 12. 20	H31. 2. 22	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 22	H31. 4. 1	イオンモール株式会社	ショッピングセンターの管理運営	イオンモール倉敷ゼネラルマネージャー付渉外部長	無	無
21	村山 仁久	60	岡山県警察本部刑事部長	H30. 12. 20	H31. 1. 22	岡山県警察本部刑事部長	H30. 12. 20	H31. 2. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 2. 22	H31. 4. 1	株式会社ベネッセホールディングス	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
22	大坪 道明	60	岐阜県警察本部生活安全部長	H30.11.22	H31.2.27	岐阜県警察本部生活安全部長	H30.11.22	H31.3.1	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.1	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠償保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
23	堀内 明彦	60	長野県警察本部生活安全部長	H31.1.23	H31.2.25	長野県警察本部生活安全部長	H31.1.23	H31.3.4	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.4	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠償保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
24	三石 昇史	60	長野県警察本部刑事部長	H31.1.23	H31.1.24	長野県警察本部刑事部長	H31.1.23	H31.3.4	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.4	H31.4.1	長野県信用組合	金融業	総務部上席調査役	無	無
25	南 与市	60	石川県警察本部交通部長	H31.1.7	H31.3.1	石川県警察本部交通部長	H31.1.7	H31.3.6	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.6	H31.4.1	北陸総合警備保障株式会社	警備業	経営管理部長	無	無
26	一瀬 裕文	59	福岡県警察本部刑事部長	-	H31.2.14	福岡県警察本部刑事部長	H31.2.14	H31.3.8	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	都築学園グループ	教育・研究	顧問	無	無
27	伊藤 正彦	60	三重県警察本部交通部長	H30.12.7	H31.2.20	三重県警察本部交通部長	H30.12.7	H31.3.8	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	株式会社津ビル	事務所の賃貸等	取締役専務	無	無
28	江口 靖春	60	福岡県早良警察署長	-	H31.1.30	福岡県早良警察署長	H31.1.30	H31.3.8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.8	H31.4.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	人事労務部総務担当部長	無	無
29	尾上 勇治	60	福岡県警察学校長	-	H31.2.6	福岡県警察学校長	H31.2.6	H31.3.8	警察学校における事務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	福岡事務所長	無	無
30	鍛冶田 敬	60	福岡県警察本部総務部長	-	H31.2.18	福岡県警察本部総務部長	H31.2.18	H31.3.8	総務部に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	福岡国際空港株式会社	空港ターミナルビルの管理・運営	安全保安推進室理事兼安全保安監査部長	無	無
31	川原 義之	60	佐賀県佐賀南警察署長	H30.11.25	H31.3.1	佐賀県佐賀南警察署長	H30.11.25	H31.3.8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.8	H31.4.1	祐徳自動車株式会社	運輸事業、旅行業務	顧問	無	無
32	神野 明男	60	群馬県警察本部生活安全部長	H31.1.31	H31.2.6	群馬県警察本部生活安全部長	H31.1.31	H31.3.8	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	学校法人群馬パース学園	大学・専門学校の運営	群馬パース大学福祉専門学校校長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
33	近藤 康徳	60	福岡県中央警察署長	-	H31. 1. 17	福岡県中央警察署長	H31. 1. 17	H31. 3. 8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 8	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福岡支店支店長	無	無
34	篠原 和広	60	佐賀県警察本部交通部長	H31. 1. 24	H31. 3. 1	佐賀県警察本部交通部長	H31. 1. 24	H31. 3. 8	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 8	H31. 4. 1	株式会社佐賀クリーン環境	廃棄物処理業	専務	無	無
35	田中 健一	60	三重県警察本部生活安全部長	H30. 7. 13	H31. 2. 8	三重県警察本部生活安全部長	H30. 7. 13	H31. 3. 8	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 8	H31. 4. 1	一般財団法人三重県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
36	田中 秀幸	59	群馬県警察本部警備部長	H31. 1. 31	H31. 2. 14	群馬県警察本部警備部長	H31. 1. 31	H31. 3. 8	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 8	H31. 4. 1	サンデンホールディングス株式会社	電気機械器具製造	社会政策部長	無	無
37	中原 利明	60	佐賀県警察本部警備部長	-	H30. 11. 28	佐賀県警察本部警備部長	H30. 11. 28	H31. 3. 8	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 8	H31. 4. 1	株式会社佐賀銀行	金融業	業務管理サポート部理事	無	無
38	西田 英徳	60	福岡県久留米警察署長	-	H31. 1. 29	福岡県久留米警察署長	H31. 1. 29	H31. 3. 8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 8	H31. 4. 1	佐川急便株式会社	陸運業	顧問	無	無
39	堀 主邦	60	三重県警察本部刑事部長	H30. 10. 2	H31. 2. 15	三重県警察本部刑事部長	H30. 10. 2	H31. 3. 8	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 8	H31. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	三重県事務所長	無	無
40	前原 哲也	60	群馬県警察本部刑事部長	H31. 1. 31	H31. 2. 22	群馬県警察本部刑事部長	H31. 1. 31	H31. 3. 8	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 8	H31. 4. 1	群馬セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無	無
41	赤坂 浩	60	栃木県警察本部刑事部長	H31. 2. 13	H31. 2. 21	栃木県警察本部刑事部長	H31. 2. 13	H31. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	キャノン株式会社	光学機器、精密機器の製造	光学技術研究所専任主席	無	無
42	小野 郁男	60	青森県警察本部刑事部長	-	H31. 2. 12	青森県警察本部刑事部長	H31. 2. 12	H31. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	青森県支部支部長	無	無
43	清水 広一	60	鳥取県警察本部刑事部長	H30. 12. 3	H31. 3. 4	鳥取県警察本部刑事部長	H30. 12. 3	H31. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	鳥取支店相談役	無	無
44	十良 康弘	60	福井県警察本部刑事部長	H31. 1. 24	H31. 2. 21	福井県警察本部刑事部長	H31. 1. 24	H31. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	北陸電力株式会社	電気供給事業	福井支店付部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
45	平良 英俊	60	沖縄県沖縄警察署長	H31. 2. 15	H31. 2. 19	沖縄県沖縄警察署長	H31. 2. 15	H31. 3. 11	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 11	H31. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	沖縄県支部支部長	無	無
46	新井 千尋	60	島根県警察本部刑事部長	H30. 12. 27	H31. 3. 8	島根県警察本部刑事部長	H30. 12. 27	H31. 3. 11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	中国電力株式会社	電気供給事業	島根原子力本部嘱託職員(調査役)	無	無
47	福原 泉	60	栃木県警察本部交通部長	H31. 2. 20	H31. 3. 5	栃木県警察本部交通部長	H31. 2. 20	H31. 3. 11	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	いすゞ自動車株式会社	自動車販売業	栃木工場労務部担当部長	無	無
48	村岡 高文	60	山口県下関警察署長	H30. 12. 10	H30. 12. 18	山口県下関警察署長	H30. 12. 10	H31. 3. 11	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 11	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山口支店支店長代理	無	無
49	伊東 聡	60	神奈川県警察横浜市警察部長	-	H31. 2. 7	神奈川県警察横浜市警察部長	H31. 2. 7	H31. 3. 13	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	H31. 3. 13	H31. 4. 1	京浜急行電鉄株式会社	旅客鉄道事業	担当課長	無	無
50	小田 康行	60	神奈川県警察本部総務部長	-	H31. 2. 21	神奈川県警察本部総務部長	H31. 2. 21	H31. 3. 13	総務部に関する部務の掌理	H31. 3. 13	H31. 4. 1	東京セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	神奈川支店顧問	無	無
51	西方 昭典	60	神奈川県警察本部交通部長	-	H31. 2. 14	神奈川県警察本部交通部長	H31. 2. 14	H31. 3. 13	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 13	H31. 4. 1	株式会社小松製作所	建設機械等の製造販売	湘南工場総務部担当部長	無	無
52	牧 智明	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	H31. 2. 7	神奈川県警察本部生活安全部長	H31. 2. 7	H31. 3. 13	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 13	H31. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	横浜支店営業顧問	無	無
53	茅島 広行	60	埼玉県浦和警察署長	H31. 1. 23	H31. 1. 28	埼玉県浦和警察署長	H31. 1. 23	H31. 3. 14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 14	H31. 4. 1	一般社団法人埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理者業務	事務局長	無	無
54	川上 正美	60	埼玉県川越警察署長	H30. 7. 26	H31. 3. 5	埼玉県川越警察署長	H30. 7. 26	H31. 3. 14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 14	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	埼玉支店支店長	無	無
55	佐久間 忠善	60	埼玉県警察さいたま市警察部長 兼警務部参事官兼第一方面本部長	H31. 1. 21	H31. 2. 12	埼玉県警察さいたま市警察部長 兼警務部参事官 兼第一方面本部長	H31. 1. 21	H31. 3. 14	市警察部及び方面本部における事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 14	H31. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	埼玉県支部統括支部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
56	杉村 武治	60	熊本県熊本南警察署長	H31. 2. 7	H31. 2. 14	熊本県熊本南警察署長	H31. 2. 7	H31. 3. 14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 14	H31. 4. 1	学校法人君が淵学園	教育・研究	崇城大学学生部長付専門員	無	無
57	高山 譲二	60	大分県警察本部刑事部長	H31. 1. 31	H31. 2. 21	大分県警察本部刑事部長	H31. 1. 31	H31. 3. 14	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 14	H31. 4. 1	株式会社大分銀行	金融業	参与	無	無
58	坪 信孝	60	埼玉県警察学校長	H31. 2. 7	H31. 3. 11	埼玉県警察学校長	H31. 2. 7	H31. 3. 14	警察学校における事務の掌理	H31. 3. 14	H31. 4. 1	株式会社KADOKAWA	レクリエーション事業	顧問	無	無
59	中津留 三次	60	大分県大分中央警察署長	H31. 2. 5	H31. 2. 22	大分県大分中央警察署長	H31. 2. 5	H31. 3. 14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 14	H31. 4. 1	ジェイリース株式会社	家賃債務保証事業等	顧問	無	無
60	布川 賢二	60	埼玉県警察本部総務部長	H31. 3. 4	H31. 3. 7	埼玉県警察本部総務部長	H31. 3. 4	H31. 3. 14	総務部に関する部務の掌理	H31. 3. 14	H31. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	大宮支社総務部調査役	無	無
61	原田 秋一郎	60	大分県警察本部警備部長	H31. 1. 31	H31. 2. 22	大分県警察本部警備部長	H31. 1. 31	H31. 3. 14	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 14	H31. 4. 1	大分キャノン株式会社	光学機器、精密機器の製造	担当部長	無	無
62	近藤 好司	60	山形県警察本部刑事部長	H31. 1. 17	H31. 3. 11	山形県警察本部刑事部長	H31. 1. 17	H31. 3. 15	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 15	H31. 3. 16	株式会社きらやか銀行	金融業	顧問	無	無
63	西浦 泰治	60	長崎県警察本部警備部長	H31. 2. 5	H31. 2. 25	長崎県警察本部警備部長	H31. 2. 5	H31. 3. 15	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 15	H31. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部付調査役	無	無
64	森田 英孝	60	長崎県警察本部刑事部長	H31. 2. 14	H31. 3. 1	長崎県警察本部刑事部長	H31. 2. 14	H31. 3. 15	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 15	H31. 4. 22	一般社団法人長崎県指定自動車学校協会	自動車学校に関する業務	専務理事	無	無
65	青木 正行	60	新潟県警察本部刑事部長	H31. 2. 6	H31. 3. 5	新潟県警察本部刑事部長	H31. 2. 6	H31. 3. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 18	H31. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給事業	新潟支店調査役	無	無
66	浅野 守	60	静岡県警察本部生活安全部長	H30. 12. 7	H30. 12. 13	静岡県警察本部生活安全部長	H30. 12. 7	H31. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 18	H31. 4. 1	一般社団法人静岡県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
67	栗原 良光	60	新潟県警察本部生活安全部長	H31. 1. 29	H31. 2. 20	新潟県警察本部生活安全部長	H31. 1. 29	H31. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 18	H31. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	新潟県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
68	齋藤 孝史	60	宮城県警察本部警備部長	H31.1.16	H31.1.21	宮城県警察本部警備部長	H31.1.16	H31.3.18	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	宮城支店支店長	無	無
69	篠崎 琢也	60	富山県警察本部刑事部長	H31.1.21	H31.1.29	富山県警察本部刑事部長	H31.1.21	H31.3.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	富山支店支店長代理	無	無
70	杉本 恭利	60	静岡県警察本部警備部長	H30.12.25	H31.1.7	静岡県警察本部警備部長	H30.12.25	H31.3.18	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	株式会社芙蓉リサーチ	損害保険・生命保険の募集代理店等	取締役副社長	無	無
71	中村 栄	60	新潟県警察本部地域部長	H31.1.28	H31.2.4	新潟県警察本部地域部長	H31.1.28	H31.3.18	地域警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	調査役	無	無
72	濱田 英行	60	鹿児島県警察本部刑事部長	H31.3.1	H31.3.11	鹿児島県警察本部刑事部長	H31.3.1	H31.3.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	公益財団法人慈愛会	医療業務	危機管理室長	無	無
73	樋口 誠	60	新潟県警察本部交通部長	H31.1.29	H31.2.27	新潟県警察本部交通部長	H31.1.29	H31.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	北越物流株式会社	貨物利用運送事業、倉庫業	チップ輸送安全対策協議会事務局長・顧問	無	無
74	福永 正行	60	滋賀県警察本部生活安全部長	H31.1.21	H31.2.25	滋賀県警察本部生活安全部長	H31.1.21	H31.3.18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	京セラ株式会社	電気機器製造業	工場長付渉外課責任者	無	無
75	松岡 正樹	60	滋賀県警察本部交通部長	H31.2.20	H31.2.25	滋賀県警察本部交通部長	H31.2.20	H31.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
76	山下 耕治	60	鹿児島県警察本部交通部長	H31.3.1	H31.3.11	鹿児島県警察本部交通部長	H31.3.1	H31.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	かぎんオフィスビジネス株式会社	金融業	参事	無	無
77	渡邊 政明	60	宮城県警察本部総務部長 兼 仙台市警察部長	H31.2.1	H31.2.26	宮城県警察本部総務部長 兼 仙台市警察部長	H31.2.1	H31.3.18	総務部に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	東北電力株式会社	電気供給事業	人財部調査役	無	無
78	秋山 士郎	60	大阪府警察大阪府警察部長 兼 犯罪抑止戦略本部長	-	H31.1.9	大阪府警察大阪府警察部長 兼 犯罪抑止戦略本部長	H31.1.9	H31.3.19	犯罪抑止戦略本部に属する警察活動に関する事務	H31.3.19	H31.4.1	一般財団法人大阪府警察協会	警察職員等の福利厚生等	理事長	無	無
79	池田 裕章	60	大阪府警察第一方面本部長	H30.12.20	H30.12.25	大阪府警察第一方面本部長	H30.12.20	H31.3.19	方面本部に関する事務の掌理	H31.3.19	H31.4.1	一般社団法人大阪府防災通信協会	非常通報装置の普及	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
80	大西 隆志	59	大阪府警察本部地域部長	H31. 1. 18	H31. 2. 14	大阪府警察本部地域部長	H31. 1. 18	H31. 3. 19	地域警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 19	H31. 4. 1	積水ハウス株式会社	建設業	顧問	無	無
81	片岡 茂樹	59	大阪府警察学校長	H31. 1. 17	H31. 1. 21	大阪府警察学校長	H31. 1. 17	H31. 3. 19	警察学校における事務の掌理	H31. 3. 19	H31. 4. 1	株式会社博報堂	広告業	関西支社顧問	無	無
82	村上 安弘	60	大阪府東警察署長	H31. 1. 21	H31. 1. 23	大阪府東警察署長	H31. 1. 21	H31. 3. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 19	H31. 4. 1	大阪市高速電気軌道株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無
83	安井 正英	60	大阪府警察本部総務部長	H30. 12. 26	H31. 1. 7	大阪府警察本部総務部長	H30. 12. 26	H31. 3. 19	総務部に関する部務の掌理	H31. 3. 19	H31. 4. 1	大同生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
84	有田 幸司	60	兵庫県警察本部総務部長	H31. 2. 6	H31. 2. 7	兵庫県警察本部総務部長	H31. 2. 6	H31. 3. 20	総務部に関する部務の掌理	H31. 3. 20	H31. 4. 1	兵庫トヨタ自動車株式会社	自動車販売業	監理部長	無	無
85	大橋 康仁	60	兵庫県警察本部警務部参事官 兼 第三方面本部長	-	H31. 2. 26	兵庫県警察本部警務部参事官 兼 第三方面本部長	H31. 2. 26	H31. 3. 20	警務部に関する事務及び方面本部に関する事務の掌理	H31. 3. 20	H31. 4. 1	神姫バス株式会社	輸送サービス事業	危機管理担当部長	無	無
86	小林 仁志	60	山梨県警察本部刑事部長	H31. 2. 6	H31. 2. 20	山梨県警察本部刑事部長	H31. 2. 6	H31. 3. 20	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 20	H31. 3. 21	株式会社山梨中央銀行	金融業	顧問	無	無
87	鶴田 孝一	60	山梨県警察本部生活安全部長	-	H31. 2. 12	山梨県警察本部生活安全部長	H31. 2. 12	H31. 3. 20	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 20	H31. 4. 1	一般社団法人山梨県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
88	中本 忠	60	兵庫県姫路警察署長	H31. 2. 6	H31. 2. 7	兵庫県姫路警察署長	H31. 2. 6	H31. 3. 20	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 20	H31. 4. 1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	総務部参事役	無	無
89	中山 良彦	60	山梨県警察本部交通部長	-	H31. 2. 4	山梨県警察本部交通部長	H31. 2. 4	H31. 3. 20	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 20	H31. 4. 1	セコム山梨株式会社	警備業	顧問	無	無
90	服部 玉記	60	兵庫県警察本部警備部長	H31. 2. 27	H31. 3. 1	兵庫県警察本部警備部長	H31. 2. 27	H31. 3. 20	警備警察等に関する事務の掌理	H31. 3. 20	H31. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	兵庫県事務所長	無	無
91	松元 美智久	60	兵庫県警察本部交通部長	H31. 2. 6	H31. 2. 7	兵庫県警察本部交通部長	H31. 2. 6	H31. 3. 20	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 20	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	兵庫支店支店長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
92	池田 康則	60	北海道警察本部総務部長	H31.1.29	H31.3.15	北海道警察本部総務部長	H31.1.29	H31.3.22	総務部に関する部務の掌理	H31.3.22	H31.4.1	太陽生命保険株式会社	生命保険業	総務部付参与	無	無
93	伊藤 清美	60	愛知県警察学校長	H31.2.4	H31.3.8	愛知県警察学校長	H31.2.4	H31.3.22	警察学校における事務の掌理	H31.3.22	R1.5.1	一般財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	常任理事兼交通安全全部長	無	無
94	小嶋 哲也	60	愛知県豊田警察署長	H30.12.19	H31.3.8	愛知県豊田警察署長	H30.12.19	H31.3.22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.22	H31.4.1	名古屋鉄道株式会社	鉄軌道事業、不動産賃貸業	部長	無	無
95	齊藤 穰	60	北海道警察学校長	H31.1.22	H31.2.12	北海道警察学校長	H31.1.22	H31.3.22	警察学校における事務の掌理	H31.3.22	H31.4.1	株式会社ロジネットジャパン	運送事業等	現業システム改革・品質安全推進部担当部長	無	無
96	中林 厚	60	北海道警察旭川方面本部長	H31.1.22	H31.3.1	北海道警察旭川方面本部長	H31.1.22	H31.3.22	方面本部に関する事務の掌理	H31.3.22	H31.4.1	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無
97	本田 俊彦	60	愛知県中川警察署長	-	H30.12.13	愛知県中川警察署長	H30.12.13	H31.3.22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.22	H31.4.1	敷島製パン株式会社	食品の製造・販売業	総務部顧問	無	無
98	阿部 栄	60	福島県警察本部交通部長	H30.12.28	H31.2.12	福島県警察本部交通部長	H30.12.28	H31.3.25	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.25	H31.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	福島県支部支部長	無	無
99	菅野 年幸	60	福島県警察本部刑事部長	H30.12.20	H31.3.4	福島県警察本部刑事部長	H30.12.20	H31.3.25	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.25	H31.4.1	セコム株式会社	警備業	福島支社顧問	無	無
100	佐藤 正人	60	福島県警察本部警備部長	H31.1.28	H31.2.19	福島県警察本部警備部長	H31.1.28	H31.3.25	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.25	H31.4.1	一般社団法人福島県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
101	小野寺 勝善	60	岩手県警察本部生活安全部長	H30.12.19	H31.3.7	岩手県警察本部生活安全部長	H30.12.19	H31.3.26	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.26	R1.5.1	一般社団法人岩手県交通安全協会	交通安全事業	嘱託職員	無	無
102	勝又 薫	60	岩手県警察本部交通部長	H30.11.30	H31.3.6	岩手県警察本部交通部長	H30.11.30	H31.3.26	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.26	H31.4.1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	損害サポート特別嘱託	無	無
103	川上 和夫	60	茨城県警察本部警備部長	H31.1.15	H31.3.1	茨城県警察本部警備部長	H31.1.15	H31.3.26	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.26	H31.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	茨城県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
104	小山 秀夫	60	茨城県警察本部刑事部長	H31. 1. 16	H31. 2. 19	茨城県警察本部刑事部長	H31. 1. 16	H31. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	H31. 4. 1	株式会社伊勢基本社	ホテル事業、ブライダル事業及び不動産開発管理事業	危機管理、リスクマネジメント担当顧問	無	無
105	佐藤 力也	60	岩手県警察本部刑事部長	H30. 10. 24	H31. 3. 5	岩手県警察本部刑事部長	H30. 10. 24	H31. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	H31. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	盛岡支社総務部調査役	無	無
106	太田 哲示	60	奈良県警察本部刑事部長	H31. 3. 1	H31. 3. 11	奈良県警察本部刑事部長	H31. 3. 1	H31. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 27	H31. 4. 1	株式会社南都銀行	金融業	コンプライアンス部顧問	無	無
107	飯田 英樹	60	京都府上京警察署長	H31. 2. 7	H31. 2. 21	京都府上京警察署長	H31. 2. 7	H31. 3. 31	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社大林組	総合建設業	参与	無	無
108	小林 晃	60	京都府警察本部交通部長	-	H31. 2. 26	京都府警察本部交通部長	H31. 2. 26	H31. 3. 31	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
109	坂手 貴	60	京都府中京警察署長	-	H31. 1. 10	京都府中京警察署長	H31. 1. 10	H31. 3. 31	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	京都支店支店長	無	無
110	中邨 仁	60	京都府警察本部地域部長	H31. 2. 16	H31. 2. 20	京都府警察本部地域部長	H31. 2. 16	H31. 3. 31	地域警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般財団法人京都府交通安全協会	交通安全事業	事業部長	無	無
111	山根 弘行	60	京都府警察本部総務部長	-	H31. 3. 20	京都府警察本部総務部長	H31. 3. 20	H31. 3. 31	総務部に関する部務の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	京都支社参与	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	駒形 健一	60	内閣府本府国際調整官(日本学術会議事務局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	沖縄振興開発金融公庫	沖縄の産業振興開発事業資金の貸付等	監事	無	無	
2	池田 唯一	58	金融庁総務企画局長	-	-	-	-	H30.7.17	H30.8.21	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	理事	無	無	
3	伊藤 洋一	60	文部科学省文部科学審議官	-	-	-	-	H30.7.27	H31.4.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎的及び応用の研究の総合的な実施	副理事長	無	無	
4	佐藤 美幸	58	厚生労働省医政局医療経営支援課長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.1.1	独立行政法人国立病院機構	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等	理事	無	無	
5	野澤 英児	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.10	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法に基づく免許試験の実施等	理事	無	無	
6	小林 正明	62	環境事務次官	-	-	-	-	H29.7.14	H30.5.14	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵に係る事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業等	代表取締役社長	無	無	
7	鈴木 義光	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	H29.8.31	H30.6.19	公益財団法人日本環境整備教育センター	浄化槽法に定める国家試験及び講習の実施機関(指定機関)としての業務	理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	今井 雅生	60	内閣官房内閣情報調査室内閣参事官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 2	株式会社コバヤシ流通	出版取次業務	桶川営業所パート従業員	無	無	
2	鈴木 典幸	63	内閣官房内閣審議官（内閣情報分析官）	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	内閣官房	国家公務	内閣情報調査室特任内閣情報分析官	無	無	
3	木野村 謙一	62	内閣衛星情報センター所長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 12. 1	日本電気株式会社	電気通信機械器具等の製造及び販売等	顧問	無	無	
4	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 10. 1	シミックホールディングス株式会社	医薬品開発支援事業	アドバイザー（非常勤職員）	無	無	
5	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 11. 1	医療法人社団浅ノ川	医療事業	金沢脳神経外科病院顧問（非常勤）	無	無	
6	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 12. 1	慶応義塾	教育・研究	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授（非常勤）	無	無	
7	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 12. 14	シミックホールディングス株式会社	医薬品開発支援事業	社外取締役（非常勤）	無	無	
8	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 1. 1	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	医療科学研究事業・健診事業	顧問（非常勤）	無	無	
9	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 1. 1	医療法人同仁会	医療事業	顧問（非常勤）	無	無	
10	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 1. 1	株式会社バリューHR	人事コンサルタント業	顧問（非常勤）	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	松永 邦男	60	内閣法制局参事官 (第一部長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 12. 1	地方職員共済組合	道府県職員等に係 る共済制度の運営	理事長	無	無	
12	松永 邦男	60	内閣法制局参事官 (第一部長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H31. 1. 31	アルプスカード株式 会社	クレジットカード 、損害保険代 理、生命保険募集 その他関連する業 務	取締役	無	無	
13	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29. 6. 1	H30. 6. 21	キャピタルソリュー ション株式会社	事業承継ファンド の運営	監査役	無	無	
14	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29. 6. 1	H30. 6. 21	山田ファイナンシャ ルサービス株式会社	保険コンサルティ ング	監査役	無	無	
15	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29. 6. 1	H30. 6. 21	相続あんしんサポ ート株式会社	相続手続に関する 顧客支援事業	監査役	無	無	
16	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29. 6. 1	H30. 8. 20	山田商務諮詢(上海) 有限公司	中国における経営 コンサルティング	監事	無	無	
17	伊藤 成俊	60	人事院事務総局職 員福祉局補償課上 席災害補償専門官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	株式会社みついフ ードサービス	食品配送業	パートタイ マー	無	無	
18	石貝 剛	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人日本 人事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	調査部次長	無	無	
19	漆原 英治	60	人事院事務総局調 査職	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人公務 人材開発協会	公共部門の職員に 対する研修等に関 する事業	総務部長	無	無	
20	鈴木 利男	60	人事院関東事務局 長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人日本 人事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	事業部次長	無	無	
21	千葉 恭裕	60	人事院事務総局給 与局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	公益財団法人日本 人事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	事務局特別 参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
22	福田 紀夫	58	人事院事務総局人材局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 29	在ホンジュラス日本 国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
23	川崎 泰史	57	内閣府経済社会総合研究所 上席主任研究官	-	-	-	-	H29. 5. 25	H30. 4. 1	オフィスT S Q	コンサルタント	個人業主	無	有※	
24	佐々木 基	61	内閣府地方創生推進事務局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 6. 29	一般財団法人建設業 振興基金	建設産業に係る金融 支援、振興支援、技術 検定試験等	理事長	無	無	
25	武川 光夫	59	内閣府審議官	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 4. 1	株式会社博報堂	広告業	顧問	無	無	
26	西川 正郎	59	内閣府事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 7. 1	公益財団法人東京財 団政策研究所	政策課題に関する 調査、研究、提言及び 社会に貢献する人材の 育成等	政策アドバイザー	無	無	
27	加藤 眞理	49	内閣府再就職等監視 委員会再就職等監察官	-	-	-	-	H29. 8. 31	H30. 6. 1	東京都	地方公務	総務局総務部法務 担当課長	無	無	
28	河村 正人	61	内閣府地方創生推進 事務局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	東急不動産株式会社	不動産の開発、建設、 分譲等	顧問	無	無	
29	湯本 順一	60	宮内庁御料牧場次長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	宮内庁	国家公務	宮務官	無	無	
30	板崎 一雄	39	公正取引委員会事務 総局審査局訟務官付 審査専門官(主査)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	シティユーワ法律事 務所	企業法務等	スペシャル カウンセラー	無	無	
31	板崎 一雄	39	公正取引委員会事務 総局審査局訟務官付 審査専門官(主査)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 1. 4	三浦法律事務所	企業法務等	パートナー	無	無	
32	小菅 英夫	60	公正取引委員会事務 総局取引部企業取引 課下請取引調査室長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	全国飲用牛乳公正取 引協議会	公正競争規約の施行 等	常任委員・ 事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	栗 頤	60	公正取引委員会事務総局官房付(公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所中国支所長)	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	法務・リスク管理統括部主管	無	無	
34	平井 興宣	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.11	H30.5.1	株式会社マイナビ	人材サービス	非常勤顧問	無	無	
35	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.31	H31.2.1	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	顧問	無	無	
36	沖田 芳樹	60	警視總監	-	-	-	-	H29.9.15	H30.6.27	日本ギア工業株式会社	バルブアクチュエータ、歯車等の設計、製造、販売等	社外取締役	無	無	
37	阿武 孝雄	45	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.12.15	H30.6.1	富士防災警備株式会社	警備業	常勤顧問	無	無	
38	砂川 俊哉	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	H30.1.16	H30.5.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	金融業	業務顧問	無	無	
39	坂口 正芳	60	警察庁長官	-	-	-	-	H30.1.18	H30.5.1	日本生命保険相互会社	保険業	特別顧問	無	無	
40	入谷 誠	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	H30.1.26	H30.5.1	パーク24株式会社	駐車場事業等	顧問	無	無	
41	入谷 誠	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	H30.1.26	H30.6.1	公益財団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査等	役員待遇 審議役	無	無	
42	森田 幸典	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H30.3.2	H30.6.4	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	特別顧問	無	無	
43	阪本 政彦	60	中国管区警察局岡山県情報通信部長	-	-	-	-	H30.3.9	H30.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
44	中嶋 牧人	60	関東管区警察局情報通信部長	-	-	-	-	H30.3.9	H30.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	通信施設部長	無	無	
45	得津 八郎	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	H30.3.23	H30.7.1	株式会社セノン	警備業	営業推進本部長	無	無	
46	井上 悦希	60	鳥取県警察本部長	-	-	-	-	H30.3.29	H30.7.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	顧問(自賠責損害調査センター統括本部長付)	無	無	
47	堀金 雅男	58	四国管区警察局長	-	-	-	-	H30.3.29	H30.9.1	株式会社DNPアイディーシステム	IDカードの作成用機器の製造、販売等	顧問	無	無	
48	柳原 克弘	60	北海道警察釧路方面本部長	-	-	-	-	H30.3.29	H30.7.1	公益財団法人警察協会	警察活動援助者等に対する救済援護事業等	事務局参与	無	無	
49	末吉 重仁	60	皇宮警察本部吹上護衛署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無	
50	塚原 秀利	60	警察庁長官官房技術審議官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売等	シニアアドバイザー	無	無	
51	長沼 晃哉	59	警察庁長官官房会計課装備室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	総務部長	無	無	
52	野村 正彦	60	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本防災通信協会	防災設備の普及	総務部長	無	無	
53	相浦 勇二	56	九州管区警察局長	-	-	-	-	H30.7.6	H30.10.1	住友生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
54	相浦 勇二	56	九州管区警察局長	-	-	-	-	H30.7.6	H30.11.1	ヤマハ発動機株式会社	二輪車等の製造・販売	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
55	太田 誠	58	警察大学校長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	株式会社日立製作所	電気機械器具の製造販売	顧問	無	無	
56	島根 悟	57	警視庁副總監	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター	サイバー犯罪に対するための情報集約、分析等	業務執行理事	無	無	
57	榊田 好一	58	警察庁交通局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	株式会社電通	広告及びプロモーション等	顧問	無	無	
58	山下 史雄	58	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	公法人第二部顧問	無	無	
59	西郷 正実	57	関東管区警察局長	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 11. 1	日新火災海上保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
60	樹下 尚	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H30. 12. 1	日本電設工業株式会社	設備工事業	非常勤顧問	無	無	
61	樹下 尚	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H30. 12. 1	東鉄工業株式会社	建築業	非常勤顧問	無	無	
62	杉山 芳朗	58	中国管区警察局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H30. 12. 1	日本原子力防護システム株式会社	原子力発電所その他原子力関連施設の防護等	顧問	無	無	
63	杉山 芳朗	58	中国管区警察局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H31. 2. 1	株式会社商工組合中央金庫	金融業	顧問	無	無	
64	吉田 尚正	57	警視總監	-	-	-	-	H30. 9. 14	H31. 1. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車の製造販売	顧問	無	無	
65	村田 隆	57	警察庁警備局長	-	-	-	-	H31. 1. 22	H31. 2. 13	在フィンランド日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
66	市川 亨	59	金融庁検査局総務課主任統括検査官兼 監督局総務課課付 兼 総務企画局マクロブルーデンス総括参事官室管理官 兼 検査局総務課地域金融機関等モニタリング第1チーム長 兼 検査局総務課統合的リスク等モニタリングチーム 兼 監督局銀行第二課課付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	SBIクリプトカレンシーホールディングス株式会社	主に仮想通貨等関連の事業会社等に係る有価証券等の保有、管理および取得等の投資事業、他	監査役	無	無	
67	市川 亨	59	金融庁検査局総務課主任統括検査官兼 監督局総務課課付 兼 総務企画局マクロブルーデンス総括参事官室管理官 兼 検査局総務課地域金融機関等モニタリング第1チーム長 兼 検査局総務課統合的リスク等モニタリングチーム 兼 監督局銀行第二課課付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 30	SBIネオファイナンス株式会社	フィンテックプラットフォーム及びフィンテックサービスの導入支援関連事業	監査役	無	無	
68	佐藤 紳児	60	金融庁検査局総務課特別検査官 兼 検査局総務課システムモニタリングチーム 兼 監督局総務課課付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	株式会社マネースクエア	金融商品取引業	シニアアドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
69	中村 啓介	60	金融庁検査局総務課主任統括検査官兼 監督局総務課課付 兼 監督局保険課課付 兼 監督局銀行第一課銀行モニタリング管理官 兼 総務企画局政策課グローバルブルーデンス室長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	金融技術コンサルティング、投資助言業務等	内部監査室長	無	無	
70	山根 秀郎	58	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課海外調査チーム長 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 10. 15	マネーフォワードフィナンシャル株式会社	インターネットサービス開発	リスク管理担当者	無	無	
71	山根 秀郎	58	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課海外調査チーム長 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 12. 1	マネーフォワードフィナンシャル株式会社	インターネットサービス開発	内部管理統括部長	無	無	
72	西尾 勲	55	金融庁総務企画局付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	金融法人部審議役	無	無	
73	春原 和彦	58	金融庁監督局総務課金融会社室長 兼 総務企画局政策課	-	-	-	-	H30. 7. 17	H30. 10. 1	ソニー生命保険株式会社	生命保険業	担当部長	無	無	
74	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 17	H30. 7. 24	株式会社日本金融経済リサーチ	金融・経済等に関する調査、研究等	代表取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
75	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 17	H30. 9. 1	ANAホールディングス株式会社	グループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務	顧問	無	無	
76	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 17	H30. 9. 13	株式会社西武ホールディングス	西武グループ全体の経営戦略策定等	顧問	無	無	
77	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 17	H30. 9. 16	コロンビア大学	教育・研究	非常勤教授、上級研究員	無	無	
78	板東 久美子	62	消費者庁長官	-	-	-	-	H28. 8. 9	H30. 4. 10	日本司法支援センター	法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供	理事長	無	無	
79	板東 久美子	62	消費者庁長官	-	-	-	-	H28. 8. 9	H30. 5. 1	独立行政法人国立病院機構	医療の質の向上を目的とした病院の運営・管理	理事(非常勤)	無	無	
80	板東 久美子	62	消費者庁長官	-	-	-	-	H28. 8. 9	H30. 5. 1	味の素株式会社	調味料、加工食品、アミノ酸、甘味料、化成品等の製造販売	ASVアワード審査委員	無	無	
81	川口 康裕	60	消費者庁次長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 12. 18	在ラトビア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
82	関 博之	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 12. 6	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
83	北田 祐幸	60	総務省政策統括官付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 22	NTTファイナンス株式会社	総合リース業及び金融業務	常勤監査役	無	無	
84	木下 千大	60	総務省統計研修所統括教授	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 10. 10	個別指導サポート	小中学生の個別学習指導	講師	無	無	
85	深山 文伸	60	総務省三重行政評価事務所長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	中部管区行政評価局	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
86	新井 豊	56	総務省政策統括官 (統計基準担当) (恩給担当)	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 6. 27	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸の開発・保全に関する調査研究等	業務執行理事	無	無	
87	高崎 一郎	57	関東総合通信局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 10. 16	株式会社テレビ東京	地上基幹放送事業	参与	無	無	
88	兵谷 芳康	58	総務省自治大学校長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 6. 21	公益財団法人日本消防協会	消防活動の強化、地域防災の向上	常務理事	無	無	
89	平口 愛一郎	55	北海道管区行政評価局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 9. 1	参議院議員片山虎之助事務所	国会業務	公設秘書	無	無	
90	奥 英之	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 17	H30. 6. 8	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信業	常務理事 事業本部長	無	無	
91	杉山 茂	59	総務省統計局統計利用推進課統計利用推進研究官(関東管区行政評価局長)	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 4. 1	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	カウンセリングを通じた多重債務者の生活再建と救済	嘱託員	無	無	
92	杉山 茂	59	総務省統計局統計利用推進課統計利用推進研究官(関東管区行政評価局長)	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 7. 3	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	カウンセリングを通じた多重債務者の生活再建と救済	専務理事	無	無	
93	會田 雅人	60	総務省統計局研究研修所長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 5	公益財団法人統計情報研究開発センター	統計情報に関する調査、研究及びコンサルティング	専務理事	無	無	
94	伊藤 誠	58	総務省自治財政局財務調査官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	一般財団法人地域総合整備財団	地方公共団体と連携した民間能力活用による地域振興	総務部長	無	無	
95	内山 和則	60	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 11	国立大学法人信州大学	教育・研究	研究支援推進員	無	無	
96	梅田 勉	61	関東総合通信局総務部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者資格の国家試験業務及び養成課程等の業務	総務部担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
97	岡田 寿夫	60	総務省近畿総合通信局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.18	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	総務担当部長	無	無	
98	小川 純一	60	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.1	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.1	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	神奈川行政評価事務所	国家公務	専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
99	釜野 昇	60	中国四国管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.15	中国四国管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.15	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	中国四国管区行政評価局	国家公務	専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
100	川田 博幸	60	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.5	中部管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.5	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	東北管区行政評価局	国家公務	専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
101	後藤 篤二	58	総務省情報流通行政局地域情報通信振興支援官(中国四国管区行政評価局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無	
102	小西 敦	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	静岡県公立大学法人 静岡県立大学	教育・研究	経営情報学部教授	無	無	
103	関 啓一郎	58	関東総合通信局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
104	高江洲 辰也	60	総務省沖縄行政評価事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	総務省	国家公務	沖縄行政評価事務所専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
105	田口 美孝	60	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.1	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.1	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	関東管区行政評価局	国家公務	専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
106	林 清	61	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.1	関東管区行政評価局地域総括評価官	H30.2.1	H30.3.31	H30.3.31	H30.4.1	東京行政評価事務所	国家公務	専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
107	原口 亮介	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.9	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
108	福留 早巳	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社日本宝くじシステム	宝くじに関する調査・研究等の受託等	企画部長	無	無	
109	防後 勝彦	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人消防試験研究センター	消防に関する資格試験等の実施、援助等	企画研究部長	無	無	
110	茂垣 栄一	60	総務省行政評価局総務課行政評価制度研究官(総務省近畿管区行政評価局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.12.1	株式会社ドコモCS	携帯電話関連業務	特別参与・経営企画部業務改善推進室長	無	無	
111	山崎 敏明	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人全国市町村振興協会	市町村振興のための融資、助成、調査研究等の事業	業務部長	無	無	
112	山崎 一樹	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	川田テクノロジーズ株式会社	土木建設等の経営計画・管理	部長	無	無	
113	山下 博彦	60	情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	国立研究開発法人情報通信研究機構	情報通信分野の研究開発及び事業振興に関する業務	一般職員	無	無	
114	山田 昌二	62	四国行政評価支局地域総括評価官	H30.2.21	四国行政評価支局地域総括評価官	H30.2.21	H30.3.31	四国行政評価支局における常時監視活動の総括等	H30.3.31	H30.4.1	四国行政評価支局	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
115	山田 常圭	63	消防庁消防大学校消防研究センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	JXTGエネルギー株式会社	石油・ガスの製造流通を主体とする総合エネルギー事業	環境安全部安全管理Gr顧問	無	無	
116	吉澤 伸	61	北海道管区行政評価局評価監視部次長	H30.2.19	北海道管区行政評価局評価監視部次長 併任 同局地域総括評価官 併任 同局評価監視官	H30.2.19	H30.3.31	北海道管区行政評価局における行政評価、常時監視活動の総括等	H30.3.31	H30.4.1	北海道管区行政評価局	国家公務	専門調査員(非常勤職員)	無	無
117	吉住 智文	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.16	H30.6.27	一般財団法人救急振興財団	全国の消防機関の救急救命士の養成等	事務局長	無	無	
118	熊谷 弘	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	一般財団法人自治体衛星通信機構	地方公共団体における通信衛星の共同利用のための設備の設置・運用	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
119	有岡 宏	59	総務省自治大学校長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 12. 3	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	
120	有岡 宏	59	総務省自治大学校長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 12. 10	株式会社有岡商店	小売業	代表取締役	無	無	
121	今林 顯一	59	総務省国際戦略局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	日本生命保険相互会社	保険業	法人顧問	無	無	
122	佐藤 裁也	55	九州管区行政評価局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 10. 22	株式会社サンケイビル	不動産の賃貸、取引、管理、建築設計、監理及び請負等	顧問	無	無	
123	清水 智之	59	信越総合通信局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 10. 26	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	電気通信端末機器に関する適合審査及び測定等	総務企画部長	無	無	
124	炭田 寛祈	54	東海総合通信局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 5	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信事業等	顧問	無	無	
125	富永 昌彦	61	総務省総務審議官	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	株式会社野村総合研究所	コンサルティング、ITソリューション事業等	顧問	無	無	
126	林 浩靖	55	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用分析官(総務省情報通信国際戦略局付)	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信業	中国センター次長	無	無	
127	室田 哲男	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	証券部顧問	無	無	
128	元岡 透	55	中国総合通信局長	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 5	富士通株式会社	通信機器・装置・システムの製造及び販売等	シニアアドバイザー	無	無	
129	諸橋 省明	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 12	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
130	横山 忠弘	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第二部 法人担当アドバイザー	無	無	
131	米子 房伸	54	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	H30. 7. 20	H30. 11. 1	株式会社日立国際電気	無線機等製造、販売	事業企画本部長付	無	無	
132	若林 成嘉	57	中部管区行政評価局長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 11. 16	株式会社日立製作所	情報通信システムサービスの提供等	CEO付	無	無	
133	櫻田 順一	59	総務省大臣官房企画官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人地方債協会	地方債に関する諸情報の調査・収集及び各種研修会・講習会の企画運営等	企画調査部長	無	無	
134	照井 光孝	58	総務省自治行政局選挙部管理課長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳法に基づく事務等の業務	住民基本台帳ネットワークシステム全国センター総括審議役	無	無	
135	丸尾 秀男	57	総務省国際戦略局国際協力課技術協力専門官(総務省総合通信基盤局総務課調査官)	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 11. 19	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線機器等の証明、試験、測定器等の較正等	電磁環境・較正事業本部較正部副部長、同本部電磁環境試験部副部長兼務	無	無	
136	平野 隆	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
137	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23. 8. 1	H24. 5. 15	イオンクレジットカードサービス株式会社	クレジットカード業、総合リース業及びその取次等	社外監査役	無	無	
138	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23. 8. 1	H24. 7. 27	UCJ債権回収株式会社	債権管理回収業及び同業に関する特別措置法第12条第1号及び第2号に定める業務	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
139	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23. 8. 1	H24. 12. 5	META Capital株式会社	投資会社としての業務等	社外取締役	無	無	
140	大鶴 基成	56	最高検察庁公判部長	-	-	-	-	H23. 8. 1	H25. 4. 1	イオンクレジットカードサービス株式会社	クレジットカード業、総合リース業及びその取次、事務代行業等	社外監査役	無	無	
141	岩村 修二	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H24. 7. 20	H25. 5. 23	株式会社ファミリーマート	コンビニエンスストア事業等	監査役	無	無	
142	岩村 修二	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H24. 7. 20	H25. 6. 25	株式会社リケン	自動車産業機械部品事業	社外監査役	無	無	
143	辻本 隆一	60	加古川刑務所長	-	-	-	-	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	高松地区業務総括	無	無	
144	伊丹 俊彦	63	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	H28. 9. 1	H30. 6. 19	株式会社セブン銀行	ATMプラットフォーム事業、決済口座事業等	取締役	無	無	
145	伊丹 俊彦	63	大阪高等検察庁検事長	-	-	-	-	H28. 9. 1	H30. 6. 28	戸田建設株式会社	建築一式工事等に関する調査業務等	社外取締役	無	無	
146	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	-	-	-	-	H28. 9. 5	H30. 6. 22	長瀬産業株式会社	化学製品の販売業務等	社外監査役	無	無	
147	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	-	-	-	-	H28. 9. 5	H30. 6. 26	東鉄工業株式会社	鉄道建設事業等	社外監査役	無	無	
148	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	-	-	-	-	H28. 9. 5	H30. 6. 28	グローブライド株式会社	スポーツ用具製造販売事業	社外取締役 監査等委員	無	無	
149	板谷 充	63	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 31	株式会社明光ネットワークジャパン	学習塾	明光義塾本山教室講師	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
150	猪股 恭四	62	東北地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	特定非営利活動法人宮城県就労支援事業者機構	刑務所出所者等の就労支援	就労支援員	無	無	
151	浦中 朗	60	千葉地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 11. 26	三重少年友の会	非行少年の援護活動	会員	無	無	
152	川村 宣公	60	川越少年刑務所長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 1	有限会社矯正サービス	保険代理店業	取締役常務	無	無	
153	鈴木 雅利	60	大分地方法務局長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	地図業務統括長	無	無	
154	砂川 剛志	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	更生保護法人大阪府更生保護協会	更生保護事業	事務局次長	無	無	
155	土橋 一郎	60	仙台地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	盛岡地方裁判所、盛岡家庭裁判所、盛岡簡易裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無	
156	藤田 昇	63	松山区検察庁副検事	-	-	-	-	H29. 6. 9	H30. 4. 1	松山地方裁判所宇和島支部、松山家庭裁判所宇和島支部	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無	
157	西村 孝則	63	佐賀区検察庁副検事	-	-	-	-	H29. 9. 25	H30. 10. 1	佐賀家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
158	水上 政嗣	63	福岡区検察庁副検事	-	-	-	-	H29. 11. 9	H30. 4. 1	小倉簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
159	竹内 賢治	63	鳥取区検察庁副検事	-	-	-	-	H29. 12. 8	H30. 4. 1	鳥取地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無	
160	赤石 梨絵子	34	東京地方検察庁立川支部検事	-	-	-	-	H29. 12. 28	H30. 5. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	社員(社内弁護士)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
161	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	H30.1.9	H30.5.24	ユニー・ファミリー マートホールディングス 株式会社	総合小売事業、コンビニエンス ストア事業等の持株会社	社外監査役	無	無	
162	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	H30.1.9	H31.1.1	日本たばこ産業株式 会社	たばこ事業	JTグループ コンプライアンス委員 会外部委員	無	無	
163	齊藤 雄彦	62	広島高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H30.1.9	H30.5.21	株式会社ドンク	食料品製造・販売 業	社外取締役	無	無	
164	末吉 栄	63	東京区検察庁副検 事	-	-	-	-	H30.1.11	H30.4.1	東京地方検察庁	国家公務	被害者支援 員	無	無	
165	柳浦 清文	63	高松高等検察庁検 事	-	-	-	-	H30.1.15	H31.2.1	はるかぜ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
166	高崎 秀雄	59	神戸地方検察庁検 事正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.4.1	新橋公証役場	公証業務	公証人	無	無	
167	松並 孝二	59	津地方検察庁検事 正	-	-	-	-	H30.1.22	H30.4.1	池袋公証役場	公証業務	公証人	無	無	
168	徳永 早美	63	鹿児島区検察庁副 検事	-	-	-	-	H30.1.23	H30.4.1	鹿児島地方検察庁	国家公務	非常勤職員	無	無	
169	野々上 尚	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H30.2.26	H30.4.1	防衛省防衛監察本部	国家公務	防衛監察監	無	無	
170	関 守男	63	さいたま区検察庁 副検事	-	-	-	-	H30.3.15	H30.10.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無	
171	川原 公明	63	鹿児島区検察庁副 検事	-	-	-	-	H30.3.18	H30.4.1	鹿児島地方検察庁	国家公務	非常勤職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
172	平木 伸佳	46	神戸地方検察庁検事	-	-	-	-	H30. 3. 23	H30. 11. 12	横山航平法律事務所	弁護士業	事務員	無	無	
173	今間 三郎	63	東京区検察庁総務部長	-	-	-	-	H30. 3. 24	H30. 6. 1	新発田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
174	赤松 峰親	63	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	埼玉県庁	地方公務	生徒指導支援員	無	無	
175	穴澤 太市	61	さいたま地方検察庁交通部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	高松公証役場	公証業務	公証人	無	無	
176	荒木 百合子	43	仙台地方検察庁検事	H30. 1. 18	仙台地方検察庁検事	H30. 1. 18	H30. 3. 31	検察事務	H30. 3. 31	H30. 5. 7	弁護士法人リーガルプロフェッション	弁護士業	弁護士	無	無
177	石井 由利	60	東京地方検察庁事務局次長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	検察職員共済会	会員の相互扶助に関する事務	事務員	無	無	
178	石川 暢彦	60	横浜地方検察庁事務局次長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	検察職員共済会	会員の相互扶助に関する事務	事務員	無	無	
179	伊東 勝章	60	東京入国管理局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 1. 1	公益財団法人入管協会	外国人の入国・在留手続の支援	企画部長	無	無	
180	井上 昭宏	56	福岡高等検察庁検事	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	大原法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
181	内田 省二	60	広島入国管理局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	協同組合フレンドニッポン	外国人技能実習制度に基づく監理団体(外部監査)	顧問	無	無	
182	内田 省二	60	広島入国管理局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 3. 1	流通産業協同組合	外国人技能実習生共同受入れ事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
183	扇谷 俊春	60	最高検察庁事務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	半田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
184	岡山 賢吾	51	千葉地方検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	ベリーベスト法律事務所	弁護士業	千葉オフィス弁護士	無	無	
185	加藤 武志	59	新潟地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	松本公証役場	公証業務	公証人	無	無	
186	金子 達也	54	福岡高等検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	法律事務所シリウス	弁護士業	弁護士	無	無	
187	河田 好平	39	東京地方検察庁立川支部検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.12	弁護士法人キャスト	弁護士業	弁護士	無	無	
188	河邊 和之	60	最高検察庁総務部情報システム管理室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	有限会社法務弘済会	保険代理店業務等	参与	無	無	
189	喜多 剛久	59	広島法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	相模原公証役場	公証業務	公証人	無	無	
190	木村 憲彦	60	名古屋高等検察庁事務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.3	関東地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
191	倉本 修一	60	東京矯正管区長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.3	北海道地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
192	齋 憲義	60	入国者収容所大村入国管理センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.10	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業等	東北支局担当部長	無	無	
193	佐藤 隆	59	札幌法務局民事行政部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	苫小牧公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
194	佐藤 美知幸	60	東京高等検察庁事務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	松本公証役場	公証業務	公証人	無	無	
195	所田 雅一	59	富山地方方法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 12. 3	田川公証役場	公証業務	公証人	無	無	
196	住吉 邦彦	60	関東公安調査局長	H30. 3. 1	関東公安調査局長	H30. 3. 1	H30. 3. 31	破壊活動調査	H30. 3. 31	H30. 10. 1	東京家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
197	巢山 弘清	60	宮崎地方方法務局長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	熊本県土地家屋調査士会	会員の業務及び執務の指導並びに連絡等の事業	事務局長	無	無
198	関口 裕	63	九州地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	更生保護法人全国更生保護法人連盟	更生保護事業	事務局長	無	無
199	田玉 修一	59	さいたま地方検察庁検事	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	飯田公証役場	公証業務	公証人	無	無
200	千葉 和信	58	横浜地方方法務局長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	旭川公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
201	戸高 寛海	62	九州地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	更生保護法人筑豊宏済会	更生保護事業	補導員	無	無
202	富松 茂大	61	最高検察庁検事	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	虎ノ門法律経済事務所	弁護士業	弁護士	無	無
203	長野 孝次	60	高松刑務所長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	高松地区業務総括	無	無
204	西尾 正	58	広島高等検察庁総務部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	徳島公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
205	仁田 裕也	59	神戸地方検察庁尼崎支部長 兼 伊丹支部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
206	野崎 正章	50	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	行政書士野崎正章事務所	行政書士業務	行政書士	無	有※	
207	野堀 雅之	60	さいたま少年鑑別所次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	更生保護法人千葉県婦性会	更生保護事業	施設長	無	無	
208	秦 慎也	59	仙台法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	福山公証役場	公証業務	公証人	無	無	
209	早川 誠	60	福岡高等検察庁事務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.3	関東地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無	
210	播谷 秀樹	59	釧路地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	室蘭公証役場	公証業務	公証人	無	無	
211	福田 勝	59	水戸地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	伊勢公証役場	公証業務	公証人	無	無	
212	藤本 育子	54	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	弁護士法人大西総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
213	星野 敏	60	名古屋地方検察庁公判部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	一宮公証役場	公証業務	公証人	無	無	
214	前田 幸保	58	名古屋法務局民事行政部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.3	筑紫公証役場	公証業務	公証人	無	無	
215	増永 俊朗	59	熊本地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	島原公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
216	松尾 泰三	59	高松法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	小山公証役場	公証業務	公証人	無	無	
217	持田 弘二	59	千葉地方法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 2	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	経理課長	無	無	
218	山崎 秀義	59	岡山地方法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	山口公証役場	公証業務	公証人	無	無	
219	山本 芳郎	59	神戸地方法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 3. 1	鳥取公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
220	吉田 幸久	59	名古屋高等検察庁 公安部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 2	前橋公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
221	吉竹 大樹	34	東京地方検察庁立 川支部検事	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 12	山本柴崎法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
222	余田 武裕	59	福岡法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	柏公証役場	公証業務	公証人	無	無	
223	渡邊 孝明	60	大阪高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	損害保険料率算出機構	参考純率及び基準料率の算出・提供、自賠責保険の損害調査、データバンク	顧問	無	無	
224	國分 敬一	60	松江地方検察庁検 事正	-	-	-	-	H30. 4. 11	H30. 6. 10	熱田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
225	貞弘 賢太郎	45	東京地方検察庁検 事	-	-	-	-	H30. 4. 27	H30. 7. 24	弁護士法人シティユーワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
226	猪俣 尚人	59	最高検察庁検事	-	-	-	-	H30. 4. 30	H30. 5. 16	春日部公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
227	玉置 俊二	58	岐阜地方検察庁検事正	H30. 1. 23	岐阜地方検察庁検事正	H30. 1. 23	H30. 6. 25	H30. 6. 25	H30. 7. 9	平野町公証役場	公証業務	公証人	無	無	
228	吉田 正喜	61	高松地方検察庁検事正	-	-	-	-	H30. 6. 25	H30. 7. 9	渋谷公証役場	公証業務	公証人	無	無	
229	葛西 敬一	59	山形地方検察庁検事正	H30. 3. 20	山形地方検察庁検事正	H30. 3. 20	H30. 7. 25	H30. 7. 25	H30. 8. 6	札幌中公証役場	公証業務	公証人	無	無	
230	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	-	H30. 7. 25	H30. 9. 20	西川克行法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
231	大前 良三	52	小田原区検察庁副検事	H30. 6. 13	小田原区検察庁副検事	H30. 6. 13	H30. 7. 30	H30. 7. 30	H30. 8. 1	東京簡易裁判所	国家公務	判事	無	無	
232	清水 真一郎	42	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30. 3. 12	①さいたま地方検察庁検事 ②横浜地方検察庁川崎支部検事	①H30. 3. 12 ②H30. 4. 1	①H30. 3. 31 ②H30. 8. 17	①検察事務 ②検察事務	H30. 8. 17	H30. 8. 23	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
233	松原 彩	33	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H30. 9. 14	H30. 12. 20	サントリーホールディングス株式会社	グループ会社全体の経営戦略の策定等	社内弁護士	無	無	
234	末原 雅人	63	千葉区検察庁副検事	-	-	-	-	H30. 9. 28	H30. 10. 9	株式会社第一警備東京	警備業	警備員	無	無	
235	土井 茂義	63	大阪区検察庁副検事	H30. 10. 5	大阪区検察庁副検事	H30. 10. 5	H30. 10. 29	H30. 10. 29	H30. 11. 1	阪神公証センター	公証業務	書記	無	無	
236	奥村 淳一	59	静岡地方検察庁検事正	H30. 7. 12	静岡地方検察庁検事正	H30. 7. 12	H30. 10. 30	H30. 10. 30	H31. 1. 2	新宿公証役場	公証業務	公証人	無	無	
237	佐藤 主税	58	釧路地方検察庁検事正	H30. 3. 13	釧路地方検察庁検事正	H30. 3. 13	H30. 10. 30	H30. 10. 30	H30. 11. 12	葵町公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
238	武田 典文	58	宇都宮地方検察庁 検事正	H30. 7. 20	宇都宮地方検察庁 検事正	H30. 7. 20	H30. 10. 30	検察事務	H30. 10. 30	H30. 12. 5	錦糸町公証役場	公証業務	公証人	無	無
239	村瀬 正明	59	鹿児島地方検察庁 検事正	H30. 3. 19	鹿児島地方検察庁 検事正	H30. 3. 19	H30. 10. 30	検察事務	H30. 10. 30	H30. 11. 1	阪神公証センター	公証業務	公証人	無	無
240	岡村 あゆみ	34	京都地方検察庁検 事	H30. 7. 21	京都地方検察庁検 事	H30. 7. 21	H30. 12. 31	検察事務	H30. 12. 31	H31. 1. 1	山本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
241	西村 金高	63	東京地方検察庁検 事	-	-	-	-	-	H30. 12. 31	H31. 3. 14	古屋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
242	佐久間 達哉	62	法務総合研究所長	-	-	-	-	-	H31. 1. 18	H31. 3. 27	株式会社bitFlyer	仮想通貨交換業等	監査等委員 である取締役	無	無
243	八木 宏幸	62	東京高等検察庁検 事長	-	-	-	-	-	H31. 1. 18	H31. 3. 14	弁護士法人弘中総合 法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
244	中村 周司	60	熊本地方検察庁検 事正	H30. 8. 17	熊本地方検察庁検 事正	H30. 8. 17	H31. 1. 28	検察事務	H31. 1. 28	H31. 3. 21	練馬公証役場	公証業務	公証人	無	無
245	畔柳 章裕	60	仙台地方検察庁検 事正	H30. 7. 17	仙台地方検察庁検 事正	H30. 7. 17	H31. 3. 11	検察事務	H31. 3. 11	H31. 3. 31	日本橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
246	齋木 昭隆	63	外務事務次官	-	-	-	-	-	H28. 6. 14	H30. 4. 1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	公共政策大 学院客員教 授	無	無
247	神山 武	60	外務省大臣官房	-	-	-	-	-	H29. 12. 27	H30. 9. 1	株式会社ラシーヌ	婦人靴製造業	社員	無	無
248	糸井 清	63	在ペナン日本国総 領事館総領事	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 25	外務省	国家公務	大臣官房人 事課業務復 帰支援室長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
249	後藤 修二	63	在マナウス日本国 総領事館総領事	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	外務省	国家公務	大臣官房総務課外交記録・情報公開室記録審査員	無	無	
250	久蔵 雅之	63	在インドネシア日本国大使館参事官 (外務省大臣官房在外公館課在外経理官)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 11	外務省	国家公務	大臣官房在外公館課職員	無	無	
251	村中 健一	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H28. 6. 30	H30. 4. 1	株式会社日本決済情報センター	決済サービスの提供	取締役	無	無	
252	鈴木 茂	56	東海財務局管財部次長	-	-	-	-	H28. 7. 1	H30. 6. 29	株式会社東海信金ビジネス	信用金庫業務の補完業務受託等	取締役	無	無	
253	島宗 隆一	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 6. 27	日本精機株式会社	車載計器等製造業	補欠監査役	無	無	
254	島宗 隆一	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 6. 27	田辺工業株式会社	産業プラント設備工事業	補欠監査役	無	無	
255	島宗 隆一	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 6. 28	株式会社ブルボン	菓子製造業	補欠監査役	無	無	
256	田中 隆治	60	国税庁名古屋国税局沼津税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 6. 27	鈴木邦彦税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
257	廣野 光	61	国税庁仙台国税局酒田税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 4. 1	東北ドック鉄工株式会社	造船業	監査役	無	無	
258	松下 史生	60	国税庁大阪国税局枚方税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 4. 1	一般社団法人大阪自動車学校協会	優秀なる自動車運転者の養成と交通道德の振作高揚に資する各種事業等	監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
259	吉岡 雅美	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 6. 26	株式会社きんでん	電気設備工事等	監査役	無	無	
260	渡邊 澄雄	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	H28. 7. 9	H30. 4. 1	熊本市役所	地方公務	滞納整理指導員	無	無	
261	上田 衛門	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H28. 7. 18	H30. 4. 1	株式会社FUND B OOK	M&Aプラットフォーム 事業・M&Aアドバイザリー 事業	社外取締役	無	無	
262	渡辺 文昭	60	財務省主計局総務課 主計事務システム分析官 (中国財務局松江財務事務所 所長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 1	一般社団法人温室効果 ガス審査協会	温室効果ガスの排出等 に関する審査事業等	ASSET 事業運営センター総務 部長	無	無	
263	佐々木 一郎	60	北海道財務局管財部 次長	-	-	-	-	H29. 6. 30	H30. 11. 1	公益財団法人交通事故 紛争処理センター	交通事故賠償の紛争 解決	札幌支部事務局付担当 部長	無	無	
264	片岡 憲治	58	名古屋税関総務部 首席税関審査官	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 5. 22	自営	不動産賃貸	-	無	無	
265	村中 研一	58	九州財務局管財部 長	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 6. 15	熊本第一信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
266	佐藤 慎一	60	財務事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 5	H30. 5. 1	株式会社クラウド ポート	インターネットによる 情報サービス業	アドバイザー	無	無	
267	小野 尚	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 4. 1	SBIホールディング ス株式会社	株式等の保有を通じた 企業グループの統括・ 運営等	顧問	無	無	
268	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	東京小売酒販組合	免許対策等	員外監事	無	無	
269	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	東京味噌醤油商業協 同組合	指導及び教育事業 等	員外監事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
270	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 5. 29	東京酒販協同組合連 合会	酒類業界の安定及 び発展に資する事 業	員外監事	無	無	
271	赤平 英治	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 6. 21	興産信用金庫	金融業	非常勤監事	無	無	
272	飯村 正三	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H31. 2. 21	飯村正三税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
273	石橋 賢司	61	国税庁仙台国税局 水沢税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 1	足立区	地方公務	徴収整理員	無	無	
274	榎本 潤三	60	国税庁大阪国税局 大阪福島税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 12. 18	榎本潤三税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
275	大塚 一長	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	一般社団法人租税調 査研究会	租税知識の向上支 援並びに教育活動 等	主任研究員	無	無	
276	岡田 弘隆	60	国税庁広島国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 7. 20	復建調査設計株式会 社	土木工事に関する 建設コンサルタント、 地質調査及び 測量業務	監査役	無	無	
277	緒方 嘉祐	61	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 11. 2	コキリ会計株式会社	記帳・会計事務	代表取締役	無	無	
278	北野 吉幸	61	国税庁仙台国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 23	税理士北野吉幸事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
279	久保 修	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 7. 17	公益社団法人札幌西 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
280	久保 俊明	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	独立行政法人中小企 業基盤整備機構	中小企業者等に対 する助言、研修、 資金の貸付け等	非常勤嘱託 職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
281	齋藤 正美	61	国税庁仙台国税局 大館税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 23	齋藤正美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
282	坂 信明	60	国税庁札幌国税局 課税第一部長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 12. 1	坂信明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
283	坂井 昌彦	60	国税庁金沢国税局 高岡税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 1	公益社団法人高岡法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
284	坂井 昌彦	60	国税庁金沢国税局 高岡税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 23	坂井昌彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
285	佐野 徹	60	国税庁東京国税局 大和税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 23	佐野徹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
286	繁村 一郎	61	国税庁大阪国税局 西宮税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 23	繁村一郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
287	柴田 茂	60	国税庁名古屋国税局 豊田税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	税理士法人名南経営	税理士業	社員税理士	無	無	
288	鈴木 秀也	60	国税庁関東信越国 税局土浦税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	水戸市役所	地方公務	収納課顧問	無	無	
289	鈴木 秀也	60	国税庁関東信越国 税局土浦税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 1	茨城租税債権管理機 構	市町村税の滞納整 理及び徴収に関する 研修会の実施	顧問	無	無	
290	高須 貢	60	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 8. 23	高須貢税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
291	高橋 博良	60	国税庁東京国税局 相模原税務署長	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 5. 22	高橋博良税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
292	高橋 博良	60	国税庁東京国税局相模原税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.9.26	株式会社平山ホールディングス	インソーシング・派遣事業	監査役	無	無	
293	武田 亮	60	国税庁札幌国税局帯広税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.9.1	武田亮税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
294	建入 寛彦	61	国税庁関東信越国税局長岡税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	建入寛彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
295	鶴岡 一美	61	国税庁名古屋国税局四日市税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.29	公益社団法人名古屋中法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無	
296	長井 久	60	国税庁仙台国税局郡山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	税理士長井久事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
297	長井 久	60	国税庁仙台国税局郡山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.9.5	株式会社A I K	記帳代行等	取締役	無	無	
298	長田 健太郎	60	国税庁広島国税局福山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	長田健太郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
299	中村 一雄	60	国税庁関東信越国税局所沢税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	茅野市役所	地方公務	徴収指導員(嘱託職員)	無	無	
300	中村 一雄	60	国税庁関東信越国税局所沢税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	岡谷市役所	地方公務	徴収指導員(嘱託職員)	無	無	
301	西谷 正博	60	国税庁名古屋国税局名古屋中村税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.11.1	公益社団法人千種法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	一般職員	無	無	
302	野本 秀正	60	国税庁東京国税局課税第二部鑑定官室長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.7.1	株式会社佐浦	清酒製造業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
303	松川 和人	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.7.1	医療法人社団桜メ イスン	医療事業	監事	無	無	
304	松村 秀之	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	松村秀之税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
305	松本 知則	60	国税庁高松国税局 丸亀税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.24	山本勉税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
306	三塚 一彦	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	株式会社日本マイク ロニクス	半導体計測器具、 半導体、LCD検 査機器等の開発・ 製造・販売	アドバイザー	無	無	
307	三塚 一彦	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.5.1	太陽グラントソン税 理士法人	税理士業	アドバイザー	無	無	
308	山崎 正雄	61	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.6.28	任天堂株式会社	家庭用レジャー機 器の製造・販売	社外取締役 (監査等委 員)	無	無	
309	横山 不二夫	61	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	横山不二夫税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
310	吉松 慎一	60	国税庁東京国税局 荻窪税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	吉松慎一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
311	吉村 文男	60	国税庁名古屋国税 局昭和税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.4.1	医療法人清澄会	医療事業	監事	無	無	
312	梶川 幹夫	58	財務省関税局長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.6.19	株式会社NTTドコ モ	移動通信事業	常勤社外監 査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
313	根本 洋一	58	会計センター所長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 4. 1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	一橋大学大学院経済学研究科・経済学部 兼一橋大学国際・公共政策大学院教授	無	無	
314	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 4. 1	公立大学法人奈良県立大学	教育・研究	奈良県立大学特任教授	無	無	
315	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 4. 1	自営	コンサルタント業	-	無	無	
316	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	H30. 12. 1	独立行政法人日本貿易振興機構	貿易・投資促進等に関する業務	アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員	無	無	
317	神崎 康史	58	財務総合政策研究所副所長	-	-	-	-	H29. 11. 10	H30. 4. 1	株式会社ほふりクリアリング	株式等振替決済業務	常務取締役	無	無	
318	石原 邦敏	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 1. 1	H30. 6. 27	近畿労働金庫	金融業	常勤監事	無	無	
319	余島 義豊	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 1	H30. 6. 6	大樹総研株式会社	事業コンサルティング、政策研究・提言等	特別研究員	無	無	
320	岩田 正彦	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間事業者による都市開発を推進するための支援等	総務部資金課長	無	無	
321	奥田 芳彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 27	奥田芳彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
322	奥田 芳彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 9. 28	一般財団法人上田記念財団	学生への奨学金給付等	監事	無	無	
323	川口 幸彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	税理士法人大手町トラスト	税理士業	事務員	無	無	
324	國枝 繁樹	56	財務省大臣官房企画官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	学校法人中央大学	教育・研究	法学部教授	無	無	
325	小口 一彦	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	国際復興開発銀行	中所得国及び低所得国への融資・保証等	理事	無	無	
326	西山 光博	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	大仙市	地方公務	副市長	無	無	
327	羽田 裕信	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 9. 1	平成観光自動車株式会社	バス事業	運転手	無	無	
328	廣川 孝司	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 25	中国労働金庫	金融業	常勤監事	無	無	
329	廣戸 博之	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷、果樹農家の経営支援に関する事業等	審議役	無	無	
330	宮本 雅章	58	財務省理財局国債企画課国債企画官	H30. 1. 18	財務省理財局国債企画課国債企画官	H30. 1. 18	H30. 3. 31	H30. 3. 31	H30. 7. 1	日本合成アルコール株式会社	工業用合成アルコールの製造・販売	総務部部長兼 経理課長	無	無	
331	饒平名 知克	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	株式会社日本オーエー研究所	システム開発事業等	参与	無	無	
332	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 8. 1	公益財団法人いわて産業振興センター	岩手県の産業振興	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
333	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 8. 1	株式会社イシカワ	不動産業	顧問	無	無	
334	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 8. 1	岩手県	地方公務	顧問	無	無	
335	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 8. 6	株式会社ネオ・コーポレーション	製造業(電子部品)	顧問	無	無	
336	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 8. 24	株式会社環境システムズ	廃棄物の収集・運搬等	顧問	無	無	
337	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 8. 27	株式会社日本エコロジー	太陽光発電システム販売等	顧問	無	無	
338	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 9. 26	株式会社安藤工業	建設業、運輸業	顧問	無	無	
339	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 10. 5	株式会社豊和	車両の買取及び販売業	顧問	無	無	
340	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 10. 5	株式会社東洋車輛	車両の買取及び販売業	顧問	無	無	
341	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H30. 11. 16	株式会社ビックカメラ	家電等販売	顧問	無	無	
342	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	H30. 11. 5	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
343	伊藤 健一	61	東北財務局管財部次長	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 8. 5	社会福祉法人仙台市手をつなぐ育成会	障害福祉サービス事業の運営等	パート支援職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
344	伊藤 健一	61	東北財務局管財部次長	-	-	-	-	H30. 6. 30	H31. 3. 1	社会福祉法人宮城県 身体障害者福祉協会	障害福祉サービス 事業の運営等	指導員補助	無	無	
345	岡崎 清	60	財務省国際局調査課 為替実査室長	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 10. 1	荒川区	地方公務	町屋図書館 臨時職員	無	無	
346	川上 幸男	61	四国財務局管財部長	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 11. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	公法人第一 部顧問	無	無	
347	白崎 公二	60	北陸財務局理財部 検査監理官	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 10. 1	日本公認会計士協会	所属会員(公認会 計士)への連絡・ 伝達、研修会及び 講習会の開催等	北陸会事務 員	無	無	
348	新藤 裕司	44	財務省理財局国債 業務課市場分析官	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 7. 1	野村証券株式会社	証券業	課長代理	無	無	
349	相賀 雅男	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 9. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関 業等の物流事業全 般及び関連事業	大阪国際輸 送支店調査 役	無	無	
350	秋澤 光男	58	関東財務局横浜財 務事務所次長	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 12. 1	栃木県信用金庫協会	金融・保険(業界 団体)	事務局長	無	無	
351	秋吉 慎也	57	福岡財務支局証券 取引等監視官	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 11. 5	大川信用金庫	金融業	監査部審議 役	無	無	
352	足立 勝則	59	近畿財務局総務部 部付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 11. 5	国家公務員共済組合 連合会	年金及び福祉事務 に関する業務	大手前病院 事務部次長	無	無	
353	雨宮 徹	59	関東財務局千葉財 務事務所長	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	日本貸金業協会	貸金業者の業務の 適正な運営の確保	審議役	無	無	
354	天羽 孝司	59	神戸税関業務部次 長	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	株式会社住友倉庫	通関業、倉庫業、 港湾運送業等	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
355	安藤 嘉昭	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	興産信用金庫	金融業	顧問	無	無	
356	安東 芳也	59	神戸税関総務部付 (広島税関支署長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	神鋼物流株式会社	通関業、倉庫業、 港湾運送業等	主任部員	無	無	
357	石川 三千夫	59	税関研修所副所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、 輸出入取引、建設 工事請負、各種保 険代理業務等	部長職	無	無	
358	伊藤 裕司	59	名古屋税関四日市 税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.1	自営	不動産賃貸	-	無	無	
359	伊藤 裕司	59	名古屋税関四日市 税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	三菱重工業株式会社	パワー、インダス トリー&社会基 盤、航空・防衛・ 宇宙に関する製品 等の製造・販売・ エンジニアリング	嘱託	無	無	
360	井上 泰延	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H31.3.1	中央労働金庫	金融業	総合企画部 審議役	無	無	
361	榎本 伸義	59	関東財務局総務部 部付	-	-	-	-	H30.7.1	H31.1.1	青梅信用金庫	金融業	上席指導役 (嘱託)	無	無	
362	大野 康富	60	神戸税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	神戸通関業会	通関業の健全な発 展を図るための調 査、研究等	専務理事	無	無	
363	大野 康富	60	神戸税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	小林製薬株式会社	医薬品、医薬部外 品、芳香剤等の製 造販売	顧問	無	無	
364	小片 久則	59	神戸税関六甲アイ ランド出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	加藤海運株式会社	海運業、港湾運送 事業、通関業、倉 庫業等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
365	小片 久則	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	川崎重工業株式会社	船舶、鉄道車両、航空機、宇宙機器、ジェットエンジン、各種エネルギー設備等の製造販売	顧問	無	無	
366	尾崎 茂	58	近畿財務局神戸財務事務所次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	長浜信用金庫	金融業	監査室上席調査役	無	無	
367	甲斐田 洋希	60	横浜税関調査部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	株式会社住友倉庫	倉庫業、海上運送業、通関業等	東京支店囑託	無	無	
368	金井 方正	59	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	株式会社OCS	国際輸送サービス(物流)業、通関業等	顧問	無	無	
369	上嶋 守	60	名古屋税関西部出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	伊勢湾海運株式会社	港湾運送業、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
370	川上 博	59	神戸税関姫路税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社後藤回漕店	通関業、倉庫業、港湾運送業等	顧問	無	無	
371	川人 昭二	60	財務省会計センター一会計管理部長	-	-	-	-	H30.7.1	H31.1.1	富国生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
372	北畠 崇夫	59	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	藤原運輸株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業、船舶代理店業等	顧問	無	無	
373	栗林 靖彦	60	東京税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本空港ビルデング株式会社	国際線ターミナルビルの業務委託(維持管理、免税店運営等)	審議役	無	無	
374	黒田 浩二	58	東海財務局津財務事務所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	尾西信用金庫	金融業	地域業務支援部長	無	無	
375	郷 佳也	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	播州信用金庫	金融業	監査部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
376	奥石 正美	57	財務省理財局局付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	大和ハウス工業株式会社	建築、都市開発等	顧問	無	無	
377	近 雅秋	59	東京税関総務部部付 (東京税関新潟税関支署長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	貿易関係手続の簡易化に関する調査・研究及び啓蒙普及等	コード管理センター所長	無	無	
378	佐々木 保夫	60	横浜税関監視部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社バンテック	通関業、倉庫業、港湾運送事業	調査役	無	無	
379	下井 修	59	中国財務局総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.9	広島県信用組合	金融業	監査室長	無	無	
380	所澤 久男	60	東京税関総務部部付 (大阪税関関西空港税関支署次長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.20	株式会社バンダイロジパル	国際物流事業	顧問	無	無	
381	末延 文隆	59	門司税関総務部部付 (大分税関支署長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	福岡空港ビルディング株式会社	サービス業、免税店商品の販売業	調査役	無	無	
382	杉山 和伸	58	関東財務局総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	埼玉縣信用金庫	金融業	監事室室長	無	無	
383	鈴木 尚己	58	東海財務局総務部部付 (中国財務局管財部次長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	東春信用金庫	金融業	監査部副部長(嘱託)	無	無	
384	高橋 尚広	59	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	山九株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	横浜支店参与	無	無	
385	竹内 眞司	59	横浜税関川崎税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社オリエンタルランド	テーマパーク事業の運営	理事	無	無	
386	田中 節夫	59	東京税関東京航空貨物出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫業、通関業等物流事業全般	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
387	田中 正彦	60	大阪税関総務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	山九株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	参与	無	無	
388	太夫 哲治	59	大阪税関南港出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	住和港運株式会社	港湾運送事業、通関業、国際複合輸送取扱業等	コンプライアンス室相談役	無	無	
389	鶴田 仁	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	三菱商事株式会社	多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業等	ロジスティクス総括部関税担当上級顧問	無	無	
390	鶴田 仁	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	H30.7.1	H31.2.1	西村あさひ法律事務所	法務サービス	非常勤顧問	無	無	
391	中川 隆吉	59	大阪税関調査部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	郵船港運株式会社	港湾運送事業、船舶代理店業、通関業等	嘱託(調査役)	無	無	
392	中洲 亨	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	一般社団法人日本通関業連合会	通関業務の円滑な運営、利便性向上の調査・研究、通関業者への啓蒙研修等の実施	研修部長	無	無	
393	長瀬 孝司	59	名古屋税関総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	ブラザー工業株式会社	電気機器の製造・販売等	嘱託	無	無	
394	西村 和美	57	近畿財務局総務部部付(関東財務局首席財務局監察官)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	淡路信用金庫	金融業	執行役員監査部長	無	無	
395	野口 秀利	60	横浜税関大黒埠頭出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	トナミ国際物流株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
396	橋本 敬二	59	関東財務局総務部部付	-	-	-	-	H30.7.1	H31.1.1	足利小山信用金庫	金融業	常勤顧問	無	無	
397	畑中 伸浩	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	大阪通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
398	畑中 伸浩	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	不二製油株式会社	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売	嘱託	無	無	
399	畑中 雅文	59	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	セイノー通関株式会社	貨物の輸出入通関、輸送業務	AEO統括室支配人	無	無	
400	早藤 昭彦	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.22	株式会社大運	海上運送業、港湾運送事業、通関業、倉庫業等	顧問	無	無	
401	早藤 昭彦	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	東レインターナショナル株式会社	繊維、機能化成品等の製造・加工及び販売	物流アドバイザー	無	無	
402	原口 裕一	57	福岡財務支局管財部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.9	福岡信用金庫	金融業	総務部参事	無	無	
403	原田 修二	57	中国財務局総務部付(福岡財務支局理財部検査監理官)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.15	日生信用金庫	金融業	顧問	無	無	
404	深山 清文	59	門司税関福岡空港税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	相互運輸株式会社	荷役、通関、倉庫、陸送等港湾運送業務	監査部調査役	無	無	
405	譜久山 修	60	沖縄地区税関那覇空港税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	全日本空輸株式会社	定期航空運送事業	沖縄統括支店調査役	無	無	
406	伏木野 正博	59	大阪税関和歌山税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本航空株式会社	航空関連事業等	嘱託(部長)	無	無	
407	古川 秀二	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	福岡航空支店調査役	無	無	
408	穂苅 文彦	59	名古屋税関監視部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	郵船ロジステックス株式会社	各国航空船舶会社の代理店業、貨物運送業、通関業、倉庫業等	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
409	穂苅 文彦	59	名古屋税関監視部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	郵船ロジリンク株式会社	通関業、国際運送取次事業等	参与	無	無	
410	星 好信	60	東京税関大井出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社ヤマタネ	倉庫業、荷役業、通関業等	顧問	無	無	
411	南田 互	59	東海財務局管財部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	豊川信用金庫	金融業	顧問	無	無	
412	南埜 耕司	59	横浜税関総務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社IHI	宇宙・航空・エネルギー機器、建機等総合重機製造業	横浜事業所調査役	無	無	
413	元起 篤示	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	株式会社日陸	倉庫業、通関業、鉄道貨物輸送業等	顧問	無	無	
414	森 英樹	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	西濃シェンカー株式会社	国際物流に係る輸送業、通関業等	顧問	無	無	
415	山尾 康夫	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	名古屋支部事務局長	無	無	
416	山崎 和富	59	門司税関業務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.12.1	福岡エアーカーゴターミナル株式会社	輸出入貨物の蔵置、荷役等	調査役	無	無	
417	若林 仁	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	三菱倉庫株式会社	倉庫業等	顧問	無	無	
418	土屋 雅一	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.7.2	H30.9.1	学校法人金沢学院大学	教育・研究	金沢学院大学経済情報学部教授	無	無	
419	土屋 雅一	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.7.2	H30.9.25	土屋雅一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
420	相坂 克則	60	国税庁仙台国税局 秋田南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	相坂克則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
421	相坂 克則	60	国税庁仙台国税局 秋田南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.24	有限会社青森マネジメントサービス	会計業務	代表取締役	無	無	
422	相坂 克則	60	国税庁仙台国税局 秋田南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.24	有限会社ディ・エム・エス	経営コンサルタント業	代表取締役	無	無	
423	明石 敬子	60	国税庁大阪国税局 伊丹税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.3.26	明石敬子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
424	阿部 卓郎	61	国税庁東京国税局 武蔵野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	税理士法人番重・當林坊事務所	税理士業	事務員	無	無	
425	荒木 知	45	国税庁熊本国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.16	EY税理士法人	税理士業	従業員	無	無	
426	新木 敏克	60	国税庁大阪国税局 課税第一部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	新木敏克税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
427	五十嵐 毅	60	国税庁関東信越国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	五十嵐毅税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
428	池田 政彦	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	池田政彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
429	池田 美喜男	61	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	池田美喜男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
430	石黒 晃	60	国税庁名古屋国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	石黒晃税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
431	井筒 主税	60	国税庁大阪国税局豊能税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	梶井源司税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
432	伊東 和春	60	国税庁福岡国税局小倉税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	伊東和春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
433	伊藤 和彦	60	国税庁名古屋国税局静岡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	伊藤和彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
434	伊東 秀一	60	国税庁金沢国税局福井税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	伊東秀一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
435	今村 不可止	60	国税庁大阪国税局茨木税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	今村不可止税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
436	上野 稔	60	国税庁大阪国税局東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	上野稔税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
437	内山 功	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.11.1	日本蒸留酒酒造組合	酒税の円滑な納税促進と酒類業界の安定及び発展に資する事業	業務部長	無	無	
438	宇都宮 仁	59	国税庁東京国税局課税第二部鑑定官室長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.10	日本酒造組合中央会	酒類業関係団体	参与	無	無	
439	宇野 正人	60	国税庁大阪国税局須磨税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	奈良県	地方公務	中南和県税事務所調整員	無	無	
440	榎本 潤三	61	国税庁大阪国税局大阪福島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.27	公益社団法人岸和田納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	参事	無	無	
441	大角 良昭	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	大角良昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
442	太田 律子	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	太田律子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
443	大橋 貞和	61	国税庁東京国税局 四谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	大橋貞和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
444	岡 直樹	60	国税庁東京国税局 目黒税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	公益財団法人東京財 団政策研究所	調査研究活動	リサーチアシ スタント	無	無	
445	岡所 伸一	60	国税庁大阪国税局 門真税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	岡所伸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
446	岡田 秀一	60	国税庁広島国税局 三原税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	岡田秀一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
447	小川 廣明	61	国税庁東京国税局 成田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小川廣明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
448	小倉 敏郎	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小倉敏郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
449	各務 博明	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人名古屋 中村法人会	税務知識の普及と 納税知識の高揚に 資する各種事業等	専務理事補 佐	無	無	
450	各務 博明	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	各務博明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
451	笠原 瑞弘	60	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	笠原瑞弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
452	加地 郁雄	61	国税庁大阪国税局 伏見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	加地郁雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
453	加藤 哲	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.7.10	自営	不動産業	-	無	無	
454	加藤 正衛	60	国税庁仙台国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	加藤正衛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
455	加藤 正衛	60	国税庁仙台国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.2.1	木幡四郎税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
456	金澤 正文	60	国税庁関東信越国 税局浦和税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	金沢正文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
457	金子 明弘	60	国税庁東京国税局 江東東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	金子明弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
458	金田 好広	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	金田好広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
459	川北 郁夫	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	川北郁夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
460	河島 功	60	国税庁広島国税局 広島北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	河島功税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
461	川鶴 信行	60	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	川鶴信行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
462	川本 吉秀	61	国税庁大阪国税局 右京税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	川本吉秀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
463	北野 泰一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	北野泰一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
464	木村 一則	60	国税庁仙台国税局 仙台中税務署長	H30.4.27	国税庁仙台国税局 仙台中税務署長	H30.4.27	H30.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	H30.7.9	H30.8.1	仙台市	地方公務	徴収指導員	無	無
465	木村 智明	60	国税庁関東信越国 税局上尾税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	木村智明税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
466	國田 猛	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	國田猛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
467	國田 猛	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H31.3.1	税理士法人高津会計 事務所	税理士業	社員税理士	無	無
468	来間 博一	60	国税庁沖縄国税事 務所那覇税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	来間博一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
469	小久江 元秀	60	国税庁名古屋国税 局名古屋中税務署 長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.24	小久江元秀税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無
470	小林 重道	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小林重道税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
471	小林 秀樹	61	国税庁名古屋国税 局四日市税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小林秀樹税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
472	小宮山 真佐 路	60	国税庁東京国税局 大和税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小宮山真佐路税理士 事務所	税理士業	開業税理士	無	無
473	小柳 宏	61	国税庁名古屋国税 局千種税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人一宮法 人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務	無	無
474	酒井 満男	60	国税庁関東信越国 税局総務部税務相 談室長	-	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	酒井満男税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
475	相良 二三男	60	国税庁札幌国税局課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	相良二三男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
476	相良 二三男	60	国税庁札幌国税局課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.11.12	税理士法人高橋会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
477	笹尾 茂美	60	国税庁大阪国税局長浜税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	芦田勝博税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
478	佐々木 民弥	61	国税庁大阪国税局南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.7.10	ギャラリーAN	絵画及び絵葉書の制作及び販売	-	無	無	
479	佐々木 民弥	61	国税庁大阪国税局南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐々木民弥税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
480	佐竹 寿紀	60	国税庁大阪国税局北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐竹寿紀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
481	佐藤 謹二	60	国税庁東京国税局荒川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐藤謹二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
482	佐藤 謹二	60	国税庁東京国税局荒川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.15	株式会社ヤザワコーポレーション	電気通信事業	常勤監査役	無	無	
483	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中村勝次税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
484	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	株式会社札幌計算センター	記帳代行	従業員	無	無	
485	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.1	佐藤光一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
486	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.1	株式会社札幌計算センター	記帳代行	取締役	無	無	
487	佐藤 純夫	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐藤純夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
488	澤崎 誠次	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	澤崎誠次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
489	三本松 宏泰	61	国税庁福岡国税局 佐世保税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	三本松宏泰税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
490	塩田 義通	60	国税庁関東信越国税局 土浦税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	塩田義通税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
491	志賀 弘一	61	国税庁熊本国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	志賀弘一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
492	柴田 浩勝	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	柴田浩勝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
493	十萬 大靖	61	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	十萬大靖税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
494	白田 敦	60	国税庁東京国税局 豊島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	白田敦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
495	杉浦 史明	60	国税庁名古屋国税局 西尾税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	杉浦史明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
496	杉野 正美	61	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	朝日福岡税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
497	杉野 武義	60	国税庁金沢国税局 金沢税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	杉野武義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
498	鈴木 隆之	61	国税庁名古屋国税局 一宮税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	鈴木隆之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
499	高尾 俊明	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	福岡市	地方公務	滞納整理等 指導員	無	無	
500	高岡 泰好	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H30.4.4	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H30.4.4	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人泉大津 納税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事 (常勤役員)	無	無	
501	高岡 泰好	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.24	高岡泰好税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
502	高津 勝	60	国税庁東京国税局 鶴見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	高津勝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
503	高津 勝	60	国税庁東京国税局 鶴見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.21	学校法人横浜商科大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
504	高山 孝	61	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	有限会社高山測量設 計事務所	測量設計	代表取締役	無	無	
505	高山 孝	61	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.11.20	高山孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
506	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	竹本隆亮税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
507	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.4	合同会社RYDEEN	コンサルタント業	従業員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
508	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.4	株式会社岡藤組	土木工事業	会計参与	無	無	
509	田作 有司郎	61	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	田作有司郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
510	多田 毅	60	国税庁東京国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	多田毅税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
511	立花 史郎	60	国税庁福岡国税局 課税第一部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	立花史郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
512	田中 武蔵	61	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.7.12	藤枝市	地方公務	債権回収専門員	無	無	
513	田中 武蔵	61	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	田中武蔵税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
514	田中 秀治	60	国税庁関東信越国税局 春日部税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	三郷市	地方公務	徴収専門指導員	無	無	
515	田辺 文一	60	国税庁札幌国税局 旭川中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.21	株式会社A・S・S	記帳代行	一般職員	無	無	
516	田辺 文一	60	国税庁札幌国税局 旭川中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	税理士法人松井一晃事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
517	土嶋 弘之	60	国税庁名古屋国税局 中川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	土嶋弘之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
518	築城 尚志	61	国税庁東京国税局 西新井税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	築城尚志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
519	堂前 弘幸	61	国税庁熊本国税局 鹿児島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	堂前弘幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
520	徳永 修	60	国税庁福岡国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	徳永修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
521	富田 幸弘	60	国税庁東京国税局 足立税務署長	H30.3.20	国税庁東京国税局 足立税務署長	H30.3.20	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	市川市	地方公務	副主幹	無	無	
522	富永 昌弘	60	国税庁名古屋国税局 清水税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	富永昌弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
523	内藤 晃由	58	国税庁東京国税局 山梨税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	内藤晃由税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
524	中川 政晴	60	国税庁名古屋国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中川政晴税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
525	長久 誠	61	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.20	第一包装株式会社	卸売業	執行役員	無	無	
526	長久 誠	61	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	長久誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
527	中瀬 忠男	61	国税庁広島国税局 浜田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中瀬忠男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
528	永田 知光	61	国税庁福岡国税局 八幡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	永田知光税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
529	長田 健太郎	61	国税庁広島国税局 広島西税務署特別 国税徴収官	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.1	公益社団法人福山法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
530	中野 雄一	61	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中野雄一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
531	中野 雄一	61	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.15	辻・本郷税理士法人	税理士業	札幌事務所 社員税理士	無	無	
532	中村 恭介	61	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	H30.4.5	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	H30.4.5	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	板橋区	地方公務	徴税指導員	無	無	
533	中村 恭介	61	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中村恭介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
534	中村 文雄	60	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中村文雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
535	長谷 治男	60	国税庁金沢国税局 小松税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	長谷治男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
536	西岡 壽博	60	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	西岡壽博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
537	西岡 壽博	60	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.2.20	合同会社西岡事務所	会計業務	代表社員	無	無	
538	西島 剛	60	国税庁金沢国税局 高岡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	西島剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
539	沼田 紳次	61	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	沼田紳次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
540	野原 英明	60	国税庁関東信越国 税局宇都宮税務署 長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	野原英明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
541	橋本 泰彦	60	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	橋本泰彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
542	畠山 良昭	61	国税庁仙台国税局 青森税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	畠山良昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
543	馬場 文明	60	国税庁大阪国税局 八尾税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	馬場文明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
544	林田 喜一	60	国税庁熊本国税局 課税部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	林田喜一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
545	原 武彦	60	国税庁東京国税局 中野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	太陽グラントソン税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
546	彦坂 好成	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	彦坂好成税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
547	彦坂 好成	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.11	株式会社コンステックホールディングス	建設業	監査役	無	無	
548	秀島 友和	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	秀島友和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
549	福岡 文政	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	福岡文政税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
550	福岡 文政	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.1.4	一般社団法人伊賀法人会	税務知識の普及と納税知識の高揚に資する各種事業等	一般職員	無	無	
551	福地 武司	61	国税庁関東信越国税局 栃木税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	福地武司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
552	藤原 忠文	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	藤原忠文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
553	舟久保 準	61	国税庁東京国税局日野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	舟久保準税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
554	冬木 千成	61	国税庁東京国税局麻布税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	税理士法人大手町トラスト	税理士業	事務員	無	無	
555	古川 富二男	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	古川富二男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
556	星野 慎	61	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	星野慎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
557	堀 修二	60	国税庁大阪国税局下京税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.10.24	堀修二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
558	本田 完	61	国税庁東京国税局横浜中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	本田完税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
559	本田 秀次	61	国税庁東京国税局千葉南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	本田秀次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
560	前川 秀行	60	国税庁大阪国税局西宮税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	前川秀行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
561	増田 宏之	60	国税庁名古屋国税局半田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	増田宏之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
562	松並 智敏	60	国税庁大阪国税局大津税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	株式会社BIT	エアフィルタ、クリーンルーム機器販売・メンテナンス	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
563	松本 浩伸	60	国税庁高松国税局 鳴門税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	松本浩伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
564	松山 秀樹	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	松山秀樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
565	水野 達典	60	国税庁名古屋国税局 岡崎税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	水野達典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
566	湊 正人	60	国税庁高松国税局 松山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	湊正人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
567	南 典明	60	国税庁東京国税局 立川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	南典昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
568	箕輪 誠	60	国税庁関東信越国税局 前橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	箕輪誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
569	宮川 博行	61	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	宮川博行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
570	向川 茂弘	60	国税庁大阪国税局 枚方税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	向川茂弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
571	森田 正道	60	国税庁広島国税局 徳山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	森田税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
572	山内 弘昭	61	国税庁広島国税局 鳥取税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山内弘昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
573	山田 勝稔	60	国税庁広島国税局 下関税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	黒杭良雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
574	山田 邦夫	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山田邦夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
575	山田 順司	60	国税庁関東信越国税局大宮税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山田順司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
576	山本 浩三	60	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山本浩三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
577	吉田 憲一	60	国税庁広島国税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	吉田憲一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
578	吉田 浩章	60	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	吉田浩章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
579	若林 兼光	60	国税庁広島国税局福山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	若林兼光税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
580	若林 兼光	60	国税庁広島国税局福山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.1.1	元房守税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
581	和田 和也	60	国税庁東京国税局戸塚税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.25	和田和也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
582	渡部 義行	60	国税庁高松国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	渡部義行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
583	加藤 裕之	60	国税庁名古屋国税局浜松東税務署長	H30.7.2	国税庁名古屋国税局浜松東税務署長	H30.7.2	H30.7.10	H30.7.10	H30.8.2	豊明市	地方公務	徴収専門員	無	無	
584	加藤 裕之	60	国税庁名古屋国税局浜松東税務署長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.8.23	加藤裕之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
585	加藤 裕之	60	国税庁名古屋国税局 浜松東税務署長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.10.1	碧南市	地方公務	徴収専門員	無	無	
586	城地 徳政	53	国税庁熊本国税局 総務部長	-	-	-	-	H30.7.10	H31.1.15	PwC税理士法人	税理士業	従業員	無	無	
587	多田 誠一	59	財務省会計セン タ一次長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.12.1	一般財団法人民間都 市開発推進機構	民間都市開発事業 を推進するための 援助の実施、都市 開発分野における 調査研究等	参与	無	無	
588	廣田 隆幸	57	国税庁高松国税局 課税部個人課税課 長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.8.23	廣田隆幸税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
589	廣田 隆幸	57	国税庁高松国税局 課税部個人課税課 長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.8.23	合同会社ピヨスケ	コンサルタント業	事務員	無	無	
590	郡山 清武	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H30.9.1	住友商事株式会社	総合商社	参事	無	無	
591	中野 伸二	60	財務省主計局司計 課長	-	-	-	-	H30.7.17	H30.11.12	セレモアホールディ ングス株式会社	葬儀総合サービス 事業等	執行役員	無	無	
592	山岸 晃	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	H30.10.1	株式会社インターゲ ループ	サービス業(国際 会議・イベント等 企画運営、通訳、 翻訳サービス、人 材派遣、語学研 修、IT関連事業)	社長室長	無	無	
593	浅野 僚也	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.1	三井住友トラスト総 合サービス株式会社	不動産賃貸・管理 業務	顧問	無	無	
594	飯塚 厚	59	財務省関税局長	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	SOMPOホール ディングス株式会社	子会社等とした会 社の経営管理及び これに附随する業 務	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
595	飯塚 厚	59	財務省関税局長	-	-	-	-	H30.7.27	H31.1.1	損保ジャパン日本興 亜総合研究所株式会 社	保険・金融に関する 調査・研究等	理事長	無	無	
596	有働 忠明	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H31.1.1	三菱日立パワーシス テムズ株式会社	火力発電システム 事業、地熱発電シ ステム事業、環境 装置事業、燃料電 池事業等	経営総括部 財務・経理 部顧問	無	無	
597	高 秀樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	株式会社クリーンエ ネルギー総合研究所	電気事業及びク リーンエネルギー の技術開発等	代表取締役 社長	無	無	
598	寺田 達史	56	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.1	株式会社日本信用情 報機構	貸金業者等の信用 情報の管理・提供	常務執行役 員	無	無	
599	百嶋 計	59	財務省大臣官房参 事官	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.1	株式会社大阪ソーダ	基礎化学品、機能 化学品の製造・販 売等	社外顧問	無	無	
600	藤田 博一	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H30.12.1	株式会社農林中金総 合研究所	一般金融経済及び 農林漁業等にかか る調査研究	エグゼク ティブアド バイザー	無	無	
601	山崎 晃義	56	財務省大臣官房政 策評価審議官	-	-	-	-	H30.7.27	H30.11.5	特定非営利活動法人 証券・金融商品あつ せん相談センター	証券関係機関の紛 争解決業務、斡旋 (ADR)手続きの運 営(金融商品取引 法、ADR促進法に基 づく認証機関)	特別囑託	無	無	
602	河上 洋右	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.2	H30.11.1	日本空港ビルデング 株式会社	空港ビル管理等	顧問	無	無	
603	土井 俊範	57	財務省会計セン ター所長	-	-	-	-	H30.8.3	H30.11.5	公益財団法人日本証 券経済研究所	金融・資本市場等 に関する調査研究	エグゼク ティブフェ ロー	無	無	
604	後藤 真一	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.6	H30.9.7	在タンザニア日本国 大使館	国家公務	特命全権大 使	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
605	竹下 典行	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 1. 12	H30. 7. 1	学校法人ものづくり 大学	教育・研究	事務局次長	無	無	
606	竹下 典行	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 1. 12	H30. 9. 1	学校法人ものづくり 大学	教育・研究	専務理事・ 事務局長	無	無	
607	吉川 晃	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 1. 12	H30. 4. 1	学校法人国士館	教育・研究	審議役	無	無	
608	浅井 孝司	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 11. 1	国立大学法人九州大 学	教育・研究	学術研究員	無	無	
609	岩瀬 公一	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	損害保険ジャパン日 本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
610	上田 孝	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	学校法人三室戸学園	教育・研究	監事	無	無	
611	小畔 敏彦	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	教授、ジョ イントプロ グラムセン ター副セン ター長	無	無	
612	加藤 善一	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 26	東急建設株式会社	建設業	監査役(社 外監査役)	無	無	
613	熊本 達哉	59	文化庁長官官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 17	自営	不動産賃貸	—	無	無	
614	齊藤 孝正	60	文化庁文化財部文 化財鑑査官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 1	独立行政法人国立文 化財機構	博物館関係	本部文化財 活用セン ター統括マ ネージャー	無	無	
615	齊藤 孝正	60	文化庁文化財部文 化財鑑査官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H31. 1. 1	独立行政法人国立文 化財機構	文化財に関する調 査・研究	東京文化財 研究所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
616	新谷 喜之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学教育学部教授	無	無	
617	永井 義美	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	学校法人東京音楽大学	教育・研究	事務局長補佐	無	無	
618	森本 浩一	60	文部科学省国際統括官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する基盤的研究開発業務	特任参事(常勤)	無	無	
619	和田 勝行	47	文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H31. 2. 1	公益財団法人日本学校保健会	学校保健関連事業(資料作成、事業の実施、有識者会議の設置等)	事務局顧問	無	無	
620	惣脇 宏	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 4. 1	学校法人京都産業大学	教育・研究	京都産業大学教授	無	無	
621	森岡 裕策	57	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 2. 28	H30. 6. 22	公益財団法人日本スポーツ協会	国民スポーツの振興	常務理事	無	無	
622	伊藤 宗太郎	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人環境科学技術研究所	放射線の環境・人体への影響に関する研究と普及啓発	理事	無	無	
623	岩淵 晴行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	公益財団法人日本発明振興協会	事務の総括	事務局長	無	無	
624	植田 昭彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構システム計算科学センター	原子力イノベーションに繋がる計算科学研究の企画、立案、推進等	特命嘱託	無	無	
625	大竹 暁	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 12. 3	東京大学エクステンション株式会社	東京大学に関わる社会連携関係事業の実施	監査役(社外)	無	無	
626	大竹 暁	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 2. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	未来ビジョン研究センター特任教授、東京カレッジ副カレッジ長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
627	香川 徹	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.14	学校法人四天王寺学園	教育・研究	四天王寺大学事務局次長	無	無	
628	門岡 裕一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	独立行政法人日本芸術文化振興会	芸術文化の振興、普及	大型文化催事準備チーム統括チーム長代理(兼)特命経営企画本部長代理	無	無	
629	久保 進	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	学校法人日本医療大学	教育・研究	事務局参与	無	無	
630	小杉 信行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	公益財団法人日本国際教育支援協会	留学生等支援に関する業務	任期付職員(事業部主幹)	無	無	
631	佐藤 修二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人尚綱学院	教育・研究	尚綱学院大学大学事務部長	無	無	
632	猿渡 政範	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人国立大学協会	国立大学が質の高い教育研究等を推進するために必要な事業や国立大学法人の経営に関する支援事業等の実施	事務局次長	無	無	
633	菅野 映之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	学校法人三室戸学園	教育・研究	理事・学園本部長	無	無	
634	鈴木 貴	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎的研究、応用の研究等	法務監査部特命嘱託	無	無	
635	鈴木 武	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人日通学園流通経済大学	教育・研究	総合情報センター事務部長 兼 情報システム課長 兼 図書館事務部長 兼 図書課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
636	関 裕行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	学校法人東京聖徳学園	教育・研究	聖徳大学・聖徳大学短期大学部学長補佐(研究担当)	無	無	
637	田浦 宏己	60	文部科学省高等教育企画課国際戦略分析官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 2	学校法人峯徳学園	教育・研究	埼玉学園大学参与	無	無	
638	戸渡 速志	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	一般社団法人国立大学協会	国立大学法人の教育・研究・社会貢献活動推進の支援等	事務局次長	無	無	
639	中村 隆行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	学校法人昌平黉	教育・研究	法人事務局長・学長代行・教授	無	無	
640	前田 広	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	一般社団法人徳洲会	医療	参与	無	無	
641	増田 宏明	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会	事務の総括	事務局長	無	無	
642	松本 暁洋	47	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課専門官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	衛星システム開発にかかわる業務	技術領域主幹	無	無	
643	横山 正樹	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	学校法人藤田学園	教育・研究	参与	無	無	
644	吉井 一雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	一般財団法人教職員生涯福祉財団	教職員の生涯生活設計の支援等	総務部長	無	無	
645	米倉 実	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	研究開発	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
646	渡邊 明彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	学校法人甲南学園	教育・研究	甲南大学ネットワークキャンパス東京事務所長代理	無	無	
647	三浦 春政	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 1. 1	学校法人城西大学	教育・研究	事務局次長	無	無	
648	梅津 義博	57	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課課長補佐	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 8. 1	株式会社IHIエアロスペース	製造業	営業部第三営業グループ担当課長	無	無	
649	高橋 道和	57	文部科学省初等中等教育局長	-	-	-	-	H30. 9. 21	H31. 1. 4	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・運営に関する業務	会長秘書	無	無	
650	高橋 道和	57	文部科学省初等中等教育局長	-	-	-	-	H30. 9. 21	H31. 2. 16	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・運営に関する業務	役員室長	無	無	
651	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	H30. 9. 21	H31. 3. 1	合同会社スマート・ライフ・イノベーション	AIシステム、ロボット等の新規応用に関する企画・開発支援等	特別顧問	無	無	
652	大槻 達也	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31. 1. 22	H31. 2. 1	学校法人桜美林学園	教育・研究	桜美林大学総合研究機構教授	無	無	
653	岡田 眞治	60	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	東海支部事務局長	無	無	
654	沖 郁二郎	60	厚生労働省九州厚生局沖縄麻薬取締支所長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 20	株式会社ヘルスケアー24	処方箋受付薬局	保険薬剤師(管理薬剤師)	無	無	
655	上島 陽一	60	厚生労働省東京労働局地方雇用保険監察官(池袋公共職業安定所長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 1	公益財団法人東京しごと財団	雇用・就業に関する調査・研究、普及啓発事業等	事務局次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
656	酒井 康之	60	厚生労働省神奈川労働局横浜南労働基準監督署長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	実習支援部担当副部長	無	無	
657	田中 敏章	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 18	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	専務理事	無	無	
658	福澤 義行	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 24	学校法人産業医科大学	教育・研究	常務理事	無	無	
659	宮原 順三	59	国立感染症研究所総務部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 27	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物処理の適正化に関する業務	常務理事	無	無	
660	山森 修	60	厚生労働省石川労働局金沢労働基準監督署長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	公益社団法人石川県労働基準協会連合会	労働安全衛生法に基づく技能講習等の実施、労働基準法等の普及啓発活動、労務管理・労働安全衛生管理に関する講習会等の開催等	職員(事務局長)	無	無	
661	二川 一男	60	厚生労働事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 5. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
662	生田 正之	59	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 4. 1	山九株式会社	物流事業、機工事業、その他	顧問	無	無	
663	生田 正之	59	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 6. 27	山九株式会社	物流事業、機工事業、その他	社外取締役	無	無	
664	岡崎 淳一	60	厚生労働審議官	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 7. 1	東京海上日動火災株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
665	神田 裕二	58	厚生労働省医政局長	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 12. 17	社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査・支払い	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
666	望月 靖	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 7. 11	H30. 4. 1	岡山県環境保健セン ター	地方公務	特別研究員 (保健科学 部長事務取 扱)	無	無	
667	田河 慶太	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 12. 8	H30. 4. 13	健康保険組合連合会	健康保険組合相互 の連絡・指導	理事	無	有※	
668	浅野 茂充	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 11	一般社団法人全国ハ イヤ・タクシー連 合会	一般乗用旅客自動 車運送事業の適正 な運営及び発達に 資するための調 査、研究及び対策 等	嘱託参与(労 務部長)	無	無	
669	天野 順治	60	広島労働局広島公 共職業安定所長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 18	公益社団法人広島県 シルバー人材セン ター連合会	高齢者再就職支 援事業	事務局長	無	無	
670	稲葉 和男	60	国立保健医療科学 院総務部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人理容師 美容師試験研修セン ター	理容師・美容師の 試験事務及び登録 事務	理事長補佐 役	無	無	
671	岩淵 範好	60	宮城労働局仙台労 働基準監督署長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 7	岩淵労働環境改善研 究所	労働衛生コンサル タント等の業務(自 営)	代表	無	無	
672	岩淵 範好	60	宮城労働局仙台労 働基準監督署長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	公益社団法人宮城労 働基準協会	職場のトラブル防 止に関する相談・ 指導・情報提供、 各種技能講習等教 育、健康診断の実 施等	本部事務局 次長	無	無	
673	上島 隆	58	厚生労働省大臣官 房会計課福利厚生 室長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益社団法人日本診 療放射線技師会	診療放射線学及び 診療放射線技術の 向上発展に関する 事業等	事務局長	無	有※	
674	植田 幹彦	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	公認会計士企業年金 基金	一般事務	嘱託職員	無	有※	
675	上村 俊一	60	厚生労働省大臣官 房国際労働基準研 究官(中央労働委 員会調整第一課 長)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	社会保険労務士事務 所S&U労働コンサル ティング	社会保険労務士業 務	社会保険労 務士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
676	上村 俊一	60	厚生労働省大臣官房国際労働基準研究官(中央労働委員会調整第一課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	千葉家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
677	大山 剛二	60	滋賀労働局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の定期点検整備の推進及び普及等	総務部長	無	無	
678	乙宗 隆	68	厚生労働省四国厚生支局医療課統括指導医療官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.11	医療法人社団重仁まがめ医療センター	医療事業	非常勤医師	無	無	
679	金田 弘幸	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍に関する支援業務	業務部長	無	有※	
680	上市 貞満	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	民営職業紹介事業の適正化、事業運営の改善、資質向上	事務局長	無	無	
681	川崎 健三	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人船員保険会	船員保険の被保険者・被扶養者等の福祉及び健康の維持増進に関する業務	常務理事	無	有※	
682	川西 徹	65	国立医薬品食品衛生研究所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	内閣府	国家公務	食品安全委員会委員	無	無	
683	窪田 浩和	60	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	近畿支部事務局長	無	無	
684	熊田 秋男	60	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生事業	総務部長	無	無	
685	倉根 一郎	65	国立感染症研究所長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.3.1	医療法人社団葵会葵の園・仙台	介護老人保険施設の運営等	施設長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
686	倉本 幸一郎	60	兵庫労働局神戸東労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	姫路労働基準協会	労働関係法令に基づく指導・相談、会誌等の発行、機材・諸資料の斡旋及び貸与、各種講習・教育等の実施	次長	無	無	
687	黒澤 秀之	60	新潟労働局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業医学振興財団	総務関係業務	調査役	無	無	
688	小嶋 芳昭	60	広島労働局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	港湾貨物運送事業に係る労働災害の防止	総務部次長兼 総務課長	無	無	
689	後藤 健三	59	関東信越厚生局指導総括管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	民間放送企業年金基金	企業年金に係る業務	事務局長	無	有※	
690	後藤 亮	60	厚生労働省北海道労働局札幌中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	札幌労働基準協会	労働関係法令の周知等	専務理事	無	無	
691	小松原 正道	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局第二自立訓練部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	社会福祉法人敬仁会	介護老人福祉施設の運営・管理等	ル・ソラリオン西新井施設長	無	無	
692	佐藤 美幸	58	厚生労働省医政局医療経営支援課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	学校法人常陽学園	教育・研究	東京医療学院大学特任教授	無	無	
693	島浦 幸夫	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険事業	嘱託職員	無	無	
694	島浦 幸夫	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.5	労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険事業	常務理事	無	無	
695	島崎 久義	60	厚生労働省関東信越厚生局総務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.15	管工業健康保険組合	健康保険組合の事務	業務部長	無	無	
696	白川 欽也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
697	菅原 力三	60	厚生労働省宮城労働局仙台公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	仙台駐在事務所所長	無	無	
698	園田 智幸	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	総務部長	無	無	
699	玉置 靖	60	北海道労働局札幌公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍等による労働力の移動に関し必要な情報収集、提供並びに斡旋等	北海道事務所副所長	無	無	
700	辻 知之	60	香川労働局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人安全衛生技術試験協会	免許試験の実施事務	近畿安全衛生技術センター所長	無	無	
701	辻本 勝喜	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	東日本電線工業健康保険組合	健康保険組合の事務	総務部長	無	有※	
702	徳田 剛	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラ等に係る調査研究、試験、取扱者の指導・啓発等	技術普及部長	無	無	
703	都甲 太	59	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	社会福祉法人福利厚生センター	社会福祉事業に従事する者の福利厚生を推進する事業	業務部長	無	無	
704	中崎 宏司	59	国立感染症研究所総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	建築物の衛生的環境の確保に関する業務	事務局長	無	有※	
705	西井 裕樹	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談、在宅・施設介護の実施	審議役(併任)総務部長	無	無	
706	西岡 正純	60	厚生労働省千葉労働局千葉労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.2	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
707	長谷川 文雄	60	厚生労働省新潟労働局新潟労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	長谷川社会保険労務士事務所	労働及び社会保険法令に基づく書類作成代行及び企業経営上の労務管理及び社会保険に関する相談・指導	社会保険労務士	無	無	
708	引地 睦夫	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	
709	藤原 義彦	60	厚生労働省職業安定局総務課副主任職業安定監察官(茨城労働局総務部長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の職業能力の開発向上、雇用及び生活の安定事業	雇用安定部長	無	無	
710	堀内 宏秋	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	総務業務	事務局長	無	無	
711	本間 善之	56	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	静岡県賀茂健康福祉センター	地方公務	医監 兼保健所長	無	無	
712	町田 吉夫	58	国立医薬品食品衛生研究所総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.20	日本漢方生薬製剤協会	漢方製剤、生薬製剤及び生薬の安定供給と普及・発展の推進を図る業務	常務理事	無	有※	
713	三浦 一志	60	大阪労働局天満労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の性能の保持向上及び定期自主検査制度の定着化の推進	大阪府支部事務局長	無	無	
714	三田 紀幸	60	石川労働局金沢公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	公益社団法人石川県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センターの活動支援等	事務局次長	無	無	
715	本廣 澄夫	60	大阪労働局大阪中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社クボタ	産業機械(農業機械、建設機械)等の製造	安全衛生部長	無	無	
716	山崎 英生	60	富山労働局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人労災保険情報センター	労働災害の補償として行われる診療費の立替え払い等	労災医療部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
717	山本 晃嗣	59	成田空港検疫所次長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益社団法人日本水道協会	水道の安定供給や安全性確保に関する業務	主任調査役	無	有※	
718	山本 弘史	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	国立学校法人長崎大学	研究、教育、医療	教授(病院・臨床研究センター長)	無	無	
719	吉田 克年	60	愛知労働局名古屋中公共職業安定所長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍等による企業間の人材マッチング・再就職支援	愛知事務所長	無	無	
720	宇口 比呂志	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 6. 1	埼玉りそな銀行	銀行業	嘱託社員	無	無	
721	富永 俊義	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 30	H30. 10. 1	日本OTC医薬品協会	セルフメディケーションの推進	顧問	無	無	
722	青木 重仁	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	シダックス株式会社	子会社への経営指導及び間接業務の受託等	顧問	無	有※	
723	青木 重仁	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 3. 1	東京都国民年金基金	公的な年金の運営	事業推進部長	無	無	
724	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 3. 28	キリンホールディングス株式会社	製造業	社外監査役	無	無	
725	小川 誠	57	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	トシン・グループ株式会社	卸売業	顧問	無	無	
726	小川 誠	57	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	
727	勝田 智明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	CRGホールディングス株式会社	CRGグループ全体の経営・管理	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
728	勝田 智明	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	アウトソーシング・ インベストメント株 式会社	OSIグループ全体の 経営・管理	顧問	無	無	
729	酒光 一章	58	厚生労働省政策統 括官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
730	須田 康幸	57	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	日本医師・従業員国 民年金基金	国民年金基金業務	職員	無	無	
731	高橋 良和	56	厚生労働省労働基 準局安全衛生部安 全課安全対策指導 業務分析官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法及 び作業環境測定法 に基づく免許試験 等の試験事務及び 登録事務	試験企画部 次長	無	有※	
732	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 9	東邦ホールディング ス株式会社	医薬品卸売事業等	未来創研評 議員	無	無	
733	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	株式会社カワニシ ホールディングス	医療機器卸売販売 業	顧問	無	無	
734	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	株式会社ポストンコ ンサルティンググ ループ	コンサルティング 業	シニアアド バイザー	無	無	
735	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
736	俵木 登美子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般社団法人くすりの 適正使用協議会	医薬品の適正使用 の推進	理事長	無	無	
737	野澤 英児	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 11	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 実施等	常務理事	無	無	
738	福田 祐典	59	厚生労働省健康局 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	茨城県	地方公務	顧問(非常 勤特別職)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
739	高吉 晋吾	59	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	H29. 1. 11	H30. 8. 1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	理事長	無	無	
740	赤羽 武統	60	農林水産省大臣官房予算課付(東海農政局総務部次長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	公益財団法人日本肥糧検定協会	肥料・飼料等の分析・鑑定・調査結果の証明書、成績書の発行ほか	企画調整・総務グループ長	無	無	
741	栗崎 享	60	農林水産省大臣官房秘書課付	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	一般財団法人公務人材開発協会人事行政研究所	人事実務支援事業等	上席研究員	無	無	
742	鈴木 尚登	60	農林水産省農村振興局整備部設計課付(中国四国農政局中海干拓建設事業所長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	日立造船株式会社	金物機械製作	顧問	無	無	
743	高本 充	60	水産庁白竜丸船長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 9. 1	船員災害防止協会	船員災害の防止に係る講習会の企画・調整等	本部事業部調査役	無	無	
744	前原 浩一	60	九州農政局統計部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 8. 21	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	囑託	無	無	
745	三浦 定次	60	農林水産省大臣官房国際部国際交渉官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 11. 1	佐川アドバンス株式会社	保険、燃料、企画販売事業	顧問	無	無	
746	井上 龍子	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	H29. 7. 9	H31. 2. 27	中央労働委員会	労働争議の調整、不当労働行為事件の審査等	使用者委員	無	無	
747	西郷 正道	61	農林水産省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29. 7. 9	H30. 4. 17	在ネパール日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
748	石田 寿	58	関東農政局長	-	-	-	-	H29. 7. 10	H30. 8. 1	株式会社伊藤園	飲料製品の製造・販売	管理本部副本部長(コミュニケーショングループ)兼 CSR/ESG推進部長執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
749	飯高 悟	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 (農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 6. 1	公益財団法人畜産近代化リース協会	畜産振興上必要な機械・施設等の貸付け等	参与	無	無	
750	金丸 康夫	59	九州農政局長	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 5. 16	一般社団法人日本フードサービス協会	フードサービス産業及び食生活の向上に関する情報の収集提供及び広報等	専務理事	無	無	
751	田辺 義貴	58	東海農政局長	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 6. 13	一般財団法人食品産業センター	食品産業に関する情報の収集・提供等の事業の実施	専務理事	無	無	
752	中里 良一	60	関東農政局農村振興部付	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 4. 1	日本国土開発株式会社	総合建設業(国内・海外における土木・建築工事の設計施工)	執行役員	無	無	
753	馬場 一洋	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 5. 25	全国加工澱粉工業協同組合	原料の共同購入関係	専務理事	無	無	
754	栗原 眞	59	農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官(農林水産省生産局農産部地域作物課地域対策官)	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 4. 2	株式会社サタケ	食品産業総合機械、プラント設備及び食品の製造・販売	システム事業本部推進室長	無	無	
755	厨 秀俊	58	農林水産省大臣官房統計部統計分析官(近畿農政局次長)	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 5. 1	全国米穀販売事業共済協同組合	米穀販売業者のための米穀及び関連商品の共同購入・販売、共済事業、事業に関する調査・研究等	顧問	無	無	
756	島崎 真人	62	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課米穀流通監視室長	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 4. 1	一般社団法人日本農林規格協会	JASの普及	専務理事	無	無	
757	菅原 誠治	61	農林水産省大臣官房参事官	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 4. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
758	須藤 徳之	58	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	公益社団法人福島相双復興推進機構	福島原子力発電所の事故の避難指示等の対象地域となった市町村の復興・再生、事業者の事業再開及び居住者の生活再建の支援	総括復興コンサルタント(農林水産業担当)	無	無	
759	瀬戸 宣久	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(東北森林管理局長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	日本林道協会	協会会員に対する技術指導及び助言等	嘱託職員	無	無	
760	瀬戸 宣久	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(東北森林管理局長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.8.29	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	常務理事(事業担当)	無	無	
761	鶴園 重幸	58	関東森林管理局東京神奈川森林管理署長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	高知支部長	無	無	
762	羽地 道智	60	中国四国農政局地方参事官	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・需要動向等に関する調査・研究、関係機関及び団体との連絡	事務局参与(嘱託職員)	無	無	
763	宮原 章人	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.6.25	農林中金ファシリティーズ株式会社	不動産管理事業等	常任監査役	無	無	
764	山本 景一	57	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.31	公益社団法人食品容器環境美化協会	食品容器の散乱防止の啓発普及、助成等	専務理事	無	無	
765	吉井 巧	57	農林水産省大臣官房国際部国際政策課国際情報分析官兼消費・安全局消費者行政・食育課付(消費者庁審議官)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	一般社団法人日本即席食品工業協会	即席食品の品質向上等に関する調査研究、食育の推進等	相談役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
766	淵上 和之	59	北海道森林管理局長	-	-	-	-	H30. 1. 11	H30. 6. 22	公益財団法人日本合板検査会	合板等の検査、認定	理事長	無	無	
767	澁谷 哲雄	60	近畿農政局地方参事官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 28	棚橋泰文法律事務所	法律事務所業務	一般職員	無	無	
768	浅田 務	60	農林水産省農村振興局整備部防災課災害情報分析官 (九州農政局徳之島用水農業水利事業所長)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	NTCコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業	専務執行役員	無	無	
769	荒木 辰雄	61	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸し付け等	常勤嘱託総務部審査役	無	無	
770	池田 泰雄	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	全国精麦工業協同組合連合会	精麦業又は飼料業を行う会員企業のための麦類を中心とした原料の共同購入及び精麦・飼料事業推進のための調査・情報提供等	飼料部長	無	無	
771	石毛 克昌	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	千葉県農業協同組合中央会	JAの業務執行体制整備・強化の支援	嘱託職員	無	無	
772	石場 裕	60	近畿農政局生産部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 25	衆議院議員和田義明事務所	国会業務	政策担当秘書	無	無	
773	石間 庄二	60	中国四国農政局統計部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約職員	無	無	
774	伊藤 嘉邦	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 1	全国麦茶工業協同組合	麦茶用玄麦の協同購買、麦茶の需要拡大事業等	事務局参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
775	岩濱 好則	60	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	一般財団法人農林統計協会	農林水産統計に関する研究及び調査等	事業推進部長	無	無	
776	岩濱 好則	60	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.3.11	一般社団法人全国ビスケット協会	ビスケットに関する調査研究等	事務局員	無	無	
777	上野 司郎	60	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	東亜建設工業株式会社	海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタント等	土木事業本部長付技術部長	無	無	
778	内田 敏博	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(北海道森林管理局次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	北海道木材産業協同組合連合会	木材の共同生産、共同加工、共同販売及び共同購入、木材需要促進事業等関連事務	参与	無	無	
779	大石 弘司	60	動物医薬品検査所検査第一部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.8	公益社団法人日本動物用医薬品協会	動物用医薬品等の学術の新興・普及、関係法令の調査・研究、開発・改良・製造技術の向上に関する事業及び動物衛生の向上のための協力に関する事業等	専務理事	無	無	
780	大出 恵司	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課会計監査室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本特産農産物協会	特産農産物の需要の安定確保等	調査役(嘱託)	無	無	
781	大澤 祐一	60	中国四国農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.18	一般社団法人土地改良建設協会	土地改良建設技術に関する調査・研究等	事務局職員	無	無	
782	岡本 一孝	58	林野庁林政部林政課監査官(九州森林管理局長崎森林管理署長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本植生株式会社	環境緑化製品製造販売、環境保全工事設計施工等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
783	奥田 辰幸	59	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 林野庁林政部木材利用課付(中部森林管理局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.21	日本製紙連合会	会員相互の意見、情報の交換、紙・板紙・パルプ製造業に関する内外調査、研究等	常務理事	無	無	
784	小野 仁	60	横浜植物防疫所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	東京植物検疫協会	植物検疫に関する知識普及、情報資料の収集頒布、受検等の立会・指導、調査研究等	職員(総務グループ参与)	無	無	
785	片山 信浩	60	中国四国農政局生産部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無	
786	金口 健司	60	中部森林管理局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	東京支部長	無	無	
787	川村 始	60	水産庁資源管理部国際課国際水産情報分析官(水産庁増殖推進部付)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	コンサルティングサービス(エネルギー・環境・経済)	常勤顧問	無	無	
788	北池 隆	60	中国四国農政局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.26	全国酪農業協同組合連合会	会員農協や酪農家の経営管理・生産技術の指導、飼料等生産資材の提供、牛乳乳製品の製造販売等	専務理事	無	無	
789	工藤 敏光	60	東北農政局田沢二期農業水利事業所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.11	共和コンクリート工業株式会社	土木建設用コンクリート製品の企画開発及び製造・販売、土木建築工事の設計・施工管理等	東北営業部技術顧問	無	無	
790	國枝 正	60	農林水産省農村振興局整備部付(北陸農政局整備部次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	国際航業株式会社	測量業、建設コンサルタント	技術サービス本部技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
791	河本 幸子	60	農林水産省消費・安全局農産安全管理課付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	一般社団法人全国農業改良普及支援協会	農業改良普及事業に関する情報提供、調査研究等	常勤嘱託(普及参事)	無	無	
792	小林 隆信	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	大豊建設株式会社	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務等	本社技術顧問	無	無	
793	佐藤 勝彦	60	東北農政局津軽土地改良建設事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	株式会社大本組	土木事業、建築事業、不動産開発事業、土木建築コンサルタント事業等	顧問	無	無	
794	清水 昭彦	60	水産庁漁政部漁政課管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	公益財団法人海外漁業協力財団	海外の地域における水産業の開発・振興等、国際的な資源管理に関する協力事業及び事業に対する資金の貸付	技術顧問	無	無	
795	清水 邦夫	60	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官(東北森林管理局盛岡森林管理署長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.11	日本集成材工業協同組合	会員相互の技術交流、集成材の品質向上、規格の作成、集成材製品の需要の拡大等	事務局長	無	無	
796	清水 多嘉男	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	公益財団法人日本農林漁業振興会	農林水産祭の実施事業	嘱託職員(総務部調査役)	無	無	
797	清水 多嘉男	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本農林漁業振興会	農林水産祭の実施事業	事務局長兼 総務部長	無	無	
798	鈴木 稔	60	農林水産省生産局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本食鳥協会	食鳥産業における生産・流通の改善、及び消費の普及増進等	専務理事	無	無	
799	鈴木 和也	59	北陸農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	鉄建建設株式会社	建設業	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
800	高木 昌美	60	動物医薬品検査所 企画連絡室付(独立行政法人農林水産消費安全技術センター札幌センター一所长)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部(防疫)主幹	無	無	
801	高嶋 伸二	59	東北森林管理局青森森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	前橋支部長	無	無	
802	寺村 伸一	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.1.1	株式会社松和技研	建設・補償・上下水道コンサルタント業等	本社技術部管理技術者	無	無	
803	床次 武富	60	九州農政局付(九州農政局川辺川農業水利事業所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社技術開発コンサルタント	建設コンサルタント業	理事	無	無	
804	飛山 龍一	58	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官 兼 林野庁林政部木材利用課付(東北森林管理局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.26	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	常務理事	無	無	
805	長江 恭博	60	東北森林管理局盛岡森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.3	木原造林株式会社	林業、土木建築、造園、リフォーム、運送業等	林政部長	無	無	
806	中島 孝雄	60	近畿中国森林管理局総務企画部付(中部森林管理局富山森林管理署長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	西日本高速道路株式会社	高速道路事業	関西支社緑化計画担当部長	無	無	
807	仲地 光宏	60	中国四国農政局経営・事業支援部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	国産米を中心とした農作物・食品の輸出促進に係る市場開拓調査等	事務局員	無	無	
808	中村 達雄	60	農林水産省生産局農産部農産企画課会計室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人全国米麦改良協会	米麦の優良品種の普及、米麦改良に関する調査研究等	嘱託職員(参事)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
809	中屋 俊満	60	農林水産省農村振興局整備部設計課付(内閣府沖縄総合事務局土地改良総合事務所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	西松建設株式会社	建設業、開発事業、不動産業	西日本支社 中部支店土木工務部長	無	無	
810	浪岡 保男	59	関東森林管理局日光森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	業務部長	無	無	
811	西岡 篤彦	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官(東北農政局次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	マヨネーズ・ドレッシング類を製造する会員企業相互の親睦、情報交換、調査、研究	相談役	無	無	
812	野中 公文	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	日本振興株式会社	建設コンサルタント	東京事務所 技師長	無	無	
813	林 淳一	60	九州農政局地方参事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	国産米を中心とした農産物・食品の輸出促進に係る市場開拓調査等	事務局員	無	無	
814	松田 博	60	九州農政局農村振興部付(九州農政局筑後川下流農業水利事務所次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	株式会社フジタ	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務等	技術顧問	無	無	
815	松本 博紀	60	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	競馬の発展のための事業、畜産振興事業への助成等	調査役	無	無	
816	宮城 勇朗	59	林野庁森林整備部計画課付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	極東産機株式会社	製造業(産業用機械製造販売)	囑託	無	無	
817	宮崎 且	60	近畿農政局大和紀伊平野農業水利事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	日特建設株式会社	建設業	参与:事業本部技師長	無	無	
818	向井 清孝	60	動物検疫所成田支所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部長(囑託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
819	向井 清孝	60	動物検疫所成田支所長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 9. 1	安田株式会社	伸銅製材料品、軽金属製材料品等の売買、建築用金属製品の製造等	非常勤顧問	無	無	
820	毛利 幸喜	60	農林水産省経営局金融調整課付(農林水産省経営局金融調整課金融調整官)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般社団法人全国農協保証センター	金融(保証)業	事務局長	無	無	
821	森下 丈二	60	水産庁資源管理部付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	国立大学法人東京海洋大学	教育・研究	学術研究院海洋政策文化学部門 教授	無	無	
822	八木 正広	60	中国四国農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 10	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業および農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
823	山田 潤一郎	60	東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長	H30. 2. 4	東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長	H30. 2. 4	H30. 3. 31	H30. 3. 31	H30. 4. 19	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	ケニア個別専門家灌漑普及アドバイザー	無	無	
824	山中 正美	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	千葉営業所参与(嘱託職員)	無	無	
825	吉竹 正明	59	水産庁漁政部漁政課付(水産庁漁政部漁政課管理官)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	事務支援職員	無	無	
826	吉竹 正明	59	水産庁漁政部漁政課付(水産庁漁政部漁政課管理官)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	常務理事	無	無	
827	渡邊 宏樹	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 9. 18	公益社団法人日本べんとう振興協会	べんとう等の消費動向に関する調査等	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
828	渡邊 宏樹	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 10. 1	公益社団法人日本べんとう振興協会	べんとう等の消費動向に関する調査等	事務局長	無	無	
829	遠藤 久	59	水産庁資源管理部付	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 6. 19	公益財団法人海外漁業協力財団	海外の地域における水産業の開発・振興等、国際的な資源管理に関する協力事業及び事業に対する資金の貸付	専務理事	無	無	
830	浅木 仁志	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付(独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター所長)	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 10. 17	一般社団法人日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、提供などの活動	囑託	無	無	
831	浅木 仁志	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付(独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター所長)	-	-	-	-	H30. 6. 30	H30. 12. 1	一般社団法人日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、提供などの活動	理事	無	無	
832	荒川 隆	59	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 1. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
833	印藤 久喜	57	北陸農政局長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 1. 1	株式会社鴻池組	総合建設業	常任顧問(技術担当)	無	無	
834	大野 高志	60	農林水産省生産局畜産部長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 11. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	総括参与	無	無	
835	沖 修司	61	林野庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 8. 29	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	専務理事	無	無	
836	柄澤 彰	58	農林水産省政策統括官	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 11. 1	亀田製菓株式会社	菓子の製造販売業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
837	米田 博次	60	関東農政局次長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 9. 7	テイケイワークス株式会社	物品の仕分け、梱包及び発送等	派遣スタッフ	無	無	
838	米田 博次	60	関東農政局次長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 1. 1	青山機工株式会社	土木工事業、とび土工事業、電気工事業、鋼構造物工事業、機械器具装置工事業	顧問	無	無	
839	林 徹	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 30	H30. 10. 1	共栄火災海上保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
840	西山 明彦	60	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集	理事	無	無	
841	石井 俊道	59	九州農政局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H30. 12. 4	一般社団法人日本惣菜協会	惣菜製造業の近代化・合理化についての調査研究、業界指導等	参与	無	無	
842	石井 俊道	59	九州農政局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H31. 1. 29	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	外国人特定技能制度及び外国人技能実習制度それぞれの技能評価試験の実施	事務局長	無	無	
843	坂井 康宏	59	中国四国農政局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H30. 12. 1	耕隆会	政治活動	顧問	無	無	
844	小野 哲士	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付(九州農政局地方参事官)	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	公益社団法人日本食肉格付協会	食肉の規格格付け	参与	無	無	
845	下平 敦	60	関東森林管理局茨城森林管理署長	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	日本林道協会	協会会員に対する技術指導及び助言等	企画部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
846	前 章裕	60	水産庁資源管理部 参事官	-	-	-	-	H30.9.30	H31.1.1	一般財団法人自然資源保全協会	環境の保全及び自然資源の保存とその持続的利用の促進のための啓発活動、調査、国際会議の開催等	参与	無	無	
847	宿利 一弥	60	林野庁森林整備部 計画課付	-	-	-	-	H30.10.31	H31.3.1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	主任研究員 (嘱託職員)	無	無	
848	遠藤 芳英	59	農林水産省大臣官房国際部国際地域課付(農林水産省大臣官房国際部国際協力課国際農業機関調整官)	H30.11.16	農林水産省大臣官房国際部国際地域課付	H30.11.16	H30.12.31	H30.12.31	H31.1.1	国際連合食糧農業機関	「世界農業遺産」事業の運営・管理	世界農業遺産コーディネーター	無	無	
849	伊藤 仁	57	特許庁長官	-	-	-	-	H28.6.17	H30.4.1	株式会社日立製作所	電気・電子・IT製品の製造、サービス等	執行役常務	無	無	
850	伊藤 仁	57	特許庁長官	-	-	-	-	H28.6.17	H30.5.1	日本成長投資アライアンス株式会社	投資ファンド事業	経営諮問委員	無	無	
851	坂本 敏幸	54	経済産業省通商政策局通商交渉官	-	-	-	-	H28.6.30	H30.5.1	日本エア・リキード株式会社	産業・医療ガスの製造・販売	政策渉外部長	無	無	
852	長野 寿一	59	経済産業省産業技術環境局国際標準化戦略分析官(経済産業省大臣官房総務課企画官)	-	-	-	-	H28.7.31	H30.6.15	一般社団法人電線総合技術センター	電線、ケーブル技術に関する調査、研究及び開発、試験、検査及び認証等	専務理事	無	無	
853	郡山 順	57	特許庁審判部審判長(第2部門長)	-	-	-	-	H29.7.1	H30.9.5	郡山特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
854	井内 撰男	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	常務執行役員	無	無	
855	池森 啓雄	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.5	H30.5.1	株式会社明電舎	電機製品の製造販売	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
856	國友 宏俊	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	トーヨーカネツ株式会社	各種貯蔵タンク、物流システム等の製造、エンジニアリング、施工、メンテナンス及び付帯土木工事・建設工事	管理本部 経営企画部長・執行役員	無	無	
857	小宮 義則	56	特許庁長官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	株式会社IHI	船舶、航空機、産業機械等の製造、販売業等	執行役員	無	無	
858	小柳 正之	58	特許庁特許技監	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	専務理事	無	無	
859	菅原 郁郎	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.14	トヨタ自動車株式会社	自動車の生産・販売	社外取締役	無	無	
860	菅原 郁郎	60	経済産業事務次官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.12.1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	理事(非常勤)	無	無	
861	谷 明人	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	JX金属株式会社	非鉄金属資源開発、精錬、加工等	執行役員兼 技術本部企画管理部長	無	無	
862	谷 明人	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.9	株式会社マテリアル・コンセプト	銅ペーストの製造・販売	社外取締役	無	無	
863	宮本 聡	55	中小企業庁長官	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	古河電気工業株式会社	金属製品、情報通信機器等の製造・販売	執行役員	無	無	
864	安永 崇伸	45	経済産業省経済産業政策局産業組織課長	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.22	イーレックス株式会社	小売電気事業等	社外取締役	無	無	
865	安永 崇伸	45	経済産業省経済産業政策局産業組織課長	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.26	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス	IR・SRコンサルティング等	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
866	吉村 忠幸	58	経済産業省大臣官房審議官(調査統計グループ長)	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	一般財団法人貿易・産業協力振興財団	貿易、投資・産業協力等の促進に関する諸事業	嘱託	無	無	
867	吉村 忠幸	58	経済産業省大臣官房審議官(調査統計グループ長)	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.22	一般財団法人貿易・産業協力振興財団	貿易、投資・産業協力等の促進に関する諸事業	専務理事	無	無	
868	小林 利典	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.6	H30.9.7	在オマーン日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
869	増田 義一	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.8.1	H30.6.26	一般財団法人防衛医学振興会	自衛隊の任務遂行に必要な医学の研究の奨励及び助成	代表理事(理事長)	無	無	
870	波多野 淳彦	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.6.22	A S T I 株式会社	製造業	取締役	無	無	
871	青木 博文	57	特許庁審判部審判長(上席・第35部門長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.4	坂本国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
872	酒井 福造	59	特許庁審判部審判長(第36部門)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	さとし特許事務所	弁理士業務	弁理士、副所長	無	無	
873	鈴木 晴光	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.5	一般社団法人日本鑄造協会	鑄造に関する調査、研究等	事務局長	無	有※	
874	鈴木 正紀	57	特許庁審判部審判長(第18部門)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	株式会社AIRI	技術調査業務	調査業務指導者	無	無	
875	渡邊 誠	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.12.31	H30.5.1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	企画本部部長	無	有※	
876	渡邊 誠	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.12.31	H30.6.22	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
877	田島 雅敏	60	中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.2	行政書士田島雅敏事務所	行政書士業務	開業行政書士	無	無	
878	青砥 勤	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本機械鋸・刃物工業会	機械刃物工業の発展のため、統計の作成、調査研究、技術向上の研究等	一般職員	無	無	
879	明石 和彦	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	メッドサポートシステムズ株式会社	医療周辺ビジネスに対する支援サービスの提供等	管理本部部長	無	無	
880	板倉 賢司	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.24	公益財団法人東京都公園協会	公園緑地の維持管理、都市緑化の推進等	臨時職員	無	無	
881	伊藤 英喜	60	北海道経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.18	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	北海道の科学技術及び産業技術に関する基礎研究から実用化・事業化までの支援等	常務理事	無	無	
882	伊藤 正義	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本砕石協会	砕石に関する情報の収集・提供及び交流	専務理事	無	無	
883	岩本 晃一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	公益財団法人日本生産性本部	社会経済システム及び生産性に関する調査研究、情報の収集及び提供、普及及び啓発等	生産性研究センター上席研究員	無	無	
884	江川 邦雄	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人高度技術社会推進協会	機械情報産業等の発展と展望等に関する調査研究・普及啓発事業	総務部担当部長	無	無	
885	太田 秀幸	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人繊維評価技術協議会	繊維製品に関する標準化事業及びマーク認証事業	専務理事	無	無	
886	大村 員義	60	経済産業省大臣官房情報システム厚生課文書情報管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人機械システム振興協会	機械システムの調査、開発及びその成果普及事業	事務局長(囑託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
887	小野寺 務	60	特許庁審判部審判長 (第19部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
888	鴨下 香苗	37	経済産業省商務情報政策局商務・サービス参事官室 (商品市場整備担当)室長補佐	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	R&G横浜法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無	
889	桑原 智隆	42	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.3.26	株式会社Origami	決済・コマースサービスOrigamiの企画・運営	取締役 社長室ディレクター	無	無	
890	小滝 義昭	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本地下石油備蓄株式会社	石油備蓄基地の操業	総務課長	無	無	
891	櫻井 孝史	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益財団法人古紙再生促進センター	古紙の回収・利用の促進	事務局長	無	有※	
892	鈴木 匡明	60	特許庁審判部審判長 (第29部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
893	関 和彦	60	経済産業省産業技術環境局業務管理官室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物に特化した調査研究と最終処分の資金管理	総務部調査役	無	無	
894	関根 久	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.8	自営	コンサルタント業	-	無	無	
895	関根 久	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギーや産業技術力の強化等の技術開発マネジメント等	嘱託(アドバイザー:非常勤)	無	無	
896	高橋 毅	60	北海道経済産業局産業部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	地域におけるソフトウェア技術者の育成・確保と地域情報化の促進	取締役	無	無	
897	高橋 俊之	60	近畿経済産業局地域経済部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	一般社団法人日本コミュニティガス協会	旧簡易ガス事業者の経営・技術及び保安の向上	近畿支部事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
898	中田 とし子	60	特許庁審判部審判長 (第21部門)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
899	肥田野 昌広	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人産業人 材研修センター	人材育成事業等	事務局長	無	無	
900	藤田 朝雄	54	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策 課課長補佐	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	原子力に関する研究 開発及び核燃料 サイクルを確立す るための技術開発 等	バックエン ド統括部次 長	無	無	
901	細谷 祐二	60	経済産業省経済産 業政策局地域経済 産業政策課地域政 策研究官(貿易経 済協力局貿易管理 部貿易管理課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	公立大学法人新潟県 立大学	教育・研究	国際産業経 済研究セン ター教授	無	無	
902	本間 英一	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人高度技 術社会推進協会	高度技術に関する 調査研究、普及、 展示等	事業部長	無	無	
903	松崎 治洋	60	九州経済産業局産 業部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人九州 ニュービジネス協議 会	九州地域における ニュービジネスの 創出・育成を通 じ、九州経済の活 性化に取り組むこ と	専務理事 兼 事務局 長	無	無	
904	三橋 一美	60	中部経済産業局地 域経済部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人全国石 油協会	石油関連商品の品 質管理事業等	名古屋試験 センター所 長	無	無	
905	茂木 伸一	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本溶 融亜鉛鍍金協会	溶融亜鉛めっき技 術の調査研究、溶 融亜鉛めっきの需 要開拓等	専務理事	無	無	
906	森山 善範	60	経済産業省資源エ ネルギー庁原子力 技術戦略総括研究 官(文部科学省大 臣官房審議官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	鹿島建設株式会社	総合建設業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
907	山田 真治	60	九州経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人九州地域産業活性センター	九州地域における産業の高度化及び新産業の創出等に関するグランドデザインの策定並びにその具現化を推進すること	常務理事	無	無	
908	横澤 力	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人知的財産研究所	知的財産に関する調査研究、普及啓発、人材養成、国際交流等の事業	総務部長	無	無	
909	和田 志郎	60	特許庁審判部審判長(第27部門)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
910	渡邊 重信	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人日本文化用品安全試験所	日用品・文化用品の性能テストや安全試験・検査業務	専務理事	無	無	
911	今田 三男	59	特許庁審判部審判長(第36部門長)	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 7. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標部主幹	無	無	
912	齋藤 孝恵	59	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 5. 9	たかえ特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
913	齋藤 孝恵	59	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 7. 2	京橋知財事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
914	新川 圭二	56	特許庁審判部審判長(上席・第27部門長)	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 5. 9	新川特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
915	新川 圭二	56	特許庁審判部審判長(上席・第27部門長)	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 7. 1	伊東国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
916	田中 亨子	59	特許庁審判部審判長(第37部門)	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 7. 1	自営	商標関係の資料作成	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
917	星野 和男	57	特許庁総務部国際協力課長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	管理部調査役	無	無	
918	三井 明正	58	特許庁総務部付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	営業推進部主幹	無	無	
919	伊東 寛	62	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	H30.5.31	H30.7.1	ファイア・アイ株式会社	サイバーセキュリティ等に関するセキュリティ事業	最高技術責任者	無	無	
920	紀村 英俊	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H31.1.1	東邦ガス株式会社	ガス事業	調査役	無	無	
921	横山 典弘	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.10.1	株式会社フジクラ	非鉄金属製品製造業	顧問	無	無	
922	頓宮 裕貴	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.15	株式会社ヨロズ	自動車部品等の製造・販売	主管	無	有※	
923	大塚 良平	57	特許庁審判部審判長(上席・第33部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	大塚内外総合特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
924	大塚 良平	57	特許庁審判部審判長(上席・第33部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
925	黒瀬 雅一	56	特許庁審判部審判長(上席・第7部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	黒瀬特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
926	黒瀬 雅一	56	特許庁審判部審判長(上席・第7部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	特許業務法人志賀国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
927	児嶋 秀平	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	所員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
928	高木 進	56	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	高木生田特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
929	高木 進	56	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社A I R I	技術調査業務	調査業務指導者	無	無	
930	田村 明照	56	特許庁審判部審判長(上席・第25部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.11	田村特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
931	田村 明照	56	特許庁審判部審判長(上席・第25部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.8.1	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
932	内藤 伸一	57	特許庁審判部審判長(第23部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.11	内藤国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
933	内藤 伸一	57	特許庁審判部審判長(第23部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
934	中村 達之	56	特許庁審判部審判長(第12部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	中村達之特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
935	中村 達之	56	特許庁審判部審判長(第12部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
936	新居田 知生	56	特許庁審判部審判長(第17部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	新居田国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
937	新居田 知生	56	特許庁審判部審判長(第17部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務	ナリッジバンク関東事業開発部副部門長	無	無	
938	服部 和男	57	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	服部国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
939	服部 和男	57	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者(主幹)	無	無	
940	森川 幸俊	57	特許庁審判部審判長(第32部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	株式会社A I R I	技術調査業務	調査業務指導者	無	無	
941	森林 克郎	57	特許庁審判部審判長(第4部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
942	守安 智	57	特許庁審判部審判長(上席・第22部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	すばる特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
943	坂口 利彦	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H31.1.1	帝人株式会社	高機能素材、医薬品等の事業	特別参与	無	無	
944	中尾 泰久	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H31.1.1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無	
945	福岡 徹	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H30.10.16	ランドブレイン株式会社	地域社会活性化コンサルティング事業	顧問	無	無	
946	中島 英史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	H30.11.1	一般社団法人日本電線工業会	電線工業等の発展に資する規格・標準化、普及啓発等の事業	顧問	無	有※	
947	中島 英史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	H31.1.1	株式会社レノバ	再生可能エネルギー発電所の新規開発・運営管理	顧問	無	無	
948	手島 恵美	45	経済産業省商務情報政策局クールジャパン政策課 クールジャパン海外戦略室長	-	-	-	-	H30.7.24	H30.7.25	独立行政法人日本貿易振興機構	貿易・投資促進等に関する業務	サービス産業部サービス産業課長	無	無	
949	日下部 聡	58	資源エネルギー庁長官	-	-	-	-	H30.7.25	H30.12.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
950	後谷 陽一	55	特許庁審査第三部長	-	-	-	-	H30. 7. 25	H30. 11. 1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	顧問弁理士	無	無	
951	後藤 収	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 25	H31. 1. 1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	顧問	無	無	
952	進藤 秀夫	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 25	H30. 12. 19	塩ビ工業・環境協会	塩化ビニル工業に関する環境・再資源化問題に係わる調査研究・対策・普及啓発活動等	専務理事	無	有※	
953	星野 岳穂	56	経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官	-	-	-	-	H30. 7. 25	H30. 11. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	工学系研究科マテリアル工学専攻特任研究員	無	無	
954	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30. 7. 25	H30. 11. 1	岩谷産業株式会社	液化石油ガスの販売、産業ガスの製造・販売	顧問	無	無	
955	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30. 7. 25	H30. 12. 1	東芝クライアントソリューション株式会社	パソコン及びシステムソリューション商品の開発、製造、販売等	社外取締役	無	無	
956	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30. 7. 25	H31. 2. 1	NTT株式会社	NTTグループにおけるグローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進等	社外取締役	無	無	
957	高木 誠司	53	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 11. 16	パナソニック株式会社	電気機械製造業	顧問	無	無	
958	田中 博敏	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 28	H30. 11. 1	株式会社野村総合研究所	コンサルティング業	主席研究員	無	無	
959	広実 郁郎	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 29	自営	不動産賃貸	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
960	広実 郁郎	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	三菱自動車工業株式会社	自動車の製造・販売	管理本部本部長補佐	無	無	
961	和田 純一	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.2.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
962	波留 静哉	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.2	H31.1.1	一般財団法人日本自動車査定協会	自動車査定制度の維持・管理・普及にかかわる業務	総務統括部部长	無	有※	
963	業天 邦明	38	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	H30.8.31	H30.9.1	有限責任監査法人トーマツ	監査・保証業務とリスクアドバイザー	マネジャー	無	無	
964	業天 邦明	38	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	H30.8.31	H31.1.1	全研本社株式会社	IT、語学事業	経理部長	無	無	
965	貞森 恵祐	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.31	H30.9.1	経済協力開発機構・国際エネルギー機関	エネルギー安全保障の確保等に関する市場分析、中長期の需給見通し等	エネルギー市場・安全保障局長	無	無	
966	正木 君治	36	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課上席小売取引検査官	-	-	-	-	H30.8.31	H30.9.1	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	弁護士業	弁護士	無	無	
967	藤原 正彦	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.9.1	H30.12.1	株式会社大和総研	調査・研究、提言及びコンサルティング等	調査本部特別研究員	無	無	
968	國島 明弘	54	特許庁審判部審判長(第20部門)	-	-	-	-	H30.10.1	H30.10.10	國島国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
969	國島 明弘	54	特許庁審判部審判長(第20部門)	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者(主幹相当職)	無	無	
970	阿部 利英	57	特許庁審判部首席審判長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.1.16	阿部国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
971	井出 英一郎	59	特許庁審判部審判長 (第36部門長)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.2.6	井出商標特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
972	小柳 健悟	58	特許庁審判部審判長 (上席・第19部門長)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.2.6	小柳国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
973	田中 幸一	58	特許庁審判部審判長 (第36部門)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.1.23	田中商標特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
974	矢島 伸一	54	特許庁審判部上級審判官 (第9部門)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.1.16	矢島伸一特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
975	竹岡 裕介	31	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課課長補佐 (ネットワーク事業企画担当)	-	-	-	-	H31.2.28	H31.3.1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
976	加藤 信行	60	東北地方整備局東北技術事務所長	-	-	-	-	H28.3.31	H28.7.1	株式会社みちのく情報サービス	情報通信ネットワークマネジメント、ASP型情報共有システム運用サポート、職業紹介事業など	取締役(非常勤)	無	無	
977	茅野 牧夫	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.21	H29.5.24	一般社団法人日本道路建設業協会	道路建設技術の向上、研究開発等	副会長 兼 専務理事	無	無	
978	水津 重三	58	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	H28.6.21	H30.4.1	三井不動産リアルティ株式会社	不動産業	執行役員	無	無	
979	廣木 謙三	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.21	H30.6.1	国立大学法人政策研究大学院大学	教育・研究	政策研究大学院大学教授	無	無	
980	岡部 直己	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.28	H30.6.12	一般社団法人航空貨物運送協会	航空貨物運送に関する調査研究、講習等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
981	大野 雄一	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H28. 7. 1	H30. 6. 19	一般財団法人建設経 済研究所	社会資本整備、建 設業等に関する調 査研究	専務理事	無	無	
982	川勝 敏弘	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H28. 7. 1	H30. 6. 8	公益社団法人全国通 運連盟	通運事業に関する 調査、研究、統計 の作成等	理事長	無	無	
983	鶴岡 稔久	60	東京航空局次長	-	-	-	-	H29. 1. 1	H30. 10. 1	セントラルリーシン グシステム株式会社	不動産の賃貸・売 買・ビルディング の経営	総務本部総 務部付調査 役	無	無	
984	赤枝 健治	60	気象庁気象大学校 長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 20	独立行政法人国際協 力機構	国際支援業務	長期派遣専 門家	無	無	
985	池田 雅志	60	北海道運輸局海事 振興部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	一般財団法人北海道 港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利 厚生施設の運営及 び助成事業	事務取扱	無	無	
986	井手 淳二郎	60	海上保安庁那覇海 上保安部巡視船う るま業務管理官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	ひびきエル・エヌ・ ジー株式会社	LNG等海上輸送及び それに付随する業 務	顧問	無	無	
987	井上 景之	60	近畿運輸局大阪運 輸支局長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H31. 1. 1	公益社団法人奈良県 バス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展の促進に努め公 共の福祉の増進に 資する業務	業務部長	無	無	
988	五代儀 敦	60	東北運輸局総務部 長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 1	一般社団法人宮城県 自動車会議所	宮城県における自 動車に関する調 査・研究、安全及 び環境の保全に関 する啓発活動並び に自動車に関連す る関係機関との連 絡協調	専務理事	無	無	
989	岡島 史典	60	海上保安庁銚子海 上保安部次長(伊 勢湾海上交通セン ター所長)	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人燈光会	航路標識事業関係 者の資質の向上及 び福祉の増進等	第一事業部 長	無	無	
990	近藤 淳	60	北陸地方整備局道 路部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 6. 21	一般社団法人北陸地 域づくり協会	建設コンサルタント 関係業務	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
991	千葉 美記	60	東北運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H31. 1. 1	一般社団法人宮城県タクシー協会	タクシー事業の健全な運営及び発達に資するための指導、調査研究及び対策等	専務理事	無	無	
992	花房 真二	60	気象庁松江地方気象台長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター岡南事務所	航空気象観測	観測員	無	無	
993	濱田 浩一	60	四国運輸局徳島運輸支局長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 4. 1	松山港運協会	港湾運送事業に関する調査、研究、啓発及び宣伝等	専務理事	無	無	
994	本田 耕平	60	気象庁横浜地方気象台長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 5. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(主任技師)・検定員	無	無	
995	前里 榮	60	海上保安庁石垣海上保安部巡視船はてるま船長	-	-	-	-	H29. 3. 31	H30. 7. 1	マルエーフェリー株式会社	一般旅客定期航路事業	沖縄運航管理室室長	無	無	
996	板倉 純	59	国土交通省北海道局開発政策分析官(北海道開発局帯広開発建設部長)	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 5. 28	一般社団法人北海道土地改良建設協会	積雪寒冷地での大規模農業土木工事の施工技術の研究、普及	専務理事	無	無	
997	伊藤 丹	56	北海道開発局旭川開発建設部長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 6. 1	株式会社橋本川島コーポレーション	建設業	顧問	無	無	
998	臼井 浩一	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 9. 18	一般財団法人住宅保証支援機構	住宅瑕疵担保責任保険・保証等に関する調査研究等	専務理事	無	無	
999	上河内 信義	58	海上保安庁釧路海上保安部巡視船そうや船長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 2. 1	自営	水先業務	水先人	無	無	
1000	高島 和夫	59	北陸地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 6. 21	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント関係業務	専務理事	無	無	
1001	難波江 完三	57	北海道開発局札幌開発建設部長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 8. 1	株式会社玉川組	総合建設業等	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1002	畠山 慎一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 6. 1	佐藤のぶあき後援会	参議院議員佐藤のぶあきの政治活動の後援	事務局長	無	無	
1003	林 良範	59	四国地方整備局中筋川総合開発工事事務所長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 4. 1	一般社団法人四国クリエイト協会	建設コンサルタント等	徳島支所専任部長	無	無	
1004	宮内 秀弘	59	中部地方整備局名四国道事務所長	-	-	-	-	H29. 4. 1	H30. 8. 20	太啓建設株式会社	総合建設業	名古屋支店取締役	無	無	
1005	香山 幹	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 1	H30. 6. 11	一般財団法人日本建築センター	建築確認、適合性判定、性能評価等	専務理事	無	無	
1006	池上 正春	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 7. 1	株式会社日本空港コンサルタンツ	建設コンサルタント	理事	無	無	
1007	大西 亘	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 5. 30	公益社団法人日本河川協会	河川に関する情報の交流と知識の普及、河川整備及び関連諸活動の支援等	専務理事	無	無	
1008	今 日出人	58	北海道開発局長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 4. 1	国立大学法人北海道大学	教育・研究	北海道大学工学研究院特任教授	無	無	
1009	坂下 広朗	60	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 7. 1	一般財団法人日本海事協会	船級検査・登録業務	会長付参与	無	無	
1010	笹島 隆彦	59	北海道開発局港湾空港部長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 6. 12	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	調査研究	理事長	無	無	
1011	佐藤 善信	57	国土交通省航空局長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 4. 1	高砂熱学工業株式会社	管工事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1012	潮崎 俊也	57	国土交通省大臣官 房技術審議官	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.14	公益財団法人鉄道総 合技術研究所	鉄道事業者に対す る各種技術支援、設 計技士試験資格認 定、国際規格審 議、国際標準化活 動等の実施	理事	無	無	
1013	瀬良 智機	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.28	日本住宅パネル工業 協同組合	建築部品の共同販 売、建築物の設 計・監理、施工等	常務執行役 員	無	無	
1014	名波 義昭	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.7.7	H31.3.26	株式会社建設技術研 究所	建設コンサルタン ト	取締役	無	無	
1015	西山 幸治	59	国土交通省水管 理・国土保全局砂 防部長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.11.1	一般財団法人砂防フ ロンティア整備推進 機構	砂防指定地等の保 全整備と管理に関 する調査研究	総括研究員	無	無	
1016	藤井 健	58	国土交通省国土政 策局長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.22	株式会社十八銀行	銀行業	取締役 兼 指名・監 査・報酬委 員	無	無	
1017	三石 真也	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.7.10	H30.8.1	一般財団法人建設経 済研究所	社会資本整備等に 関する調査研究	特別研究理 事	無	無	
1018	甲斐 正彰	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.8.2	H30.6.28	空港施設株式会社	空港及びその周辺 における不動産賃 貸、熱供給等事業	代表取締役 副社長	無	無	
1019	御代田 晃一	59	関東運輸局自動車 監査指導部次長	-	-	-	-	H29.9.30	H30.4.1	一般社団法人神奈川 県自動車会議所	自動車登録番号標 の交付代行等	本部部長	無	無	
1020	金子 喜一	56	国土交通省総合政 策局情報政策課交 通経済統計調査室 長	-	-	-	-	H29.10.1	H30.4.1	一般財団法人運輸総 合研究所	交通運輸に関する 総合的な研究及び 調査	参事	無	無	
1021	持永 秀毅	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.8.1	山万株式会社	不動産開発事業、 鉄道事業、社会福 祉事業等	顧問	無	無	
1022	山口 勝弘	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.4.1	公益財団法人マラッ カ海峡協議会	航行安全及び海洋 環境保全に係る調 査研究等	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1023	久保田 隆	60	国土交通省航空局 交通管制部管制課長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	日本航空株式会社	定期航空運送事業等	嘱託	無	無	
1024	角野 隆	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H30.1.1	H30.5.1	株式会社ニュー ジェック	建設コンサルタント	執行役員	無	無	
1025	樺島 徹	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.1.1	H30.4.1	三井住友トラスト総 合サービス株式会社	親会社(三井住友 信託銀行)の施設 管理・事務受託及 びビル等賃貸	顧問	無	無	
1026	武田 修	59	札幌航空交通管制 部長	-	-	-	-	H30.1.1	H30.4.1	一般財団法人空港環 境整備協会	空港周辺環境整備 事業及び空港駐車 場事業等	調査役	無	無	
1027	守屋 正平	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H30.1.16	H30.5.1	一般財団法人沿岸技 術研究センター	沿岸域及び海洋の 開発、利用、保全 及び防災に関する 調査研究等	審議役	無	無	
1028	田中 暁	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.21	早駒運輸株式会社	曳船業、繋離船 業、旅客船業、警 戒船業、海上防災 業	参与	無	無	
1029	足立 高広	60	近畿運輸局総務部 長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	一般社団法人京都府 タクシー協会	一般乗用旅客自動 車運送事業の経営 合理化を図るため の調査・研究等	参与	無	無	
1030	有澤 明男	60	北海道運輸局自動 車技術安全部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人北海道 陸運協会	自動車関係者の利 便の増進、自動車 関連事業の振興、 運輸行政の円滑な 遂行への協力	北見支部長	無	無	
1031	池田 敏之	60	関東運輸局東京運 輸支局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	京浜海運貨物取扱同 業会	海貨事業者会員相 互の調整連絡	専務理事	無	無	
1032	伊地知 章	60	国土交通省航空局 交通管制部管制技 術課技術管理セン ター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社航空システ ムサービス	航空管制保安シス テムに関する調 査、基本設計、工 事実施設計、保守 管理等の業務等	担当部長	無	無	
1033	稲光 裕士	60	那覇航空交通管制 部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	成田国際空港株式会 社	成田空港の設置管 理	共生・用地 部門地域共 生部付参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1034	今込 毅	60	東京航空局東京空港事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	株式会社ユニバーサル・アビエーション	ビジネスジェット機の運航支援業務等	相談役	無	無	
1035	岩井中 伸	60	海上保安庁海洋情報部測量船拓洋業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	一般財団法人日本データ通信協会	電気通信主任技術者及び工事担任者に関する試験事務	電気通信国家試験センター一次長	無	無	
1036	巖 文成	60	関東地方整備局営繕部保全指導・監督室長(北海道開発局営繕部営繕整備課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の発展支援(調査研究、啓発、要望活動)	事業部長	無	無	
1037	岩崎 茂	60	海上保安庁第二管区海上保安本部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社上野トランステック	海上運送業	顧問	無	無	
1038	牛尾 尚紀	60	海上保安庁第四管区海上保安本部伊勢湾海上交通センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人日本航路標識協会	航路標識の保守管理業務、調査研究関係業務	関西支部関西地区担当部長	無	無	
1039	大住 功二	60	海上保安庁第六管区海上保安本部総務部情報管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.10	株式会社クレイブ	総合ビルメンテナンス	設備管理員	無	無	
1040	大立 康祐	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人海技資格協力センター	海技資格に関する講習、知識の普及等	業務執行理事	無	無	
1041	奥濱 真正	60	東京航空局常陸太田航空衛星センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、工事実施設計、保守管理等の業務等	担当部長	無	無	
1042	加治 賢祐	60	九州地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業に関する情報システムの調査研究開発等	九州地方センター長兼建設情報研究所主任研究員	無	無	
1043	勝吉 正秋	60	東京航空局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備など	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1044	加藤 東	38	国土交通省航空局 航空ネットワーク 部航空ネットワーク 企画課空港経営 改革推進室専門官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	新日本有限責任監査 法人	監査業	エグゼク ティブ・ ディレク ター	無	無	
1045	金瀬 聡	55	海上保安庁海上保安 学校門司分校長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	宇和島市教育員会	地方公務	教育長	無	無	
1046	加本 実	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般社団法人全日本 建設技術協会	建設技術者の支 援・育成等	参事	無	無	
1047	加本 実	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.1	一般社団法人建設コ ンサルタンツ協会	建設コンサルタン トの支援	企画部長	無	無	
1048	川西 富雄	60	東京航空局東京空 港事務所施設部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	大成コンセッション 株式会社	空港事業	参与	無	無	
1049	川元 茂	60	国土交通省大臣官 房官庁営繕部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.18	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	公共建築物の積 算・コスト管理に 関する調査研究・ 開発等	専務理事	無	無	
1050	菊川 幸信	60	中部運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	名古屋港運協会	港運運送に関する 情報収集及び整備 頒布、港湾運送事 業者に対する指導 啓発 等	常務理事	無	無	
1051	北寺 康人	60	近畿運輸局和歌山 運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	鴻池運輸株式会社	運輸業	経営品質部 参事	無	無	
1052	衣川 辰則	60	九州運輸局下関海 事事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人九州港 湾福利厚生協会小倉 港支部	港湾労働者の福利 厚生施設の整備及 び福利厚生事業の 推進	事務局長	無	無	
1053	木村 一	60	北海道運輸局札幌 運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益社団法人北海道 トラック協会	貨物自動車運送事 業の輸送秩序と安 全対策及び助成事 業等に関する業務	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1054	久米 秀俊	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.13	一般財団法人日本港湾協会	港湾運送事業に関する調査、研究、啓発及び宣伝等	理事	無	無	
1055	黒田 唯雄	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.10	一般社団法人大阪タクシー協会	タクシー事業の健全な発展と社会公共の福祉の増進	参与	無	無	
1056	齊藤 和雄	60	気象庁気象研究所研究総務官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(専任主任技師)	無	無	
1057	佐々木 秀郎	60	北海道開発局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	苫小牧港管理組合	地方公務	専任副管理者	無	無	
1058	佐藤 正壽	60	東北地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	みちのくコンサルタント株式会社	本店管理部業務総括	本店参事	無	無	
1059	澤口 啓三	60	海上保安庁名古屋海上保安部巡視船みずほ業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社小島組	土木建設業	理事	無	無	
1060	清水 謙次	60	福岡航空交通管制部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	関西エアポート株式会社	空港の運営業務、空港周辺環境対策業務	企画・管理部付	無	無	
1061	下田 寛	60	九州地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社九州建設マネジメントセンター	建設コンサルタントに関する事業等	総務管理部 上席参事 兼 総務課長	無	無	
1062	寸田 政成	60	中国運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	広島県倉庫協会	倉庫業に関する調査研究、倉庫業の進歩発展に期する事業	事務局長	無	無	
1063	瀬部 充一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.10	一般財団法人日本造船技術センター	船舶の船型に関する各種水槽試験、船舶の設計・建造監理業務、海外への技術協力事業、調査研究等	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1064	瀬部 充一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.23	一般財団法人日本船用品検定協会	船用品の検定・検査、JIS製品認証業務、調査研究等	顧問	無	無	
1065	仙石 新	60	海上保安庁海洋情報部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	朝日航洋株式会社	測量業	理事	無	無	
1066	高師 章爾	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負、在庫管理、調査研究事業	保全管理部長	無	無	
1067	高師 章爾	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.11.15	自営	農業	-	無	無	
1068	高橋 正一	60	海上保安庁警備救難部管理課航空安全総合研究官(巡視船みずほ業務管理官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	ティー・エム・ターミナル株式会社	LPG、石油製品、石油化学製品等の保管、受払業務及びこれに付帯関連する業務等	安全環境室次長・海事顧問	無	無	
1069	高橋 武典	60	国土交通省北海道局参事官付地域開発分析官(国土交通省北海道開発局入札契約監察官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業の活動支援、広報、人材育成等	北海道支部参事 事務局次長	無	無	
1070	高橋 守	60	運輸安全委員会事務局参事官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.13	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判事件等に関する調査・研究	事務局次長	無	無	
1071	多賀谷 孝	60	海難審判所総務課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.18	公益社団法人日本バス協会	バス事業の健全な発展の促進を通じた公共福祉の増進	総務部長	無	無	
1072	武中 豊文	60	海上保安庁舞鶴海上保安部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1073	田中 暁	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	株式会社松本マリン	船用機関整備	顧問	無	無	
1074	田中 清二	60	九州運輸局海事振興部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人関門海技協会	船舶職員及び小型船舶操縦者法等に基づく船舶の運航及び操縦の技術(海技)に関する講習の実施	事務職員	無	無	
1075	田邊 弘芳	60	海上保安庁神戸海上保安部巡視船せつつ業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	北陸電力株式会社	電気事業	特別嘱託	無	無	
1076	谷口 安弘	60	東京航空交通管制部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、実施設計、保守管理等	技師長	無	無	
1077	千葉 不二夫	60	北海道開発局函館開発建設部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	勇建設株式会社	土木建設業	技術顧問	無	無	
1078	永井 康義	60	国土交通省鉄道局施設課環境対策室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道技術及び鉄道労働科学に関する研究開発、調査等	鉄道技術推進センター長	無	無	
1079	永井 隆一	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する技術の調査・研究	副部長	無	無	
1080	中嶋 俊典	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安事業センター	航空保安検査に関する事業	専務理事	無	無	
1081	南條 正幸	60	近畿運輸局鉄道部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	関西鉄道協会	鉄道及び軌道の経営並びに技術に関する事項の調査、研究等	事務局次長	無	無	
1082	西川 孝秀	60	近畿運輸局京都運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人兵庫県トラック協会	貨物自動車運送事業の適正な運営と健全な発展に資する事業等	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1083	野口 雅史	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.7	一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会	造船協力事業者の経営の合理化、技術水準の向上、労働災害防止、労働環境の改善・整備等に関する事業	常務理事	無	無	
1084	長谷川 譲二	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会自動車基準認証国際化研究センター	自動車基準調和世界フォーラム(WP29)での調和活動推進、日本の基準・認証制度の国際化の推進、検査整備制度の情報収集活動等	研究部業務課長	無	無	
1085	羽山 眞一	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人公共建築協会	公共建築物の建築等に関する調査及び研究等	審議役 兼 東日本建築技術センター長	無	無	
1086	日置 綾人	60	北海道開発局農業水産部付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.20	株式会社アルファ技研	建設コンサルタント・測量業	技術顧問	無	無	
1087	日原 勝也	53	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	公立大学法人首都大学東京	教育・研究	准教授	無	無	
1088	平 忠幸	60	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集及び提供	福岡事務所次長	無	無	
1089	平出 純一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.1.7	有限会社菱田電気商会	電気工事業	見習工	無	無	
1090	平田 友一	60	海上保安庁海上保安大学校校長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.28	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	海洋レジャーの安全及び振興	常務理事	無	無	
1091	廣瀬 洋介	60	海上保安庁福岡海上保安部巡視船やしま業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	若築建設株式会社	建設業	常任理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1092	福島 弘	60	中国運輸局交通政策部計画調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	船員災害防止協会	船員災害防止活動	中国支部事務局長	無	無	
1093	藤本 実	60	近畿運輸局自動車監査指導部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人大阪府自動車整備振興会	自動車整備工場の設備・知識及び技術の向上に対する業務(自動車整備事業の育成)	業務部長付(指定整備担当)	無	無	
1094	藤原 寿男	60	九州運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人九州港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の整備等	事務職員	無	無	
1095	古堅 慶太	60	海上保安庁宮城海上保安部巡視船ざおう業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	成田国際空港株式会社	航空保安設備の建設及び管理	揚油管理責任者(パースマスター)	無	無	
1096	外西 敏治	60	九州運輸局大分運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.21	福岡県個人タクシー協会	個人タクシー事業者に対する指導・教育	専務理事	無	無	
1097	干山 善幸	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.20	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
1098	干山 善幸	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.10.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	客員研究員	無	無	
1099	本田 和久	60	九州運輸局交通政策部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.16	一般財団法人九州陸運協会	自動車関係者の利便の増進及び自動車関連事業の振興等	熊本支部長	無	無	
1100	前原 孝之	60	北海道開発局稚内開発建設部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	株式会社日興ジオテック	測量、建設コンサルタント、補償コンサルタント	執行役員	無	無	
1101	真嶋 学	60	北陸信越運輸局新潟運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	新潟地方交通共済協同組合	自動車共済事業・自動車損害賠償責任共済事業(トラック事業者対象)	部長 兼 事故防止対策室長	無	無	
1102	松田 正尚	60	中部地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.21	吉川建設株式会社	総合建設業(土木、建築等)	技術部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1103	松田 康夫	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人海技資格協力センター	海技資格更新講習の講師等の養成研修及び講習用教材の作成提供等	事業二班主任(有期雇用契約職員)	無	無	
1104	松村 正一	60	国土地理院基本図情報部基本図情報更新技術分析官(国土地理院地理空間情報部長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	アジア航測株式会社	測量及び建設コンサルタント業務	総括技師長	無	無	
1105	眞山 丈夫	60	関東地方整備局東京湾口航路事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及	計画調査部次長	無	無	
1106	丸山 一夫	60	観光庁観光産業課旅行安全対策推進室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人全国旅行業協会	旅行者等からの苦情の解決、旅行業務に関する研修、旅行業の健全な発達のための調査・研究等	嘱託	無	無	
1107	溝手 治之	60	中国運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	広島高速交通株式会社	交通運輸業	運輸部長	無	無	
1108	三宅 武治	60	海上保安庁海洋情報部海洋調査課海洋防災調査室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製・頒布事業、水路参考図誌刊行事業	国際業務部長	無	無	
1109	宮本 馨	60	四国地方整備局香川河川国道事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	SMCシビルテクノス株式会社	建設業	技術顧問	無	無	
1110	向井 正大	60	関東地方整備局企画部防災対策技術分析官(関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人河川情報センター	水防災のための河川・流域情報提供業務	流域情報事業部副部長	無	無	
1111	村上 眞也	60	九州運輸局熊本運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.18	一般社団法人熊本県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行、車両番号頒布、封印受託事業等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1112	武留井 武男	65	運輸安全委員会事務局次席地方事故調査官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	国華産業株式会社	海上運送業	運航管理部顧問	無	無	
1113	森川 靖生	60	中部運輸局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 9. 1	一般社団法人愛知県自動車整備振興会	自動車の整備事業の健全な発達及び適正な運営を確保すること	事務局長	無	無	
1114	山口 英彦	60	九州地方整備局企画部火山防災対策分析官(九州地方整備局大分川ダム工事事務所長)	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般社団法人九州地域づくり協会	国土の利用、整備及び保全事業の業務の受託並びに支援に関する事業等	企画部上席参事	無	無	
1115	山下 幸男	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	一般財団法人運輸総合研究所	運輸に関する総合的な調査・研究	総合研究部主任研究員	無	無	
1116	山田 正	60	国土交通省航空局安全部運航安全課外国航空機安全対策官	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究	調査研究員	無	無	
1117	横田 伸治	60	海上保安庁海上保安学校副校長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	静岡ガス株式会社	都市ガスの製造、供給及び販売	海事顧問	無	無	
1118	若松 久晃	60	国土交通省航空局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 8. 1	三菱石油株式会社	石油製品等の販売及び航空機への給油等	羽田支社顧問	無	無	
1119	渡邊 元尚	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 6. 13	一般社団法人日本船用機関整備協会	船用機関整備士の資格検定事業、技術者育成のための技術講習事業の実施	専務理事	無	無	
1120	三木 雅之	56	国土交通省北海道開発局事業振興部調整官	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 6. 5	宮脇グループホールディングス株式会社	経営コンサルタント業	技術顧問	無	無	
1121	青木 一浩	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 7. 1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	研修局研修管理部次長	無	無	
1122	碓 孝浩	56	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 8. 1	日本自動車輸入組合	自動車の輸入業務に係る組合員の共通の利益を増進するための事業	参与・技術部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1123	石川 博之	58	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局札幌開発建設部札幌道路事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	道路建設株式会社	舗装工事等	技術顧問	無	無	
1124	石川 博之	58	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局札幌開発建設部札幌道路事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	道路建設株式会社	舗装工事等	取締役副社長	無	無	
1125	泉 章夫	59	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社建設マネジメント四国	建設コンサルタント業等	総務部総務担当部長	無	無	
1126	伊藤 功	56	国土交通省土地・建設産業局不動産課不動産指導室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付等に関する事業等	総務部長	無	無	
1127	伊藤 浩春	58	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	東邦ガス株式会社	ガス事業、熱・電気供給事業	生産計画部長付	無	無	
1128	伊藤 浩春	58	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.12.17	株式会社宮田運輸	運送・倉庫業等	小牧事業所社員	無	無	
1129	岩淵 洋	58	海上保安庁宮城海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本水路協会	海洋調査技術の改善、海洋情報の普及、海図複製頒布等	常務理事	無	無	
1130	浦田 耕造	59	北海道運輸局函館運輸支局長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.5.1	ハートランドフェリー株式会社	一般旅客・貨物航送事業	業務本部長	無	無	
1131	榎本 猶一	59	海上保安庁第八管区海上保安本部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	東京ガス株式会社	ガス事業、熱供給事業、電気供給事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1132	大沼 秀次	58	北海道開発局札幌開発建設部深川道路事務所長(北海道開発局事業振興部防災・技術センター一所长)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	堀松建設工業株式会社	建設業	顧問	無	無	
1133	大町 徹	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	東テク株式会社	空調・環境機器販売等	空調企画部長	無	無	
1134	岡田 匡晃	59	近畿地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人近畿建設協会	国土の利用、整備又は保全を目的とする事業、災害防止事業	事業管理部長	無	無	
1135	奥原 徳男	58	海上保安庁函館海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	海難防止、港湾整備、航路、航路標識等に関する調査研究	理事(業務執行理事・常務理事)	無	無	
1136	小堤 健司	55	関東運輸局栃木運輸支局長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	一般社団法人神奈川県バス協会	バス事業の調査研究等	常務理事	無	無	
1137	風巻 由次	59	国土交通省海事局雇用対策室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人海技教育財団	海技教育機関学生への奨学、海技教育支援等	事務局長	無	無	
1138	鹿角 豊	58	関東地方整備局道路部道路環境対策技術分析官(関東地方整備局大宮国道事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人先端建設技術センター	先端的な建設技術の調査研究、開発及び普及	関東センター長技術調査部次長	無	無	
1139	角 浩美	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	JFE環境株式会社	廃棄物処理業、リサイクル事業	顧問	無	無	
1140	加藤 信行	58	国土地理院総務部総務課長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達	関東支部事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1141	加藤 雄二	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人全国海岸協会	海岸の保全、利用、環境整備等に関する方策を考究するとともに、海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進を図る	事務局長	無	無	
1142	川浪 信吾	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の近代化・合理化を図るため各種事業の実施	経営基盤整備支援センター人材育成支援担当部長	無	無	
1143	河畑 俊明	59	北海道開発局帯広開発建設部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.10.15	バイオマスリサーチ株式会社	コンサルタント	技術顧問	無	無	
1144	神原 昌彦	59	海上保安庁神戸海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	ジャパンマリユナイテッド株式会社	艦船事業	顧問	無	無	
1145	菊池 宗幸	59	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	九州電力株式会社	電力事業	企画・需要本部海事担当部長	無	無	
1146	倉重 毅	59	北陸地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント	企画事業部副部長	無	無	
1147	香田 裕明	58	関東運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	一般社団法人神奈川県自動車会議所	自動車番号票交付代行事業、各種印紙売りさばき事業等	事務局長	無	無	
1148	越海 興一	59	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.2	一般社団法人日本木造住宅産業協会	木造軸組工法に関する技術開発及び調査研究	専務理事	無	無	
1149	小島 良二	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	中国塗料株式会社	工業用塗料の研究開発、製造、販売	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1150	後長 広保	59	航空保安大学校事務局長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺における航空機騒音等の軽減等、利用促進及び駐車場運営等の事業	総務部総務課長	無	無	
1151	後藤 裕	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人住宅生産振興財団	住宅や住環境の質の向上のための企画、運営、普及啓発、調査研究	事務局長兼 総務部長	無	無	
1152	近藤 悦広	59	海上保安庁海上保安学校長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル物流株式会社	物流業	海運事業本部船舶管理部長	無	無	
1153	佐々木 一英	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集・解析・提供等に関するシステム開発・整備等	情報基盤整備部長	無	無	
1154	佐藤 美紀雄	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備及び建設産業に関する調査研究	総務部長	無	無	
1155	白川 和司	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	日本海洋コンサルタント株式会社	コンサルタント業務における付属的建築業務支援	本社顧問	無	無	
1156	末吉 滋	57	国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.10	一般社団法人建設電気技術協会	建設電気技術に関する調査研究	建設電気技術研究所長	無	無	
1157	菅原 晃	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構	自賠責保険又は共済からの支払いに係る紛争の調停及び自動車事故による被害者からの相談業務	事務局長	無	無	
1158	須藤 正智	59	九州運輸局総務部次長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.5	一般社団法人大分県自動車整備振興会	自動車整備事業の業務の適正な運営確保等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1159	住岡 栄悦	58	北海道開発局室蘭開発建設部次長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	事業部長	無	無	
1160	陶山 幸夫	59	中国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社シーエム・エンジニアリング	建設コンサルタントに関する業務	島根支社総務部長	無	無	
1161	高木 修	57	国土交通省自動車局自動車情報課自動車登録管理室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.10.1	公益社団法人全国通運連盟	通運事業の健全な発達を図るための諸事業	財務部部長	無	無	
1162	田川 康之	58	東京航空局新千歳空港事務所次長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺における航空機騒音等の軽減等、利用促進及び駐車場運営等の事業	駐車場事業部担当課長	無	無	
1163	武士 俊也	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課砂防施設評価分析官(九州地方整備局大隅河川国道事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防等に関する調査、研究、技術開発および技術指導並びにこれらの成果の普及、国際技術協力、これらの業務の受託など	斜面保全部次長	無	無	
1164	田高 淳	58	北海道開発局建設部付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社ダイヤコンサルタント	建設コンサルタント	北海道支社技術顧問	無	無	
1165	田中 博幸	59	国土地理院測地部計画課長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達	中国支部技術センター調査役	無	無	
1166	千葉 政俊	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人海技振興センター	水先人養成のための総合的な支援に関する業務等	事務局長	無	無	
1167	坪上 浩治	58	海上保安庁第七管区海上保安本部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	関西電力株式会社	電力等の供給	燃料室海事担当部長	無	無	
1168	豊蔵 俊雄	59	海上保安庁東京海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	総合警備保障株式会社	警備保障、各種施設の総合管理業務	常勤参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1169	中川 勝登	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H31.3.1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図のデータベース整備に関する業務	上席調査役	無	無	
1170	中須賀 聡	59	関東地方整備局企画部技術調整管理官(関東地方整備局川崎国道事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	国際航業株式会社	社会インフラの調査、計画、管理他業務に関する指導、助言	技師長	無	無	
1171	中村 公亮	58	海上保安庁総務部参事官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	大阪ガス株式会社	電気・ガス業	特別囑託	無	無	
1172	並河 良治	59	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人道路管理センター	道路の地下埋設物件の管理に関する管理者および占有者の支援等	審議役	無	無	
1173	南後 和寛	59	近畿地方整備局企画部技術調整管理官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の共有環境整備の推進	近畿地方センター長	無	無	
1174	虹林 康二	59	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.5.1	成田高速鉄道アクセス株式会社	鉄道業	施設保全部担当部長	無	無	
1175	羽鳥 修	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.20	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	経営企画部次長	無	無	
1176	久松 宏	57	関東運輸局自動車監査指導部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.6.5	公益財団法人東京タクシーセンター	タクシー業務適正化特別措置法に基づく登録業務等	参与	無	無	
1177	古木 岳美	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人都市づくりパブリックデザインセンター	都市デザインの調査研究等	業務執行理事	無	無	
1178	細田 一成	59	大阪航空局那覇空港事務所長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	空港情報通信株式会社	成田国際空港における航空保安無線施設等の保守点検	技師長	無	無	
1179	前田 安信	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験	電気通信工事試験部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1180	牧角 修	58	関東地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の健全な発展支援(調査研究、啓発、要望活動)	技術顧問	無	無	
1181	松村 信之	58	海上保安庁鹿児島海上保安部巡視船しきしま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止に関する安全対策の調査	事業部長	無	無	
1182	松本 辰雄	59	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	ニシキコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	顧問	無	無	
1183	水谷 直樹	59	中部地方整備局中部技術事務所長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.18	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	公共施設ならびにこれに準ずる施設等の社会基盤整備事業・運営管理事業及びこれに関連する事業の企画・調査・測量・計画・設計・管理ならびに評価・診断提案・指導等、総合コンサルタンツ業務	名古屋支店理事	無	無	
1184	三森 浩二	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務監理室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.11	一般社団法人日本駐車場工学研究会	駐車場管理業務	麻布十番公共駐車場所長	無	無	
1185	三森 浩二	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務監理室長	-	-	-	-	H30.4.1	H31.1.7	一般社団法人環境優良車普及機構	環境優良車等の普及に関する各種事業	審査・監督部門担当部長	無	無	
1186	三平 利之	59	関東地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.10	一般社団法人日本道路建設業協会	道路に関する広報、啓発及び技術指導を行うこと等	総務部上席調査役	無	無	
1187	三宅 光一	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.15	一般財団法人国際臨海開発研究センター	海外の港湾開発に関する調査、研究	調査役	無	無	
1188	宮里 一敏	58	海上保安庁横須賀海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	海洋レジャーの安全・振興等に関する事業	救助事業部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1189	宮地 拓也	58	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル株式会社	機能商品、素材他の提供等	坂出事業所 コークス部 課長相当職 (嘱託)	無	無	
1190	宮地 拓也	58	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル物流株式会社	物流業	坂出支社長付	無	無	
1191	森 吉尚	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人リバーフロント研究所	水辺空間等の調査、計画立案	グループ長	無	無	
1192	矢向 秀行	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人マンション管理センター	マンション管理に関する情報の提供、指導、助言等 マンション管理の適正化を推進するための事業	事務局長 兼 総務部長	無	無	
1193	矢澤 和也	57	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.10	一般財団法人港湾近代化促進協議会	港湾運送事業の高度化及び近代化の方策に関する調査研究、周知普及等	事務局長	無	無	
1194	山崎 啓伺郎	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.2	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の整備、運営等	業務第1部次長	無	無	
1195	山崎 真一	58	北海道開発局留萌開発建設部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	大地コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
1196	山田 孝雄	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船いず船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル株式会社	物流事業	鹿嶋事業所 海務監督	無	無	
1197	山田 高義	58	海上保安庁名古屋海上保安部巡視船みずほ船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	JFE物流株式会社	内航海運業、港湾運送事業、倉庫業、海上運送事業等	西日本事業所 海務部長	無	無	
1198	吉田 秀樹	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.17	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	統括技師長	無	無	
1199	和佐 喜平	59	近畿地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社近畿地域づくりセンター	支店内業務の総括	和歌山支店 事業第一部 担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1200	花角 英世	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 5. 15	H30. 6. 12	新潟県	地方公務	知事	無	無	
1201	中野 宏幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	H30. 11. 10	株式会社エージーピー	運輸に付帯するサービス業	顧問	無	無	
1202	柳橋 則夫	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	H30. 10. 19	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	プレストレスト・コンクリート技術の進歩改善に関する調査研究及びその促進に関する業務等	参与	無	無	
1203	浅野 和広	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	公益財団法人河川財団	河川に関する調査・研究等	経営企画部次長	無	無	
1204	和泉 恵之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 11. 1	株式会社富士通研究所	情報通信業における研究開発	シニアアドバイザー	無	無	
1205	大澤 健治	58	国土交通省水管理・国土保全局治水課堤防構造分析官(中部地方整備局木曾川上流河川事務所長)	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの調査研究、開発、運用、保守等	首席研究員	無	無	
1206	岡 邦彦	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	一般財団法人全国建設研修センター	講習事業	常任参与	無	無	
1207	奥野 明	59	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課管制情報処理システム室長	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究	主任調査研究員	無	無	
1208	小田 曜作	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	一般社団法人日本自動車機械工具協会	自動車用機械・器具及び工具の保持、品質の向上並びに公正な流通の促進	校正企画部長	無	無	
1209	加藤 永	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 1	H30. 10. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発への資金貸付等	企画部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1210	木下 一也	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人建築行政情報センター	建築行政・技術情報の提供等	専務理事	無	無	
1211	佐竹 克也	58	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.11.1	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動運送事業に関する指導・調査等	審議役	無	無	
1212	高橋 敏彦	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人経済調査会	経済の調査研究、工事費・資材・賃金の調査研究等	審議役	無	無	
1213	友成 隆則	60	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課空港保安防災企画官	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	セントラルリーシングシステム株式会社	不動産の賃貸・売買・ビルディングの経営	総務本部総務部付調査役	無	無	
1214	橋本 浩志	57	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般財団法人首都圏不燃建築公社	不燃住宅その他の不燃建造物の取得、建設、譲渡又は管理経営等	総務部長	無	無	
1215	水谷 明大	57	国土交通省住宅局建築指導課建築国際関係分析官(国土技術政策総合研究所住宅研究部長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	一般社団法人日本膜構造協会	膜構造建築に係る技術向上、安全性向上、広報普及等	事務局長	無	無	
1216	向井地 博史	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の提供	総務部長	無	無	
1217	安田 泰二	58	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官(岩手復興局次長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.10.1	日本ユーティリティサブウエイ株式会社	監視システムによる共同溝等の管理	企画調整役	無	無	
1218	杉藤 崇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.15	H30.10.22	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1219	安達 徹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.3	株式会社シー・アイ・シー	建造物等の害虫駆除	営業第3部顧問	無	無	
1220	安部 雅俊	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	一般財団法人道路開発振興センター	道路事業分野における調査及び道路開発に資する長期資金の供給事業等	常任参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1221	石川 雄一	58	国土交通省道路局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	新日鐵住金株式会社	スラグ及びプロジェクト開発に関する指導・助言	顧問(常勤)	無	無	
1222	石崎 和志	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人日本建築防災協会	建築の防災に関する調査、研究、普及	専務理事	無	無	
1223	石崎 仁志	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	住友商事株式会社	総合商社	社会インフラ事業本部顧問	無	無	
1224	石原 弘一	57	国土技術政策総合研究所空港研究部長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 2. 1	一般社団法人港湾荷役機械システム協会	港湾における荷役機械、荷役システム等に関する技術の向上、開発及び普及等に関する事業	参与	無	無	
1225	今井 泰男	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	一般社団法人日本作業船協会	作業船の性能向上に関する調査研究等	審議役	無	無	
1226	入江 靖	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	三井共同建設コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	常務執行役員	無	無	
1227	上田 洋平	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般社団法人日本建設業連合会	外国人技能者受入れ、建設キャリアアップシステム等	常務執行役	無	無	
1228	浦 真	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 16	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防、地すべり対策、がけ崩れ対策等に関する調査、研究、技術開発	砂防技術研究所技術部長	無	無	
1229	大野 淳	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	日鐵住金建材株式会社	建材の製造販売	顧問	無	無	
1230	大脇 鉄也	46	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	株式会社建設技術研究所	土木建設事業に関する企画、調査、計画、設計及び事業監理等	交通システム部参事	無	無	
1231	奥谷 正	57	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人ITSサービス高度化機構	高度道路交通システムに関する調査、研究開発など	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1232	尾関 良夫	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無	
1233	片倉 浩司	57	北海道開発局付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.1	株式会社草別組	建設業	技術顧問	無	無	
1234	金山 藍子	39	国土交通省住宅局総務課証券化支援対策官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.10.22	グーグル合同会社	IT関連産業に関する政策の国際動向調査	Counsel	無	無	
1235	河田 守弘	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.2.1	リベラ株式会社	海運業	顧問	無	無	
1236	川中 邦男	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	東洋プロパティ株式会社	不動産業	顧問	無	無	
1237	菊地 春海	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.13	一般財団法人道路新産業開発機構	道路に関連する新産業の調査研究等	常務理事	無	無	
1238	北河 涉	55	国土交通省大臣官房総務課交通政策分析官(国土交通省政策統括官付政策評価官)	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.15	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸に関する総合的な研究及び調査、交通運輸全般にわたる政策の評価及び提言	主席研究員(兼)総務部企画室長	無	無	
1239	北本 政行	59	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.16	一般財団法人土地情報センター	土地に関する情報の収集、分析、提供等	常務理事	無	無	
1240	工藤 啓	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.20	一般財団法人日本ダム協会	ダム施工技術の向上、ダム広報等	専務理事	無	無	
1241	桑島 隆一	58	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部長	-	-	-	-	H30.7.31	H30.11.16	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港等の建設維持に関する調査研究、技術支援	審議役	無	無	
1242	河野 春彦	57	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.12.1	日本郵船株式会社	海運業、物流業	アドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1243	小室 充弘	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 26	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1244	昆 信明	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	新都市センター開発株式会社	多摩ニュータウンの商業・業務施設の管理運営	専務取締役	無	無	
1245	下山 洋文	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	東京瓦斯株式会社	都市ガスの製造・供給・販売	導管ネットワーク本部 本部長付 (顧問)	無	無	
1246	鈴木 昭久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	佐川急便株式会社	貨物運送業	顧問	無	無	
1247	鈴木 昭久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	日本内航海運組合総連合会	事業形態・企業規模別の5つの全国的な海運組合の総合調整	事務局次長 (参与)	無	無	
1248	首藤 祐司	58	国土交通省大臣官房審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 9. 7	在エクアドル日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
1249	田村 明比古	62	観光庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無	
1250	田村 秀夫	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	日本工営株式会社	建設コンサルタント業	顧問	無	無	
1251	對馬 一修	58	国土交通省大臣官房審議官(北海道局担当)	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 5	公益財団法人アイヌ民族文化財団	アイヌ文化の振興、アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発、民族共生象徴空間の運営	常務理事、民族共生象徴空間運営本部長	無	無	
1252	津田 修一	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	日本港湾空港建設協会連合会	港湾空港建設業の発展に資する調査研究等の実施	専務理事事務取扱	無	無	
1253	津田 修一	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	一般財団法人行政管理研究センター	行政管理に関する資料の収集、調査・研究等の実施	特別参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1254	露木 伸宏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般社団法人日本貨物検数協会	流通貨物に関する検数、検量、検査その他の事業	顧問	無	無	
1255	泊 宏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般社団法人全日本建設技術協会	建設技術者の支援・育成等	参事	無	無	
1256	中島 敏	62	海上保安庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人海上災害防止センター	海上防災のための措置を実施する各種業務	理事長	無	無	
1257	中道 正人	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 15	株式会社ドラムエンジニアリング	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
1258	奈良平 博史	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 19	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1259	羽尾 一郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	全日本空輸株式会社	航空運送業	参与	無	無	
1260	長谷川 豊	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	小田急箱根ホールディングス株式会社	運輸業	顧問	無	無	
1261	原 俊哉	58	国土交通省北海道開発局建設部長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	特別参事	無	無	
1262	原 俊哉	58	国土交通省北海道開発局建設部長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 27	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	理事	無	無	
1263	坂野 公治	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	名古屋鉄道株式会社	鉄道事業	鉄道事業本部計画部付部長	無	無	
1264	廣瀬 隆正	58	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	三菱地所株式会社	不動産業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1265	広畑 義久	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 15	一般社団法人マン ション管理業協会	マンション管理業 務の調査研究、適 正化の推進、マン ション保全の調査 診断等	専務理事	無	無	
1266	藤田 光一	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	公益財団法人河川財 団	河川計画・河川管 理に関わる調査研 究の企画立案・総 合的指導、河川教 育に関わる指導	河川総合研 究所所長	無	無	
1267	藤吉 信之	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	一般社団法人日本造 園建設業協会	造園技術、造園工 事施工の合理化に 関する調査研究等	上席調査役	無	無	
1268	堀家 久靖	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1269	町田 誠	58	国土交通省都市局 公園緑地・景観課 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	公益財団法人東京都 公園協会	都立公園の指定管 理業務等	特命担当部 長	無	無	
1270	町田 誠	58	国土交通省都市局 公園緑地・景観課 長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	SOWING WORKS	コンサルティング	代表	無	無	
1271	松原 裕	59	国土交通省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	三菱重工業株式会社	船舶、エネルギー 関連機器、産業機 械、航空機等の製 造・販売	インダスト リー&社会 基盤ドメイ ン事業戦略 部顧問	無	無	
1272	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 2. 1	三井住友信託銀行株 式会社	信託業務、銀行業 務	顧問	無	無	
1273	安田 吾郎	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人水源地 環境センター	水源地域の環境に 関する調査研究及 び技術開発等	審議役(正 職員)	無	無	
1274	柳屋 勝彦	59	国土交通省大臣官 房審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 8	一般財団法人北海道 道路管理技術セン ター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1275	山口 一朗	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	住友不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
1276	山口 浩史	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 11. 1	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	建築コスト管理技術に関する調査研究	審議役	無	無	
1277	吉田 光市	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1278	渡邊 和重	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H30. 12. 1	ニシキコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
1279	河野 俊郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 9. 1	H30. 12. 1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	建設コンサルタント業	執行役員	無	無	
1280	角南 国隆	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 9. 1	H30. 12. 1	一般財団法人ITSサービス高度化機構	高度道路交通システムに関する調査、研究開発など	参与	無	無	
1281	角南 国隆	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 9. 1	H31. 2. 6	一般財団法人ITSサービス高度化機構	ETCシステムのセキュリティ確保、技術高度化	常務理事	無	無	
1282	村上 広史	60	国土地理院長	-	-	-	-	H30. 9. 1	H30. 12. 1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達	常任参与	無	無	
1283	木村 周二	45	国土交通省大臣官房付	H30. 6. 1	国土交通省大臣官房付	H30. 6. 1	H30. 9. 18	H30. 9. 18	H30. 9. 18	アジア開発銀行	途上国の開発プロジェクト融資	交通専門家	無	無	
1284	伊藤 正	58	大阪航空局中部空港事務所次長	-	-	-	-	H30. 10. 1	H31. 1. 7	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査及び設計	システム部担当部長	無	無	
1285	加藤 光一	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30. 10. 1	H31. 1. 1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術等の試験研究及び調査等	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1286	加藤 光一	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.1	日本小型船舶検査機構	小型船舶の検査等	顧問	無	無	
1287	木村 茂夫	59	航空保安大学校長	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.16	公益財団法人航空輸送技術研究センター	航空輸送における技術の改善に関する調査・研究等	専務理事兼 事務局長	無	無	
1288	小守谷 昌利	57	国土交通省自動車局旅客課旅客運送適正化推進室長	-	-	-	-	H30.10.1	H31.2.1	全国通運株式会社	総合物流請負事業等	事業部調査役	無	無	
1289	山内 正彦	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.10.1	H31.2.1	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業に関する調査及び研究	審議役	無	無	
1290	山下 政浩	56	国土交通省道路局道路交通管理課車両通行対策室長	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.1	一般財団法人道路管理センター	道路占用物件の管理等の支援	企画業務部次長	無	無	
1291	上杉 哲郎	58	関東地方環境事務所長	-	-	-	-	H28.6.17	H30.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
1292	奥主 喜美	57	環境省総合環境政策局長	-	-	-	-	H29.7.14	H30.4.1	一般財団法人国民公園協会	国民公園の維持管理、利用者サービス	専務理事	無	無	
1293	梶原 成元	61	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	H29.7.14	H30.7.1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物の処理・3Rに関する調査研究等	理事長	無	無	
1294	北沢 克巳	58	九州地方環境事務所長	-	-	-	-	H29.8.1	H29.10.1	東武興業株式会社	ホテル、スキー場、ゴルフ場等のレジャー事業等	取締役	無	無	
1295	石井 洋一	60	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター上席指導官(検査官基礎・品証担当)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.2	原子力規制委員会	国家公務	上席指導官(検査官基礎・品質保証)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1296	苦瀬 雅仁	60	環境省大臣官房環境計画課環境統計分析官(環境省総合環境政策局環境計画課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公立大学法人福島県立医科大学	子どもの健康と環境に関する調査研究業務	特命教授、福島ユニットセンター副センター長、郡山事務所長	無	無	
1297	島根 義幸	60	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線規制部門安全管理調整官(放射線安全担当)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.2	原子力規制委員会	国家公務	上席指導官(放射線防護担当)	無	無	
1298	本田 昇平	61	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部専門検査部門首席原子力専門検査官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	株式会社東北エンタープライズ	建設業	技術顧問	無	無	
1299	佐野 郁夫	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.2	H30.10.1	SOMPOリスクマネジメント株式会社	コンサルタント業	顧問	無	無	
1300	持丸 康和	54	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課企画官	-	-	-	-	H30.6.30	H30.10.1	東京みらい総合法務事務所	法務事務所(土地家屋調査士業、行政書士業、宅地建物取引士業)	代表	無	無	
1301	笠井 俊彦	58	関東地方環境事務所長	-	-	-	-	H30.7.6	H30.10.1	自営	コンサルタント業務	-	無	有※	
1302	縄田 正	60	環境省環境再生・資源循環局長	-	-	-	-	H30.7.13	H30.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1303	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	H30.7.13	H30.10.1	国連大学サステナビリティ高等研究所	持続可能な社会への転換等に係る政策対応型の研究と能力育成	客員シニアリサーチフェロー	無	無	
1304	根本 邦義	60	防衛省地方協力局労務管理課安全衛生室長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.5.18	駐留軍要員健康保険組合	駐留軍等労働者の健康保険業務	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1305	野崎 郁弘	60	会計検査院第2局 監理官付業績検査 計画官(事務総長 官房審議官(第5 局担当))	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	パブリックコンサル タント株式会社	建設コンサルタン ト業務及び施工管 理等	専務取締役	無	無	
1306	野崎 郁弘	60	会計検査院第2局 監理官付業績検査 計画官(事務総長 官房審議官(第5 局担当))	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	安田建設株式会社	土木建設工事等	専務執行役員	無	無	
1307	吉田 誠	60	会計検査院第5局 上席調査官(情報 通信担当)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	学校法人日本医科大 学	教育・研究	監査室 室長	無	無	
1308	吉田 誠	60	会計検査院第5局 上席調査官(情報 通信担当)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.25	株式会社医大サービ ス	学校法人日本医科 大学の教育・研 究・診療活動の支 援・協力	監査役	無	無	
1309	寺沢 剛	60	会計検査院第5局 長	-	-	-	-	H29.12.31	H30.4.1	岩手県庁	地方公務	代表監査委員	無	無	
1310	星野 昌季	60	会計検査院事務総 長官房審議官(第 2局担当)	-	-	-	-	H30.3.2	H30.6.1	弁護士法人あいち刑 事事件総合法律事務 所	弁護士業	弁護士(社 員弁護士・ 八王子支部 長)	無	無	
1311	大屋 英明	60	会計検査院第1局 司法検査課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	共和コンクリート工 業株式会社	土木建築用コンク リート製品の製作 並びに販売業	顧問	無	無	
1312	大屋 英明	60	会計検査院第1局 司法検査課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.27	共和コンクリート工 業株式会社	土木建築用コンク リート製品の製作 並びに販売業	常務取締役	無	無	
1313	桜田 桂	60	会計検査院事務総 長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.19	株式会社エヌ・ ティ・ティ・デー タ	システムインテグ レーション事業	常勤監査役	無	無	
1314	鈴木 一美	60	会計検査院第3局 環境検査課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	公益財団法人日本財 団	社会福祉、教育活 動、海や船にかか わる活動	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1315	間片 久美緒	60	会計検査院事務総長官房審議官(第5局担当)	H30.2.27	会計検査院事務総長官房審議官(第5局担当)	H30.2.27	H30.3.31	第5局の重要事項(通信・郵政関係)の企画及び立案に参画し、関係事務を総括整理	H30.3.31	H30.6.22	神奈川臨海鉄道株式会社	鉄道事業等	監査役	無	無
1316	木村 一彦	60	独立行政法人国立印刷局小田原工場参事	-	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	自営	不動産賃貸	-	無	無
1317	笹崎 和男	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部長	-	-	-	-	-	H30.3.30	H30.10.1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	駐留軍等労働者の労務管理、給与及び福利厚生に関する業務	理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	大木 英敏	58	警視庁運転免許本 部長	-	-	-	-	H29. 2. 13	H30. 4. 1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	参事役	無	無	
2	川崎 雅明	60	山梨県警察本部警 備部長	-	-	-	-	H29. 3. 16	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	交通安全研修業務 等	山梨県事務 所長	無	無	
3	陶山 和美	60	神奈川県港北警察 署長	-	-	-	-	H29. 3. 21	H30. 11. 1	晃陽電設株式会社	建設・測量等	部長	無	無	
4	大澤 瑞穂	60	茨城県水戸警察署 長	-	-	-	-	H29. 3. 24	H30. 4. 1	水戸市役所	地方公務	副参事	無	無	
5	平野 亨	60	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H29. 3. 27	H30. 4. 1	福島家庭裁判所田島出張 所・田島簡易裁判所	国家公務	家事調停委 員、民事調 停委員	無	無	
6	平野 亨	60	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H29. 3. 27	H30. 4. 4	株式会社グリーセス	警備業	顧問	無	無	
7	飯田 剛士	60	千葉県松戸警察署 長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	一般財団法人千葉県自動 車練習所	自動車教習業	管理者	無	無	
8	小林 昇	60	千葉県警察本部総 務部長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	株式会社京葉銀行	金融業	特命顧問	無	無	
9	野村 寛	60	千葉県千葉中央警 察署長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	京葉ガス株式会社	ガス供給事業等	顧問	無	無	
10	南 昇	60	千葉県警察本部交 通部長	-	-	-	-	H30. 2. 6	H30. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設 置・管理等	給油事業部 部付参与	無	無	
11	齋藤 恒一	59	福島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H30. 2. 13	H30. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務 等	福島県事務 所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	野地 勉	60	福島県郡山警察署 長	H30.1.26	福島県郡山警察署 長	H30.1.26	H30.2.13	管轄区域内におけ る警察事務の掌理 及び所属職員の指 揮監督	H30.2.13	H30.4.1	あいおいニッセイ同和損 害保険株式会社	損害保険業	福島支店福 島支社顧問	無	無
13	橋本 宗男	60	福島県いわき中央 警察署長	H30.1.18	福島県いわき中央 警察署長	H30.1.18	H30.2.13	管轄区域内におけ る警察事務の掌理 及び所属職員の指 揮監督	H30.2.13	H30.4.1	ALSOK福島株式会社	警備業	顧問	無	無
14	浅野 昇一	59	警視庁運転免許本 部長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.5.1	公益財団法人モーター ボート競走保安協会	モーターボート競 走関連業務	業務部長 兼 関東支 所長	無	無
15	川津 良幸	60	警視庁警察学校副 校長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	JFEエンジニアリング株 式会社	エンジニアリング 事業	総務部顧問	無	無
16	櫻木 康雄	60	警視庁組織犯罪対 策部参事官	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
17	下田 進一	60	警視庁交通部参事 官	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	三井住友海上火災保険株 式会社	損害保険業	特別社員 (公務部顧 問)	無	無
18	鈴木 耕一	59	警視庁第八方面本 部長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	株式会社コスモスイニシ ア	不動産業	顧問	無	無
19	田代 芳広	60	警視庁生活安全部 長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	学校法人五島育英会	教育・研究	東急自動車 学校長	無	無
20	古澤 宣孝	59	警視庁第四方面本 部長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	株式会社弥生共済会	損害保険代理店業 務	代表取締役 社長	無	無
21	松本 雅道	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	-	H30.2.19	H30.4.1	ヤマト運輸株式会社	運送業	人事総務部 担当部長	無	無
22	五十嵐 萬寿男	60	長野県警察本部警 備部長	H30.3.5	長野県警察本部警 備部長	H30.3.5	H30.3.8	警備警察等に関す る部務の掌理	H30.3.8	H30.4.1	長野県	地方公務	知事部局危 機管理担当 参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
23	矢部 利昭	60	新潟県警察本部刑事部長	H30. 2. 9	新潟県警察本部刑事部長	H30. 2. 9	H30. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 19	H30. 4. 2	新潟万代島ビルディング株式会社	ビル管理	顧問	無	無
24	奥田 右文	60	広島県福山東警察署長	-	-	-	-	-	H30. 3. 20	H30. 5. 1	国立大学法人広島大学	教育・研究	広島大学病院防犯調査役	無	無
25	酒井 伸治	60	広島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 20	H30. 5. 1	公益財団法人広島県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
26	寺岡 伸和	60	広島県警察本部総務部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 20	H30. 4. 20	清水建設株式会社	建設業	広島支店顧問	無	無
27	境 司	60	島根県警察本部交通部長	H30. 1. 22	島根県警察本部交通部長	H30. 1. 22	H30. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	H30. 3. 23	H30. 4. 1	松江市交通安全対策会議	地方公務	参事	無	無
28	生井沢 一夫	60	茨城県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 23	H30. 6. 1	茨城トヨペット株式会社	自動車販売業	顧問	無	無
29	畠山 秀一	60	秋田県警察本部交通部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 23	H30. 4. 1	秋田市役所	地方公務	嘱託職員	無	無
30	渡部 信雄	60	秋田県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 23	H30. 6. 1	公益財団法人秋田県バス協会	バス事業に関する助成、給付、調査及び研究	専務理事	無	無
31	奥村 善信	60	福井県警察本部警備部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 26	H30. 5. 28	株式会社アイビックス	警備業務、清掃業務等	常務取締役、警備本部長	無	無
32	奥村 善信	60	福井県警察本部警備部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 26	H30. 5. 28	株式会社アイガード	警備業務、交通誘導業務等	取締役	無	無
33	石川 裕也	60	警視庁第八方面本部長 兼 警務部参事官	-	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	農林中央金庫	金融業	特別嘱託員(主監)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
34	岩瀬 弘明	59	警視庁第六方面本部長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	日本通運株式会社	運送業	総務・労働部部長	無	無	
35	齊藤 次郎	60	警視庁浅草警察署長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	株式会社ヤナセ	自動車販売業	総務部長付	無	無	
36	佐藤 正春	60	警視庁第五方面本部長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	一般社団法人東京指定自動車教習所協会	交通安全の推進・啓蒙・普及活動	専務理事	無	無	
37	中島 政彦	59	警視庁上野警察署長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	特命担当部長	無	無	
38	八十嶋 宝	60	警視庁麻布警察署長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	株式会社第一興商	カラオケ機器の販売・賃貸、店舗運営	顧問	無	無	
39	龍 一文	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	H30. 8. 27	H30. 10. 1	株式会社博報堂D Yホールディングス	広告代理店業	顧問	無	無	
40	遊馬 宏志	59	埼玉県警察本部交通部長	H30. 8. 27	埼玉県警察本部交通部長	H30. 8. 27	H30. 9. 18	H30. 9. 18	H30. 10. 1	埼玉県信用金庫	金融業	相談役	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。